

## 第1期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について

第1期の横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、人口ビジョンで示した将来展望の実現に向けて、2つの基本目標掲げて、各種事業を展開してきました。

本資料は第1期計画期間を振り返り、その成果や課題について検証し、第2期総合戦略の施策及び事業に継承するため、その概要を取りまとめたものです。

### 1. 第1期計画

#### (1) めざす姿

##### 『働く場が充実し、みんなが元気に暮らし続けられるまち』

横手市で安定した基盤のもとで生活していくためには、第一に雇用の受け皿が多様で強固なものでなければなりません。若者が仕事を求めて首都圏へ転出する流れを抑制するためにも、市の基幹産業である農業分野での新規就農への取り組みや6次産業化等による農業振興をはじめ、起業支援、地元企業の経営力の強化、企業誘致、人材育成などを図り、充実感を持って働くことができ、暮らし続けたいと思うまちの実現を目指します。

##### 『安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち』

結婚や出産を望む若い世代が、結婚し、安心して子どもを産み育てられる環境を整え、いつまでも住み続けたいと思うまちを目指します。また、一度は地元を離れた人も再び帰ってきて住んでみたい、横手市に戻って子育てしたいと思うまちの実現を目指します。

#### (2) 基本目標及び手段

##### 【基本目標1】横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。

～雇用があり、住みたい、住み続けたい 魅力あふれる まちを実現する～

《手段①》「若者が横手で定職に就ける、起業できる仕組みが整っている。」

《手段②》「横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。」

##### 【基本目標2】横手で家庭を持つ若者が増えている。

～若い世代が、結婚や安心して子どもを産み育てられる希望を持てるを実現する～

《手段①》「横手市で若い夫婦の数が増えている。」

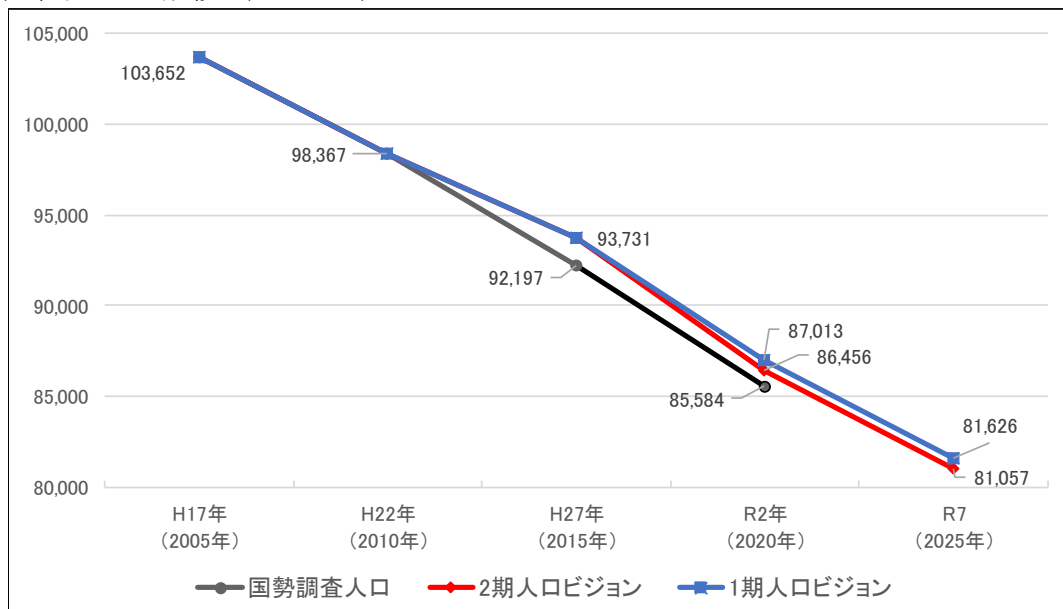
《手段②》「希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。」

#### (3) 計画期間 平成27年4月1日～令和3年3月31日

## 2. 横手市人口の推移

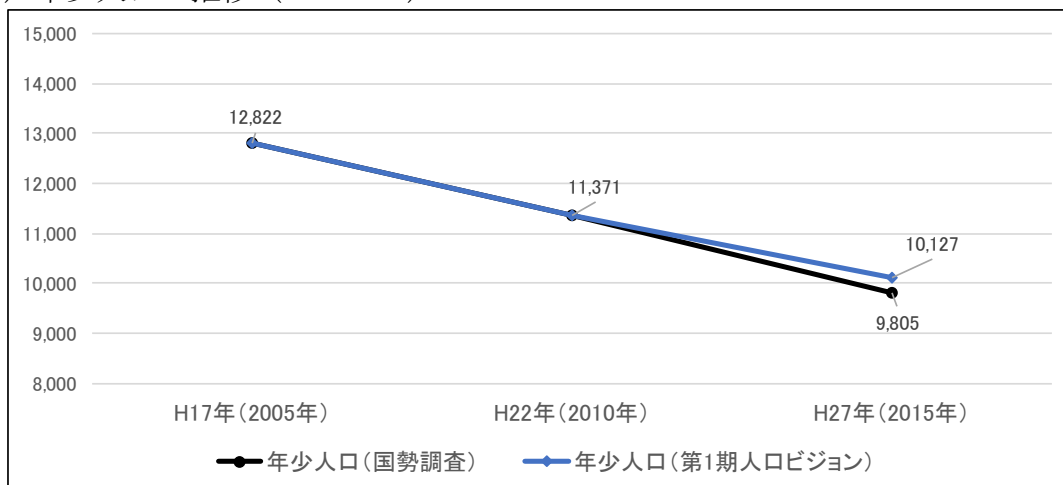
令和2年度国勢調査（秋田県速報値）において、本市の人口は85,584人となっており、第1期人口ビジョンの推計人口87,013に対して、約1.64%の減少となっています。

### (1) 総人口の推移 (H17～R7)

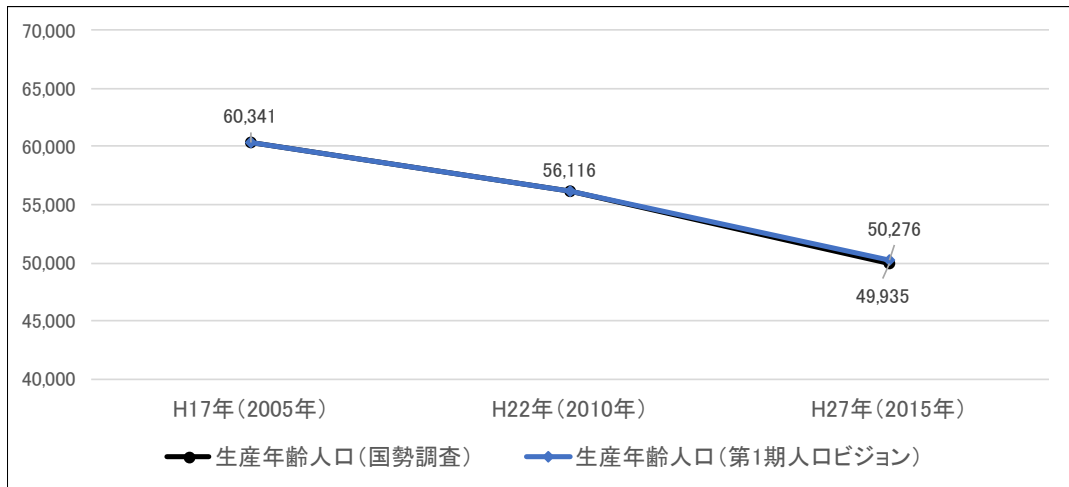


※R2 国勢調査人口=秋田県速報値、第1期人口ビジョン=H28.3月公表、第2期人口ビジョン=R3.3月公表

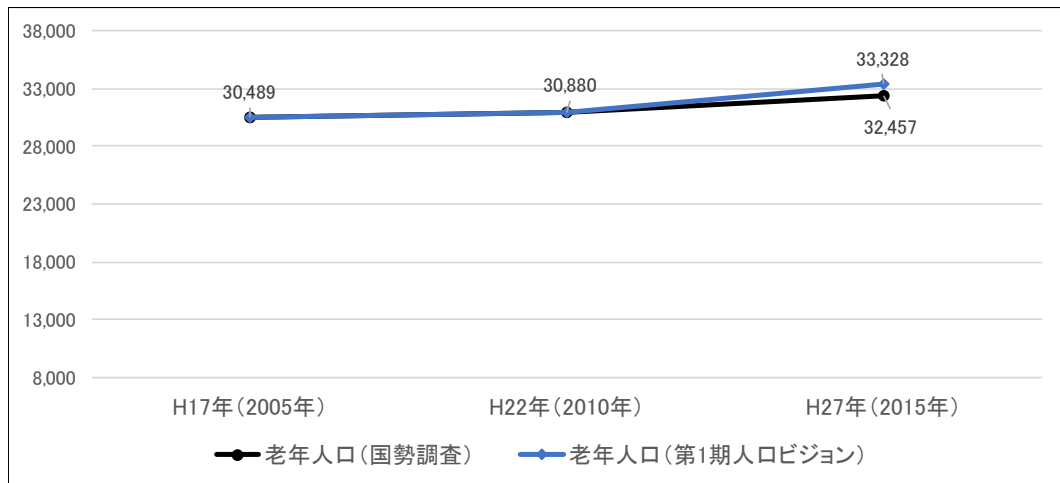
### (2) 年少人口の推移 (H17～H27)



(3) 生産年齢人口の推移 (H17～H27)



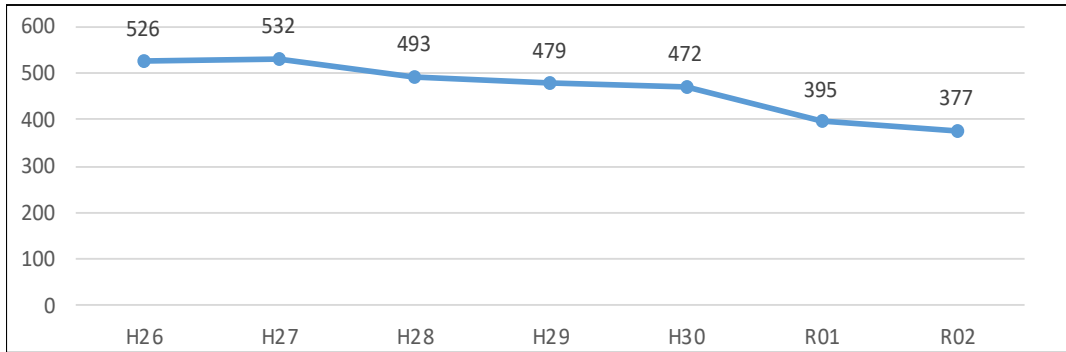
(4) 老年人口の推移 (H17～H27)



		H17年 (2005年)	H22年 (2010年)	H27年 (2015年)	R2年 (2020年)	R7年 (2025年)
国勢調査人口	総人口	103,652	98,367	92,197	85,584	
	年少人口	12,822	11,371	9,805	未公表	
	生産年齢人口	60,341	56,116	49,935	未公表	
	老年人口	30,489	30,880	32,457	未公表	
1期人口ビジョン (H28年3月公表)	総人口			93,731	87,013	81,626
	年少人口			10,127	9,316	8,850
	生産年齢人口			50,276	44,264	39,680
	老年人口			33,328	33,433	33,096
2期人口ビジョン (R03年3月公表)	総人口				86,456	81,057
	年少人口				8,993	8,561
	生産年齢人口				43,926	39,330
	老年人口				33,537	33,166

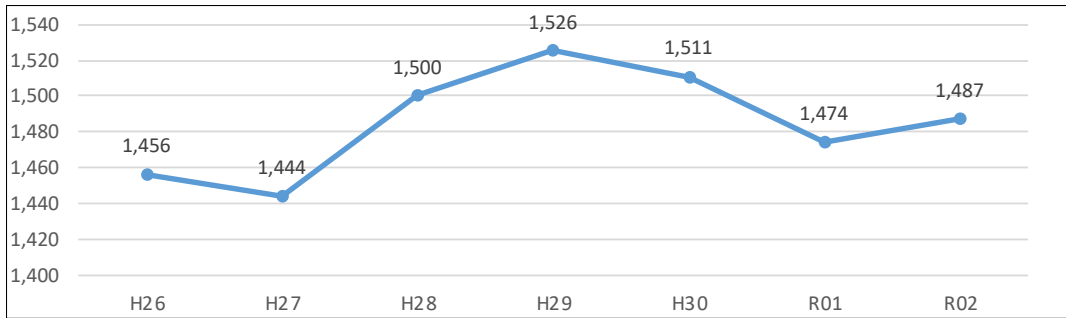
※R2年国勢調査人口は秋田県速報値

(5) 出生数の推移（各年4月1日～3月31日）



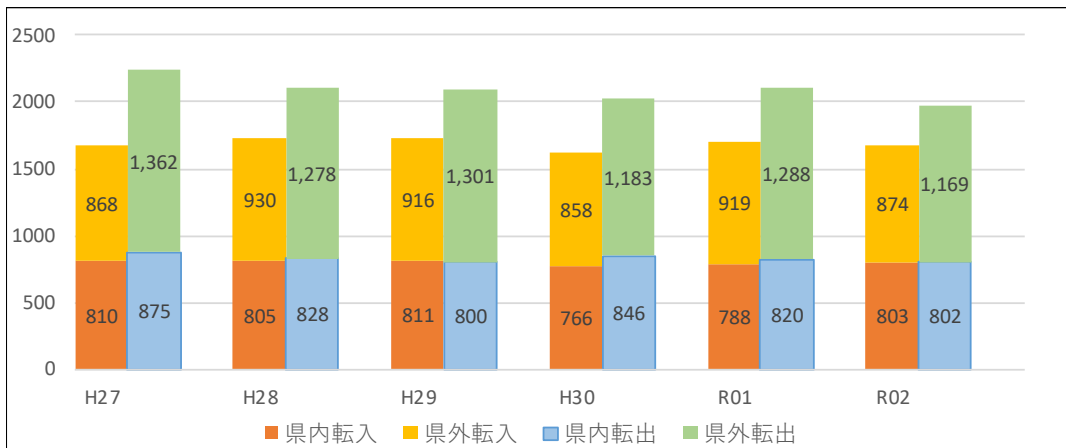
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
出生数 (人)	526	532	493	479	472	395	377

(6) 死亡者数の推移（各年4月1日～3月31日）



	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
死亡者数 (人)	1,456	1,444	1,500	1,526	1,511	1,474	1,487

(7) 社会動態の推移（各年10月1日～9月30日）



	H27	H28	H29	H30	R01	R02
県内転入 (人)	810	805	811	766	788	803
県外転入 (人)	868	930	916	858	919	874
県内転出 (人)	875	828	800	846	820	802
県外転出 (人)	1,362	1,278	1,301	1,183	1,288	1,169
△	△ 559	△ 371	△ 374	△ 405	△ 401	△ 294

### 3. 第1期総合戦略における施策・事業の総括

#### (1) 基本目標1について

①基本目標1：横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。

～雇用があり、住みたい、住み続けたい 魅力あふれる まちを実現する～

#### ②重要業績評価指標（KPI）の進捗

##### ◆基本指標1：社会増減（住基ベース）

現状値	目標値	実績値				
H26	R02	H28	H29	H30	R01	R02
△467人	△330人	△371	△374	△405	△401	△294

##### ◆基本指標2：市に住み続けたいと思う市民の割合を増加させる

現状値	目標値	実績値				
H26	R02	H28	H29	H30	R01	R02
—	増加	90.1%	84.5%	—	80.4%	84.8%

#### ③取組事業概要

◆手段1：若者が横手で定職に就ける、起業できる仕組みが整っている。

	中事業名	H27	H28	H29	H30	R1	R2	検証シート 頁番号
1	地域価値創造拠点整備事業(新町エリア)	○	○	○	—	—	—	P12
2	地域価値創造拠点整備事業(狐塚エリア)	○	○	○	○	○	—	P14
3	農業経営者等育成事業	○	○	○	○	○	○	P16
4	戦略作物品質向上プログラム確立事業	—	—	—	—	○	○	P18
5	新規就農者レベルアップ事業	○	○	○	○	○	○	P20
6	フロンティア農業者育成費	○	○	○	○	○	○	P22
7	地域で学べ農業技術研修事業	○	○	○	○	○	○	P24
8	農業次世代人材投資事業 (H29年度までは青年就農給付金事業)	○	○	○	○	○	○	P26
9	農業インターンシップ	○	○	○	○	○	○	P28

	中事業名	H27	H28	H29	H30	R1	R2	検証シート 頁番号
10	「横手で農業を」スタートアップ支援事業	—	—	—	○	○	○	P30
11	「横手のホップ」ステップアップ事業	—	—	—	○	○	○	P32
12	秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業(建設)	—	—	—	—	○	—	P34
13	若年者等人財育成・地元定着支援事業	○	○	○	○	○	○	P36
14	就職情報総合ポータルサイト「ジョブナビ」 構築事業	—	○	○	○	○	○	P38
15	インターンシップ促進支援事業	—	—	○	○	○	○	P40
16	横手市起業家育成事業	○	○	○	○	○	○	P42
17	横手市起業家発掘事業	—	○	○	○	○	—	P44
18	特定産業・大規模立地企業等研修支援事 業	—	○	—	—	—	—	P46
19	BIG プロジェクト支援事業	—	○	○	○	—	○	P48
20	地域経済牽引事業【地方創生推進交付金】	—	—	—	—	○	○	P50
21	ICTビジネス推進事業	○	○	○	—	—	—	P52
22	地域ビジネス発掘調査事業	○	○	○	○	○	○	P54
23	ものづくり事業化プラン・プロジェクト発掘支 援事業	○	○	○	○	○	—	P56
24	IT・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度 助成事業	○	○	○	○	○	○	P58

◆手段2：横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が  
増えている。

	中事業名	H27	H28	H29	H30	R1	R2	検証シート 頁番号
25	「横手を学ぶ郷土学」創設事業	○	○	○	○	○	○	P60
26	次世代ものづくり人材育成事業	○	○	○	○	○	○	P62
27	マンガ活用教育推進事業	－	－	－	－	○	○	P64
28	横手情報センター連携事業	－	○	○	－	－	－	P66
29	横手市情報発信戦略プロジェクト事業	－	－	－	○	○	○	P68
30	マンガ原画収集保存事業	○	○	○	○	－	－	P70
31	人材育成事業	－	○	－	－	－	－	P72
32	特別企画展等開催事業	○	○	○	○	－	－	P74
33	増田まんが美術館整備事業	－	○	○	○	－	－	P76
34	増田まんが美術館情報発信強化事業	－	－	－	○	○	○	P78
35	増田まんが美術館費(債務負担含)	－	－	－	－	○	○	P80
36	横手産品販路拡大推進事業	○	○	○	○	○	○	P82
37	海外販路開拓支援事業	－	○	○	○	○	○	P84
38	応援人口拡大事業	○	○	○	○	○	○	P86
39	国際的産学官連携モデル事業	○	○	○	○	○	－	P88
40	インバウンド対応事業	－	○	○	○	○	○	P90
41	増田エリア観光誘客事業	－	○	○	○	○	○	P92
42	まちなみ振興事業	－	－	－	○	－	－	P94
43	地域DMO構築事業 →よこて観光地域づくり推進事業	－	○	○	○	○	○	P96
44	文化財観光活用地域連携事業	－	－	－	○	－	－	P98
45	移住定住促進事業	○	○	○	○	○	○	P100
46	よこてライフ体験事業	○	○	○	○	○	○	P102
47	移住促進空き家対策事業	○	○	○	○	○	○	P104

	中事業名	H27	H28	H29	H30	R1	R2	検証シート 頁番号
48	移住就農者農業経営安定支援事業	—	—	—	—	○	○	P106
49	地域運営組織形成支援事業	—	—	—	○	○	○	P108
50	地域づくり市民活動補助事業	—	—	—	○	○	○	P110
51	町内会活動補助事業	—	—	—	○	○	○	P112
52	「みんなでささえあう地域づくり」活動支援事業	○	○	○	—	—	—	P114
53	山内南郷コミュニティセンター整備事業 (建設)	—	—	○	—	—	—	P116

(2) 基本目標2について

①基本目標2：横手で家庭を持つ若者が増えている。

～若い世代が、結婚や安心して子どもを産み育てられる希望を持てるまちを実現する～

②重要業績評価指標（KPI）の進捗

◆基本指標1：婚姻数

現状値	目標値	実績値				
H26	R02	H28	H29	H30	R01	R02
353組	372組	297組	305組	266組	245組	218組

◆基本指標2：出生数

現状値	目標値	実績値				
H26	R02	H28	H29	H30	R01	R02
526人	550人	493人	479人	472人	395人	377人

③取組事業概要

◆手段1：横手市で若い夫婦の数が増えている。

	中事業名	H27	H28	H29	H30	R1	R2	検証シート 頁番号
54	若者交流事業	○	○	○	○	○	○	P118
55	幸せブーケトス事業	—	○	○	○	○	○	P120
56	結婚サポーター等活動強化促進事業	—	○	○	—	—	—	P122



◆手段2：希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

	中事業名	H27	H28	H29	H30	R1	R2	検証シート 頁番号
57	ワークスタイル研修受講支援事業	—	○	○	○	○	○	P124
58	「男」の育児休業取得促進事業	—	○	○	—	—	—	P126
59	三世代同居等促進住まい支援事業	—	○	○	○	○	○	P128
60	福祉医療(給付・事務)費	—	○	○	○	○	○	P130
61	子どものための教育・保育給付費(すこ やか子育て支援事業県事業拡大分)	—	○	○	○	○	○	P132
62	男女共同参画社会推進事業	○	○	○	○	○	○	P134
63	病児保育事業	—	○	○	○	○	○	P136

#### 4. 有識者による外部評価

令和3年8月に第1期総合戦略の評価検証を実施しました。

評価検証においては、外部有識者等で構成される総合計画審議会委員が3つの分科会に分かれて、事業のヒアリング・意見交換等を実施し、各分野の取組に対する評価を実施しました。

##### (1) ヒアリング対象事業

分科会A	基本目標1 手段①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「横手で農業を」スタートアップ支援事業</li> <li>・戦略作物品質向上プログラム確立事業</li> <li>・IT・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業</li> <li>・横手市起業家発掘事業</li> <li>・若年者等人財育成・地元定着支援事業</li> </ul>
分科会B	基本目標1 手段②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増田まんが美術館情報発信強化事業</li> <li>・マンガ活用推進事業</li> <li>・横手産品販路拡大推進事業</li> <li>・応援人口拡大事業</li> <li>・移住定住促進事業</li> </ul>
分科会C	基本目標2 手段①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者交流事業</li> <li>・幸せブーケトス事業</li> </ul>
	基本目標2 手段②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークスタイル研修受講支援事業</li> <li>・男女共同参画社会推進事業</li> <li>・三世代同居等促進住まい支援事業</li> </ul>

##### (2) 評価項目 ※評価は、手段単位で実施

評価の視点	評価項目	配点
1. 事業の有効性	①事業の目的	20点
	②事業の構成	20点
2. 目標の妥当性	③目標の妥当性	20点
	④目標の達成状況	20点
3. 事業の効率性	⑤費用対効果	20点

##### (3) 評価基準

評価基準		得点化率
A	適切である	配点×1.0
B	おおむね適切である	配点×0.8
C	検討の余地がある	配点×0.6
D	一部見直すべきである	配点×0.4
E	抜本的に見直すべきである	配点×0.2

【評価結果】

基本目標／手段		評価項目	配点	評価結果	合計点数	付帯意見等
基本目標1:横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている						
手段①	若者が横手で定職に就ける、起業できる仕組みが整っている	①事業の目的	20	17.0	75.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>横手に定住するための施策は今後も継続してほしい。</li> <li>農業関連事業において、基幹産業の支援に係る意欲が見られる。</li> <li>商工関係事業について、市・国・県、民間等の取組を精査し、重複がないか、協力連携ができないか、工夫することを望む。</li> <li>事業遂行において、具体的目標の設定が重要と考える。</li> <li>財政的に厳しい状況の中で、具体的成果につながるよう望む。</li> <li>すぐに結果につながらない事業もあるが、継続してほしい。</li> </ul>
		②事業の構成	20	16.0		
		③目標の妥当性	20	15.0		
		④目標の達成状況	20	14.0		
		⑤費用対効果	20	13.0		
手段②	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている	①事業の目的	20	17.6	78.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本目標に対する事業目的は適切である。</li> <li>成果について判断できるKPIにした方がいい。なぜその目標値にしたのか、過去の数値や他市の数値が分かるとよい。</li> <li>目標値の選定は、もう少し検討の必要があると思う。</li> <li>目標値に費用対効果を判断できるものがないので、比較できる他市のデータなどがあるとよいと思う。</li> <li>一般財源以外に財源が確保できないか検討してほしい。</li> </ul>
		②事業の構成	20	16.8		
		③目標の妥当性	20	14.4		
		④目標の達成状況	20	14.4		
		⑤費用対効果	20	15.2		
基本目標2:横手で家庭を持つ若者が増えている						
手段①	横手市で若い夫婦の数が増えている	①事業の目的	20	16.7	69.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象となる年代の心理を想像し、具体的な考え方を共有できれば内容的確なものになると思う。</li> <li>内容を見直したうえで、効果のある事業であれば事業費を増額して、回数や場所を増やしてもいいと思う。</li> <li>出会いの場の創出に対する市の関与について検討が必要と考えていたが、参加者の安心につながるのであればよいと思う。</li> <li>事業結果に対する直接的な数値目標を設定してもよいと思う。</li> <li>事業の実施が、婚姻の動機づけになっているのか疑問が残る。</li> <li>事業後の追跡調査が行われていないのが残念。</li> <li>人口減から、直接的に出生率の増につなげようとするねらいは理解できるが、直接的に結婚を後押ししようとしても若者の意識との乖離があると思う。</li> </ul>
		②事業の構成	20	14.0		
		③目標の妥当性	20	12.7		
		④目標の達成状況	20	11.3		
		⑤費用対効果	20	14.7		
手段②	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている	①事業の目的	20	17.3	73.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施者側のインセンティブの検討も必要と思う。</li> <li>住宅に対する支援は、経済効果も大きいことから、より実効性を求めてほしい。</li> <li>費用対効果がわかりづらい。</li> <li>目標値の見直しが必要と思う。</li> <li>講演会や研修会等の参加者数を指標とするのではなく、実際に実施した事業所がどのような変容・変化がみられるかに注目してほしい。</li> <li>事業の内容が本来の目的に合っているのか、見直しをしていただきたい。事業の意図が伝わっているのか不安である。</li> <li>研修会のレベルから、会社(事業実施者)が具体的に取り組むような施策が必要と思う。</li> <li>事業としての必要性は理解できる。</li> <li>研修会について、参加しない要因を考えるべきである。企業として、従業員を参加させることのメリットが見えない内容であったように感じる。ニーズにフィットした告知となっていないため、効果につながっていないと考えられる。</li> </ul>
		②事業の構成	20	13.3		
		③目標の妥当性	20	12.7		
		④目標の達成状況	20	13.3		
		⑤費用対効果	20	16.7		

※評価については、ヒアリング対象事業に対する全体評価であり、各委員の評価結果を得点化したうえで平均値を算出している。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO 1

事業名	地域価値創造拠点整備事業(新町エリア)
-----	---------------------

部・担当課	農林部 食農推進課
-------	-----------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつつげられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	若者が横手で定職に就ける、起業できる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象(誰、何に対して事業を実施するのか)	新規就農者、既存の農業経営者、横手市産農産物に関心のある市民 など
2)意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ol style="list-style-type: none"> <li>農業所得の向上を図る</li> <li>就農者としてスタートさせ自立した農業経営者を志す人材に育成する</li> <li>より高い意識と栽培技術を持った農業経営者に育成する</li> <li>栽培し食することで、横手産野菜を身近に感じてもらえる市民を増やす</li> </ol>
3)手段(目的達成のために何を実施するのか)	<p>[ハード事業] 園芸生産の競争力を高め、担い手への栽培指導、後継者育成、6次化へのチャレンジを後押しすることによって、農業者の所得を向上し、横手市の農業を真の基幹産業とし、農業で次世代が自立できるよう、地域価値創造拠点を整備する。</p> <p>[ソフト事業] 2年間のカリキュラムを実施し、就農に向けたスキルを積み重ねる。自分の栽培技術を見直し効率的で高収益な栽培が実現できるよう講習会先進地視察などを開催する。市民向けの野菜栽培講習や幼児・小中学生等を対象にした農業体験を開催する。</p>

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	本事業による新規就農者数(研修者数)							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	人/年	目標値	—	5人/年	5人/年	—	—	—
				実績値	4人/年	2人/年	2人/年	—	—	—
	—	指標								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金						
	(c)地方債		141,000	13,000			
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源		38,109	3,899			
事業費 計		0	179,109	16,899	0	0	0

## (5) 取組実績

H27	横手市実験農場整備事業の実施 (1) 用地取得 (2) 研修準備棟設計業務委託 (3) 地質調査業務委託 (4) 測量・図面作成業務委託 (5) 研修準備棟新築工事(給配水設備含む) (6) 研修交流棟及び研修実証ハウス設計業務委託
H28	横手市実験農場整備事業の実施 (1) 用地取得 (2) 新管理棟新築1棟 (3) 研修実証ハウス新築2棟 (4) 電気・機械設備工事 (5) 解体撤去(堆肥舎1棟)・敷地造成工事 (6) 新築工事に係る設計監理業務委託 (7) 関連備品購入
H29	横手市実験農場整備事業の実施 (1) 工事に係る設計業務委託 (2) 管理棟解体及び改修工事(木造部36.4㎡解体、鉄骨部79.4㎡改修) (3) 駐車場整備工事(521.9㎡) (4) 作業道改良工事(546.4㎡) (5) 水路設置工事(121m)
H30	
R01	
R02	

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(H31実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	3点	事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		27点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

新町エリアの拠点整備完了により種苗供給の拡大、農業研修体制の充実が図られた。また、令和元年度には種苗供給に特化した横手市地域種苗支援センターとしてJA秋田ふるさとを指定管理者に選定したことで、より専門的で広域的な種苗供給が可能となった。

今後も指定管理を継続するが、モニタリングも含めJAとの協議や課題共有を図りながら、園芸生産の競争力を向上させていく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO 2

事業名	地域価値創造拠点整備事業(狐塚エリア)(建設)
-----	-------------------------

部・担当課	農林部 食農推進課
-------	-----------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	若者が横手で定職に就ける、起業できる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	新規就農者、既存の農業経営者、横手市産農産物に関心のある市民 など
2)意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<ol style="list-style-type: none"> <li>農業所得の向上を図る</li> <li>就農者としてスタートさせ自立した農業経営者を志す人材に育成する</li> <li>より高い意識と栽培技術を持った農業経営者に育成する</li> <li>栽培し食することで、横手産野菜を身近に感じてもらえる市民を増やす</li> </ol>
3)手段 (目的達成のために何を実施するのか)	<p>よこて農業創生大学事業を展開していく拠点として、園芸振興拠点センターを管理運営。農家所得の向上と担い手の確保・育成に向けて、園芸作物の生産力強化対策や新規就農者育成事業、農業経営レベルアップ事業など、大学事業のアクションプランに登載した各種の取組みを実施する。</p>

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	本事業による新規就農者数 (研修者数)							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	人/年	目標値	5人/年	5人/年	5人/年	5人/年	5人/年	—
				実績値	4人/年	2人/年	2人/年	4人/年	6人/年	—
	—	指標								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金	56,594					
	(b)県支出金						
	(c)地方債		6,400	140,500	583,500	54,800	
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	5,211	8,242	16,685	45,697	5,744	
事業費 計		61,805	14,642	157,185	629,197	60,544	

**(5) 取組実績**

H27	①地域価値創造拠点整備基本構想・基本計画策定 ②ブランド戦略事業 ③実験農場人材育成事業 ④実験農場機能強化事業
H28	地域価値創造拠点整備 ①旧大雄中学校（昭和49年建設教室棟及び昭和47年建設プール）解体実施設計（3,219千円） ②施設建設・改修基本設計（5,292千円） ③地質調査（3,321千円） ④大雄コミュニティ交流センター給排水設備工事（1,664千円） ⑤大雄コミュニティ交流センター電源設備工事（1,047千円） ⑥旧大雄中学校煙突断熱材アスベスト採取分析調査（100千円）
H29	地域価値創造拠点整備 ①旧大雄中学校校舎等解体工事（126,944千円） ②圃場整地工事（12,109千円） ③大雄コミュニティ交流センター（体育館）消防設備設置工事（3,564千円） ④実施設計業務委託（建築・電気・機械・外構・圃場）（12,347千円） ⑤旧大雄中学校校舎等解体工事設計監理業務委託（590千円） ⑥旧大雄中学校アスベスト除去実施設計業務委託（475千円） ⑦大雄コミュニティ交流センター（体育館）消防設備実施設計・設計監理業務委託（378千円） ⑧旧大雄中学校外壁塗装アスベスト分析調査（394千円） ⑨構造計算適合性判定・建設工事計画通知手数料（384千円）
H30	地域価値創造拠点整備 ①建築工事（380,160千円） ②電気設備工事（116,525千円） ③機械設備工事（97,200千円） ④圃場整備工事（21,963千円） ⑤圃場石礫破碎業務委託（573千円） ⑥LAN環境整備業務委託（2,952千円） ⑦備品購入（9,195千円）
R01	地域価値創造拠点整備 ①【繰越明許】外構工事28,222千円 ②【繰越明許】実施設計・設計管理業務委託（建築・電気・機械・圃場・外構）2,247千円 ③研修圃場石礫破碎業務委託（計2回）2,062千円 ④立木伐採業務委託ほか1,982千円 ⑤場内整備工事21,778千円 ⑥施設看板・場内案内看板設置工事1,278千円 ⑦花壇撤去工事ほか1,055千円 ⑧除雪機購入1,923千円
R02	

**(6) 第1期の総括**

◆事業評価(R2実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	3点	事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		27点/30点	

◆成果・今後の対応策等

研修実施環境が整備されたことにより、横手市園芸振興センターの開設以降、目標値を超える新規就農者を輩出している。また、園芸相談員の設置や各種講習会の開催、食農体験の実施により、園芸の魅力発信や園芸関係人口の増加に寄与している。

今後もJAや関係機関と連携をとりつつアクションプランの着実な推進により、農業所得の向上と担い手の確保育成を図っていく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	3
------	---

事業名	農業経営者等育成事業
-----	------------

部・担当課	農林部 食農推進課
-------	-----------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	新規就農者、既存の農業経営者、横手市産農産物に関心のある市民 など
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<ol style="list-style-type: none"> <li>農業所得の向上を図る</li> <li>就農者としてスタートさせ自立した農業経営者を志す人材に育成する</li> <li>より高い意識と栽培技術を持った農業経営者に育成する</li> <li>栽培し食することで、横手産野菜を身近に感じてもらえる市民を増やす</li> </ol>
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	よこて農業創生大学事業を展開していく拠点として、園芸振興拠点センターを管理運営。農家所得の向上と担い手の確保・育成に向けて、園芸作物の生産力強化対策や新規就農者育成事業、農業経営者レベルアップ事業など、大学事業のアクションプランに登載した各種の取組みを実施する。

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	本事業による新規就農者数（研修者数）							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	人/年	目標値	5人/年	5人/年	5人/年	5人/年	5人/年	
				実績値	2人/年	2人/年	4人/年	6人/年	5人/年	
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源	3,431	4,995	4,235	6,976	5,321
事業費 計		3,431	4,995	4,235	6,976	5,321



### (5) 取組実績

H27	(1) 新規就農者育成研修事業 (2) 農業経営実践レベルアップ事業 (3) 各種機関との連携強化 (4) 市民向け野菜講習・体験事業
H28	(1) 新規就農者育成研修事業 修了生2名⇒安藤、黒澤 (2) 農業経営実践レベルアップ事業 2回⇒土壌診断講習12/6、アスパラガス栽培管理講習会3/1 (3) 各種機関との連携強化 ⇒明治大学農学部元木氏、県立大学生物資源科学部金田氏 ほか (4) 市民向け野菜講習・体験事業 3回⇒夏野菜の栽培講習会6/16, 8/4、フィールドデーでの一般向けアスパラガス栽培管理講習会 (5) 露地トマト栽培マニュアル作成
H29	(1) 新規就農者育成研修事業 修了生2名⇒小川、林 (2) 農業経営実践レベルアップ事業 2回⇒土壌診断講習12/6、アスパラガス栽培管理講習会3/5 (3) 各種機関との連携強化 ⇒明治大学農学部元木氏、県立大学生物資源科学部金田氏 ほか (4) 市民向け野菜講習・体験事業 2回⇒夏野菜の栽培講習会7/13、フィールドデーでの一般向け野菜づくり講演会
H30	(1) 新規就農者育成研修事業 修了生4名⇒西屋、柴田、小原、佐藤(憲) (2) 農業経営実践レベルアップ事業 1回⇒土壌診断講習12/6 (3) 各種機関との連携強化 ⇒明治大学農学部元木氏、県立大学生物資源科学部金田氏 ほか (4) 市民向け野菜講習・体験事業 3回⇒夏野菜の栽培講習会5/16, 7/3, 7/4
R01	(1) 新規就農者育成研修事業 修了生6名⇒佐藤(清)、高橋(哲)、永沢、三浦、井上、富田 (2) 農業経営実践レベルアップ事業 1回⇒土壌診断講習12/19 (3) 各種機関との連携強化 ⇒明治大学農学部元木氏、県立大学生物資源科学部金田氏 ほか (4) 市民向け野菜講習・体験事業 3回⇒夏野菜の栽培講習会5/8, 5/9, 7/10
R02	(1) 新規就農者育成研修事業 修了生5名⇒尾久、高橋(和)、堀江、佐藤(貴)、美頭 (2) 農業経営実践レベルアップ事業 1回⇒土壌診断講習12/15 (3) 各種機関との連携強化 ⇒J A園芸課、東北大学鹿野氏 ほか (4) 市民向け野菜講習・体験事業 2回⇒夏野菜の栽培講習会5/11, 7/9

### (6) 第1期の総括

#### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	3点	事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		27点/30点	

#### ◆成果・今後の対応策等

<p>(成果) 新規就農者を確保できる体制が整った。食育の実施により、将来の担い手育成や消費者の立場からの農業への理解につなげることができた。広く一般市民から既農業従事者までを対象に、園芸関連知識を広く伝えられた。</p> <p>(今後の対応) 事業継続による農業経営者の育成。食育の実施。実践的な栽培指導ができる講師、作業員の確保。J Aとの連携強化によるアクションプランの推進。園芸振興拠点センター業務、体制等のP D C A実施。</p>
--

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	4
------	---

事業名	戦略作物品質向上プログラム確立事業
-----	-------------------

部・担当課	農林部 農業振興課
-------	-----------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	新規就農者、既存の農業経営者、横手市産農産物に関心のある市民 など
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	1. 農業所得の向上を図る 2. 就農者としてスタートさせ自立した農業経営者を志す人材に育成する 3. より高い意識と栽培技術を持った農業経営者に育成する 4. 栽培し食することで、横手産野菜を身近に感じてもらえる市民を増やす
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	よこて農業創生大学事業を展開していく拠点として、園芸振興拠点センターを管理運営。農家所得の向上と担い手の確保・育成に向けて、園芸作物の生産力強化対策や新規就農者育成事業、農業経営レベルアップ事業など、大学事業のアクションプランに記載した各種の取組みを実施する。

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	横手市版栽培マニュアルの作成							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	人/年	目標値	—	—	—	—	—	
				実績値	—	—	—	—	—	
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a) 国庫支出金					
	(b) 県支出金					
	(c) 地方債					
	(d) 使用料・手数料					
	(e) その他特定財源					
	(f) 一般財源				2,463	8,142
事業費 計				0	2,463	8,142

### (5) 取組実績

H28	
H29	
H30	
R01	戦略作物品質向上プログラム確立事業 2,463千円 ①センサーの設置及びデータ収集（すいか3箇所） ②データを活用した指導方法の検討
R02	戦略作物品質向上プログラム確立事業 8,142千円 ①センサーの設置及びデータ収集（すいか2箇所、トマト2箇所） ②データを活用した指導方法の検討 ③すいかアプリの検討と課題の抽出

### (6) 第1期の総括

#### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	3点	事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		27点/30点	

#### ◆成果・今後の対応策等

<p>■ スイカについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2年間の環境センサー設置による検証を踏まえ効率的な出荷・配車体系の確立について検討・協議</li> <li>・スマホ、タブレット端末による「スイカの出荷予測による有利販売」の試作について、JA・スイカ部会役員への説明会を開催し、令和3年度にICTを利用した集出荷の実証試験を行う。</li> </ul> <p>■ トマトについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・篤農家と一般農家の農作業を環境センサー及び定点カメラで比較</li> <li>・栽培データ結果を基に課題を整理し、園芸振興拠点センターで実証栽培し横手版栽培マニュアルを検討する。</li> </ul>
--

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO 5

事業名	新規就農者レベルアップ事業
-----	---------------

部・担当課	農林部 食農推進課
-------	-----------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	農業経営者
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域農業を支え、様々な分野の知識人らと協力し合い、能力を十分に発揮して自己実現している。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	青年農業者や高校生に対して、各種研修等を実施する。

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	新規就農者数								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	人/年	目標値	30人	30人	30人	30人	30人	30人	
				実績値	20人	30人	30人	31人	43人	35人	
	—	—	指標								
			区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金			40	40	40	40
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	172	19	6	13	15	109
事業費 計		172	19	46	53	55	149

## (5) 取組実績

H27	意欲ある農業者同士の交流の場を提供する。 ベテラン農業者とのグループワーク 2 回、研修への助成を実施
H28	経営力向上研修の実施
H29	新規就農者レベルアップ研修の実施 H30.2.2 (参加 25名)
H30	新規就農者レベルアップ研修の実施 H31.1.29 (参加 28名)
R01	新規就農者レベルアップ研修の実施 R2.2.4 (参加 28名)
R02	新規就農者レベルアップ研修の実施 R3.2.10 (参加29名) 認定農業者協議会活動として予定していた視察研修の中止、全国担い手サミットの延期により 予算減額。 横手市農業近代化ゼミナール活動休止による予算減額。

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	4点	目標を上回る成果が上がっている。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		27点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

(成果) 新規就農者レベルアップ研修については、毎年度、多くの新規就農者の研修と情報交換の場として定着してきている。認定農業者協議会活動については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響も出ているが書面等による活動を行っている。  
(今後の対応策) 多様化する消費者ニーズに対し、今後も、新規就農者が興味を持って参加できる研修会を実施していく。認定農業者協議会活動についても、情勢を見極めつつ、コロナ禍に対応した研修会等を実施していく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO 6

事業名	フロンティア農業者育成費
-----	--------------

部・担当課	農林部 食農推進課
-------	-----------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	農業経営者
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域農業を支え、様々な分野の知識人らと協力し合い、能力を十分に発揮して自己実現している。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	県農業試験場等で研修を受ける方に対して、奨励金を交付する。

## (3)事業目標と指標の推移

事業 目標	1	指標	新規就農者数							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	人	目標値	30人	30人	30人	30人	30人	30人
				実績値	20人	30人	30人	31人	43人	35人
	—	指標								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業 費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金	3,098	3,150	2,520	3,150	3,150	1,260
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	2,802	2,850	2,280	2,850	2,850	1,140
事業費 計		5,900	6,000	4,800	6,000	6,000	2,400

### (5) 取組実績

H27	5名が研修を受けている。うち2名が来春修了し、就農を予定している。 研修生5名のうち青年就農給付金準備型選択者0名。
H28	就農前の2年間、農業試験場や果樹試験場で研修を受ける方に対して月額10万円の研修奨励金を交付。 研修生 6名（うちフロンティア育成研修費受給者5名） 助成額 5名 6,000千円（2年生3名 3,600千円 1年生2名 2,400千円）
H29	就農前の2年間、農業試験場や果樹試験場で研修を受ける方に対して月額10万円の研修奨励金を交付。 研修生 5名（うち1名は農業次世代人材投資資金「準備型」活用） 助成額 4名 4,800千円（2年生2名 2,400千円 1年生2名 2,400千円）
H30	就農前の2年間、農業試験場や果樹試験場で研修を受ける方に対して月額10万円の研修奨励金を交付。 研修生 5名 助成額 6,000千円（2年生2名 2,400千円 1年生3名 3,600千円）
R01	就農前の2年間、農業試験場や果樹試験場で研修を受ける方に対して月額10万円の研修奨励金を交付。 研修生 5名 助成額 6,000千円（2年生3名 3,600千円 1年生2名 2,400千円）
R02	就農前の2年間、農業試験場や果樹試験場等で研修を受ける方に対して研修奨励金を交付。 研修生 3名（2年目生：2名 1年生：1名※別事業の補助金活用） 助成額 2,400千円（2年生2名 2,400千円）

### (6) 第1期の総括

#### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	4点	目標を上回る成果が上がっている。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		27点/30点	

#### ◆成果・今後の対応策等

<p>(成果) 果樹試験場等の県の研修施設を活用し新規就農者が順調に育成されている。</p> <p>(今後の対応) 新規就農者確保に向け、周知に力を入れていく。</p>
--

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO 7

事業名	地域で学べ農業技術研修事業
-----	---------------

部・担当課	農林部 食農推進課
-------	-----------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	
農業経営者	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域農業を支え、様々な分野の知識人らと協力し合い、能力を十分に発揮して自己実現している。	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	
横手市園芸振興拠点センターで研修を受ける方に対して、奨励金を交付する。	

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	新規就農者数								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	人	目標値	30人	30人	30人	30人	30人	30人	
				実績値	20人	30人	30人	31人	43人	35人	
			指標								
			区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金	900	1,275	2,250	5,400	4,950	4,500
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	1,500	2,125	3,750	9,000	8,250	7,500
事業費 計		2,400	3,400	6,000	14,400	13,200	12,000



## (5) 取組実績

H27	4名が研修を受けている。うち2名が来春修了し、就農を予定している。 研修生4名のうち2名が青年就農給付金準備型を選択している。
H28	就農前に実験農場や農業法人等の先進経営体で現場実践型の研修を受ける方に対して月額10万円の奨励金を交付 研修生 6名（うち地域で学べ農業技術研修費受給者4名） 助成額 4名 3,400千円（2年生 1,200千円 1年生 2,200千円）
H29	就農前に実験農場や農業法人等の先進経営体で現場実践型の研修を受ける方に対して月額10万円の奨励金を交付 研修生 6名（うち1名は農業次世代人材投資資金「準備型」活用） 助成額 5名 6,000千円（2年生1名 1,200千円 1年生4名 4,800千円）
H30	就農前に実験農場や先進経営体で現場実践型の研修を受ける方に対して月額10万円の奨励金を交付 研修生 12名（うち1名が先進経営体研修） 助成額 14,400千円（2年生4名 4,800千円 1年生8名 9,600千円）
R01	就農前に実験農場や先進経営体で現場実践型の研修を受ける方に対して月額10万円の奨励金を交付 研修生 11名 助成額 13,200千円（2年生6名 7,200千円 1年生5名 6,000千円）
R02	横手市研修生園芸振興拠点センターで農業技術研修を受ける方に対して奨励金を交付 研修生 10名 助成額 12,000千円（2年生5名 6,000千円 1年生5名 6,000千円）

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	4点	目標を上回る成果が上がっている。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		27点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

(成果) 横手市園芸振興拠点センターでの農業技術研修の充実度と認知度が高まり、常時10名の研修生が新規就農を目指し2年間の研修を行っている。年間目標を確実に達成できるようになってきている。

(今後の対応) 新規就農後に営農計画が確実に達成できるよう、農業技術の面に加え、経営面等の研修の充実や、営農後のサポート体制の充実を図っていく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO

8

事業名	農業次世代人材投資事業 ※H28～29 青年就農給付金事業
-----	-------------------------------

部・担当課	農林部 食農推進課
-------	-----------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	農業経営者
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域農業を支え、様々な分野の知識人らと協力し合い、能力を十分に発揮して自己実現している。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	経営開始直後の新規就農者に対して、経営確立に資する資金を交付する。

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	新規就農者数							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	人	目標値	30人	30人	30人	30人	30人	30人
				実績値	20人	30人	30人	31人	43人	35人
	—	指標								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単位			目標値		—	—	—	—	—	
			実績値		—	—	—	—	—	

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金	18,802	64,547	66,796	37,906	33,047	47,670
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源		3	4	3	3	3
事業費 計		18,802	64,550	66,800	37,909	33,050	47,673

### (5) 取組実績

H28	51名（うち新規8名）の新規就農者に対し、重点的に経営支援を行う。
H28	就農直後の経営確立を支援する給付金を支給 受給者 45名（継続42名・新規3名） 64,500千円 事務費 50千円
H29	45歳未満の新規就農者に対して、就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。（年間最大150万円、最長5年間） 受給者 46名（継続42名・新規4名） 64,500千円 事務費 46千円
H30	45歳未満の新規就農者に対して、就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。（年間最大150万円、最長5年間） 受給者 31名（継続24名・新規7名） 37,860千円 事務費 49千円
R01	50歳未満の新規就農者に対して、就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。（年間最大150万円、最長5年間） 受給者 24名（継続21名・新規3名） 33,000千円 事務費 50千円 ※年齢要件の上限が5歳引き上げとなる。
R02	50歳未満の新規就農者に対して、就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。（年間最大150万円、最長5年間） 受給者 31名（継続20名・新規11名） 47,623,445円 事務費 49,831円

### (6) 第1期の総括

#### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	4点	目標を上回る成果が上がっている。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		27点/30点	

#### ◆成果・今後の対応策等

（成果）国の補助事業を有効に活用することにより、新規就農者が就農に向かう際の所得面での安心感につながり、就農後の営農も順調に行われている。結果として新規就農者が確保されている。  
（今後の対応）就農後、計画達成に向けてのサポート体制を充実させていく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO 9

事業名	農業インターンシップ事業
-----	--------------

部・担当課	農林部 食農推進課
-------	-----------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	農業経営者
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域農業を支え、様々な分野の知識人らと協力し合い、能力を十分に発揮して自己実現している。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	高校生に対して、各種研修等を実施する。

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	新規就農者数							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	人	目標値	30人	30人	30人	30人	30人	30人
				実績値	20人	30人	30人	31人	43人	35人
	—	指標								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金						
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	217	111	152	120	69	30
事業費 計		217	111	152	120	69	30

**(5) 取組実績**

H27	増田高校農業科学科の生徒に対し、地域の担い手から直接農業の魅力を伝える。 農家研修長期5件・短期2件、農業講話4件、管外視察1回、地域農業視察1回
H28	増田高校農業科学科の生徒を対象に、現地実践研修や視察研修を実施。 先進農家現地研修3件、視察研修（管内1回・管外1回）、農業講話4回
H29	増田高校農業科学科の生徒を対象に、現場実習や先進地視察を実施。 先進農家現地研修3件、視察研修2回（管内1回・管外1回）、農業講話4回
H30	増田高校農業科学科の生徒を対象に、現場実習や先進地視察を実施。 先進農家現地研修3件、視察研修2回（管内1回・管外2回）、農業講話4回
R01	増田高校農業科学科の生徒を対象に、現場実習や先進地視察を実施。 先進農家現地研修1件、視察研修2回（管内1回・管外1回）、農業講話3回
R02	増田高校農業科学科の生徒を対象に、現場実習や先進地視察を実施。 先進農家現地研修1件、農業講話2回

**(6) 第1期の総括**

◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	4点	目標を上回る成果が上がっている。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		27点/30点	

◆成果・今後の対応策等

<p>(成果) 増田高校との包括連携協定に基づき、農業科学科の生徒が地域農家の現場に触れる機会を継続して提供できている。農家の生の声を聞くことで農業と地域の理解につながっている。</p> <p>(今後の対応) 増田高校教諭と相談を重ねながらメニューを充実させていく。</p>
---

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	10
------	----

事業名	「横手で農業を」スタートアップ支援事業
-----	---------------------

部・担当課	農林部 食農推進課
-------	-----------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつつげられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	農業経営者
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域農業を支え、様々な分野の知識人らと協力し合い、能力を十分に発揮して自己実現している。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	就農相談会等への出展や農業短期研修の実施による新規就農者の確保、横手市へ転入し、農業経営を継続的に営もうとする新規就農者への家賃補助を行う。

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	新規就農者数							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	人	目標値	—	—	30人	30人	30人	
				実績値	—	—	31人	43人	35人	
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源			495	1,167	569
事業費 計		0	0	495	1,167	569

**(5) 取組実績**

H28	
H29	
H30	①就農相談会等への出展による新規就農者の確保（出展2回（新・農業人フェア、マイナビ）） ②就農希望者向けパンフレット作成 ③家賃補助による定着支援（2名 千葉崇史、高橋哲精） ※農業短期研修（1名）、なべっこ遠足in東京参加
R01	①就農相談会等への出展による新規就農者の確保（出展3回（新・農業人フェア2回、就農FEST1回）） ②就農希望者向けパンフレット修正 ③家賃補助による定着支援（3名 千葉崇史、高橋哲精、美頭皓之） ※農業短期研修（4回・5名）、なべっこ遠足in東京参加
R02	①農業短期研修（2回・3名）実施による新規就農者の確保 ②就農希望者向け就農促進ノベルティ作成 ③家賃補助による定着支援（3名 千葉崇史、高橋哲精、美頭皓之）

**(6) 第1期の総括**

◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	4点	目標を上回る成果が上がっている。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		<b>27点/30点</b>	

◆成果・今後の対応策等

(成果) 移住して就農する際の支援が充実し、移住就農希望者への支援環境が整い3名の移住者が研修を受け就農した。
(今後の対応) 移住者が就農後に地域に溶け込みやすいような事業展開を行っていく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	11
------	----

事業名	「横手のホップ」ステップアップ事業
-----	-------------------

部・担当課	農林部 食農推進課
-------	-----------

## (1) 総合戦略上の位置付け

1) めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2) 基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3) 手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2) 事業の目的と手段

1) 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	農業経営者
2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域農業を支え、様々な分野の知識人らと協力し合い、能力を十分に発揮して自己実現している。
3) 手段（目的達成のために何を実施するのか）	新規生産者確保に向けた研修事業の実施と、栽培設備・作業機械・共同利用設備の修理等にかかる費用の一部を助成する。

## (3) 事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	新規就農者						
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	人	目標値	—	—	30人	30人	30人
	実績値			—	—	31人	43人	35人	
	—	指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単位			目標値	—	—	—	—	—	
	実績値		—	—	—	—	—		

## (4) 事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a) 国庫支出金					
	(b) 県支出金					
	(c) 地方債					
	(d) 使用料・手数料					
	(e) その他特定財源				2,000	
	(f) 一般財源			1,489	726	3,080
事業費 計		0	0	1,489	2,726	3,080



**(5) 取組実績**

H28	
H29	
H30	①横手産ホップ生産ビジョンの策定、②ホップ生産地維持緊急対策、③新規取組・研究の実施、④ホップ・ビール文化の啓発⑤ホップ棚資材及び高所作業車の修繕又は導入費用の一部に補助金を支出（H30-32年度の3か年を事業期間） H30：13件 1,395,000円
R01	①新規生産者育成・確保に向けた研修事業の実施（1年目研修生3名） ②先進地視察等の実施（2回：遠野市、江刺市） ③栽培設備、作業機械、共同利用設備・機械の修繕等に係る費用の一部助成（H30-32年度の3か年を事業期間） H31:12件 1,060,000円
R02	①新規生産者育成・確保に向けた研修事業の実施（2年目研修生3名、1年目研修生1名） ②栽培設備、作業機械、共同利用設備・機械の修繕等に係る費用の一部助成 R2:13件 748,000円

**(6) 第1期の総括**

◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	4点	目標を上回る成果が上がっている。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		27点/30点	

◆成果・今後の対応策等

<p>(成果) 持続可能なホップの生産体制構築を目指し、既存のホップ生産者が営農継続しやすい環境が整った。また、研修を受けた4名の新規就農者が誕生し、新規にホップ生産に携わることとなった。</p> <p>(今後の対応) 生産者、パートナーである麒麟株式会社とともに持続可能なホップの生産体制について検証を重ねながら産地づくりを目指していく。</p>
--

第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	12
------	----

事業名	秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業(建設)
-----	----------------------

部・担当課	農林部 農業振興課
-------	-----------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

(2)事業の目的と手段

1)対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市内農業者
2)意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	複合経営の推進により、農業生産額及び農業所得が向上している。
3)手段 (目的達成のために何を実施するのか)	しいたけ生産関連施設等の整備に要する経費の一部を助成。

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	新規就農者							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	人	目標値	—	—	—	1人	1人	
				実績値	—	—	—	2人	5人	
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金				301,021	37,473
	(c)地方債					16,800
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源				42,592	1,578
	事業費 計	0	0	0	343,613	55,851

### (5) 取組実績

H28	
H29	
H30	
R01	メガタイプ 319,725,000円 (6経営体 県補助金額 283,064千円、市補助金額 36,661千円) 個別拡大タイプ 23,888,000円 (7経営体 県補助金額 17,957千円、市補助金額 5,931千円)
R02	個別拡大タイプ 55,851,000円 (7経営体 県補助金額 37,473千円、市補助金額 18,378千円)

### (6) 第1期の総括

#### ◆事業評価(R2実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	3点	事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		26点/30点	

#### ◆成果・今後の対応策等

・菌床しいたけ栽培施設等の整備事業に関しては、毎年、事業要望があり「しいたけ」の産地化が進んでいる。(2ヵ年で栽培施設36棟建設、内、新規就農者栽培施設10棟建設)  
 ・令和元・2年度と京浜地区で三冠王を獲得したことにより事業目的が達成され当事業が終了し夢プラン事業へ統合。  
 ・令和3年度も2件事業要望が有り、今後も申請者の事業計画(事業規模・事業内容等)に基づき補助事業を選択し国や県へ要望していく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO 13

事業名	若年者等人財育成・地元定着支援事業
-----	-------------------

部・担当課	商工観光部 商工労働課
-------	-------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内で操業する企業、事業所等、又は市内に住所を有する18歳以上40歳以下の求職者等</li> </ul>
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年者の人材育成を通じ、市内の企業等の雇用の安定と活性化を図りつつ、若年者の定住を促進</li> </ul>
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	18歳以上40歳以下の市民が就業等に必要な資格の取得等に係る経費の一部に助成

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	当該事業を活用し資格取得した人数							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業目標	1	単位	人	目標値	—	80人	80人	80人	80人	—
		実績値	89人	122人	62人	65人	47人	—		
—	—	指標								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
—	—	単位		目標値	—	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	—	—	—	—	—	

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金						
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	4,500	5,578	2,895	2,130	2,658	0
事業費 計		4,500	5,578	2,895	2,130	2,658	0

## (5) 取組実績

H28	資格取得に係る費用の一部補助 事業所向け : 42事業所・52人 2,018千円 個人向け : 30人 2,482千円
H28	資格取得・講習受講に係る費用の一部補助 事業所: のべ56事業者85人・交付額3,082千円、個人向け: 37人・交付額2,496千円、計123人・5,578千円 主な補助対象事業 車両系: 中型・大型・大型特殊免許取得、介護系: 介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修、認知症ケア初任者研修、土木・建設系: 土木施工管理技士、その他: 医療事務講座受講・浄化槽清掃技術者講習
H29	資格取得・講習受講に係る費用の一部補助 ・申請件数65件、交付決定数: 62件、交付金額計: 2,895千円 主な補助対象事業 ・車両系: 中型・大型・大型特殊免許取得、介護系: 介護福祉士実務者研修、土木・建設系: 建設業経理士・1級建築施工管理技士、その他: 超音波検査士・産業用マルチローターオペレーター教習
H30	資格取得・講習受講に係る費用の一部補助 ・申請件数68件、交付決定数: 68件、交付数: 65件、交付金額: 2,130千円 主な補助対象事業 ・車両系: 大型特殊免許、クレーン運転免許、車両系建設機械技能講習、介護系: 介護福祉士初任者研修、介護福祉士実務者研修、社会福祉士受験、土木・建設系: 2級建築士受験、1級建築施工管理技士実地講座、その他: 医療事務講座、簿記検定試験、医療経営コンサルタント
R01	■若年者の資格取得や講習の受講等、職業能力開発に係る費用の一部に補助 (事業者) 交付決定件数: 19件、交付金額: 1,648千円 (個人) 交付決定件数: 28件、交付金額: 1,010千円
R02	

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		25点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

事業者向けおよび求職者をはじめとする個人に対して、資格取得を促進しスキルアップを図ることで、現在の職場での定着率の向上と就職を後押しすることができた。  
有効求人倍率が高くなってきたことにより本事業を廃止し、今後は事業者向けのスキルアップに対する支援を行っていく。

事業名	就職情報総合ポータルサイト「ジョブナビ」構築事業
-----	--------------------------

部・担当課	商工観光部 商工労働課
-------	-------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	・U I J ターンを希望している首都圏等に在住する若者等	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・就業に関する情報等の提供を通じ、市内への定住を促進する。	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	市内の企業・求人情報等を発信するポータルサイトを運営	

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	サイト登録事業者数							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	事業所	目標値	2,800	2,850	2,900	2,950	3,000	
				実績値	2,441	2,454	2,465	2,476	2,195	
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源	6,885	4,400	4,400	4,521	4,040
事業費 計		6,885	4,400	4,400	4,521	4,040

**(5) 取組実績**

H28	<p>・市内の企業・求人情報を提供するサイト構築を委託し、平成28年9月に公開した。 【委託料】6,885千円 【閲覧等の状況（3/31現在）】登録事業者数2,441件、求人情報掲載事業者数114件 閲覧ユーザー数 延べ6,384人 35人/日 閲覧数 延べ36,683回 200回/日</p>
H29	<p>・市内の企業・求人情報を提供するサイトの運用 【サイト閲覧の状況（3/31現在）】 サイト登録事業者数：2,454件 求人情報登録事業者数：178件 閲覧ユーザー数：延べ26,825人、73人/日 閲覧ページ数：延べ78,425ページ、214ページ/日</p>
H30	<p>・市内の企業・求人情報を提供するサイトの運用【サイト閲覧の状況（3/31現在）】 サイト登録事業者数：2,465件 閲覧ユーザー数：延べ49,358人・135人/日 閲覧ページ数：延べ102,989ページ・282ページ/日 求人検索の利用：延べ12,692回、企業検索の利用：延べ10,397回</p>
R01	<p>・市内の企業・求人情報を提供するサイトの運用【サイト閲覧の状況（3/31現在）】 サイト登録事業者数：2,476件 閲覧ユーザー数：延べ58,549人・160人/日 閲覧ページ数：延べ109,798ページ・210ページ/日 求人検索の利用：延べ12,403回、企業検索の利用：延べ8,979回</p>
R02	<p>・市内の企業・求人情報を提供するサイトの運用【サイト閲覧の状況（3/31現在）】 サイト登録事業者数：2,195件 閲覧ユーザー数：延べ62,719人・172人/日 閲覧ページ数：延べ109,505ページ・300ページ/日 求人検索の利用：延べ9,432回 企業検索の利用：延べ9,517回</p>

**(6) 第1期の総括**

**◆事業評価(実施計画事業評価結果)**

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	2点	地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	1点	上位施策に対する貢献度が低いため根本的な見直しが必要である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	2点	適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
		20点/30点	

**◆成果・今後の対応策等**

サイトへの登録事業者数やホームページの閲覧者数は多く充実しているが、令和2年度に実施した事業者へのアンケート結果から、このサイトを通じて就職に結びついている効果を感じている事業者が少ない。  
サイトの運営方法や事業継続について、見直す必要がある。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	15
------	----

事業名	インターンシップ促進支援事業
-----	----------------

部・担当課	商工観光部 商工労働課
-------	-------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内で操業する企業、事業所等、又は市内に住所を有する18歳以上40歳以下の求職者等</li> <li>・UIJターンを希望している首都圏等に在住する若者等</li> </ul>	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者の人材育成を通じ、市内の企業等の雇用の安定と活性化を図りつつ、若年者の定住を促進</li> <li>・就業に関する情報等の提供を通じ、市内への定住を促進する。</li> </ul>	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ研修生が負担した経費に対する補助</li> <li>・市内企業がインターンシップを実施するにあたり、外部コーディネート機関等を活用する場合の経費の一部助成</li> <li>・県内・東北・首都圏大学へのインターンシップ開拓訪問</li> </ul>	

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	インターンシップ参加者							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	年	目標値	—	40人	40人	40人	—	
				実績値	—	16人	19人	32人	—	
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源		223	472	588	0
事業費 計		0	223	472	588	0



**(5) 取組実績**

H28	
H29	・横手市内企業でインターンシップを実施した学生への補助金（上限2万円）16件、223,000円
H30	・横手市内企業でインターンシップを実施した学生への補助金（上限2万円）19件、229,000円 ・インターンシップセミナー開催 参加事業所延べ16社、セミナー委託料243,000円
R01	・横手市内企業でインターンシップを実施した学生への補助金（上限2万円）32件、217,000円 ・大卒等採用情報セミナー開催 参加事業所30社（36名） ・若者サロン開催 参加者15名（市内建設業に勤務している採用3年目までの若手社員） ・首都圏大学へのインターンシップ開拓訪問 訪問大学4校
R02	・市内企業がインターンシップを実施するにあたり、外部コーディネート機関等を活用する場合の経費の一部の補助（インターンシップコーディネート活用事業補助金 0件） ・県内、首都圏大学へのインターンシップ開拓訪問は新型コロナウイルス感染症の影響により実績なし。

**(6) 第1期の総括**

**◆事業評価(実施計画事業評価結果)**

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		25点/30点	

**◆成果・今後の対応策等**

大卒者等の地元企業への就職に結びつくインターンシップの促進に効果があった。第2期においても、地元企業にインターンシップを実施した学生への補助金の上限を6万円に引き上げる等の拡充を行い、若年者の地元定着を図っていく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	16
------	----

事業名	横手市起業家育成事業
-----	------------

部・担当課	商工観光部 商工労働課
-------	-------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	
市内で起業をしようとする方（UIJターン起業家含む）	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
起業に関するアドバイスや起業の際の初期投資を援助することで、市内起業家が増加し商工業の活性化が図られている。	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	
横手市創業支援事業計画に基づくワンストップ窓口の設置及び起業セミナー等の開催、Bizサポートよこて（起業支援室）の運営及び活用推進、起業・創業における初期投資に係る経費の一部補助	

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	UIJターン起業家数								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	件	目標値	—	6件	7件	9件	9件	9件	
				実績値	—	7件	9件	19件	13件	11件	
	—	—	指標								
			区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金						
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源	952	1,630	1,566	1,436	592	1,443
	(f)一般財源	9,197	9,318	9,802	15,302	12,744	12,477
事業費 計		10,149	10,948	11,368	16,738	13,336	13,920

## (5) 取組実績

H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業ワンストップ相談事業（相談件数100件）</li> <li>Bizサポートよこて推進事業（入居企業5件、うち新規入居3件）</li> <li>起業・創業支援事業補助金（5件採択、2,129千円）</li> <li>よこて創業塾（参加者数16人）</li> <li>女性のための起業セミナー（参加者数23人）</li> </ul>	
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業ワンストップ相談事業（相談件数158件）</li> <li>Bizサポートよこて推進事業（入居企業7件、うち新規2件、独立1件）</li> <li>起業・創業支援事業補助金（7件採択、2,651千円）</li> <li>よこて創業塾（参加者数12人）</li> <li>女性のための起業セミナー（参加者数26人）</li> </ul>	事業計画立案、成功事例の紹介等を4日間の受講で学ぶ 事業紹介やクラウドソーシング等セミナーを実施
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業ワンストップ相談事業（相談件数154件）</li> <li>Bizサポートよこて推進事業（入居企業7件、うち新規1件、独立1件）</li> <li>起業・創業支援事業補助金（9件採択、3,434千円）</li> <li>女性のための起業セミナー（参加者数21名※延べ34名）</li> </ul>	2日間に亘り開催、事業紹介やワークショップにより起業へのきっかけづくりとネットワークづくりを実施
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業ワンストップ相談事業（相談件数159件）</li> <li>Bizサポートよこて推進事業（H31年3月末入居企業5件、うち新規1件、独立2件）</li> <li>起業・創業支援事業補助金（19件採択、8,689千円）</li> <li>女性のための起業セミナー（参加者数14名※延べ21名）</li> </ul>	2日間に亘り開催、事業紹介やワークショップにより自己分析・理解を深め、グループ作り、事業連携につながる可能性を拡げる。
R01	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業ワンストップ相談事業（相談件数164件、フォローアップ10件）</li> <li>Bizサポートよこて推進事業（R2年3月末入居企業5件（新規3件・継続2件）、ほか独立3件）</li> <li>起業・創業支援事業補助金（13件採択、5,308千円）</li> <li>女性のための起業セミナー（参加者数17名※延べ28名）</li> </ul>	2日間に亘り開催、「自分が何をしたいか」を考え、形にする、「自立型キャリアとは」を考えワークショップを通して、グループ作りや交流、事業連携につながる可能性を拡げる。
R02	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業ワンストップ相談事業（相談件数162件、フォローアップ12件）</li> <li>Bizサポートよこて推進事業（R3年3月末入居企業6件（新規2件・継続4件）</li> <li>起業・創業支援事業補助金（11件採択、5,508千円）</li> <li>女性のための起業セミナー（参加者数17名※延べ28名）</li> </ul>	2日間に亘り開催、起業・創業の基本のセミナーを開催し、実際に一歩を踏み出してもらえるように促す。

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	3点	事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		27点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

起業相談や経営指導、安価での事務スペース提供、初期投資補助等により、市内の起業家育成が促進された。起業・創業を活性化させるため創業支援事業計画による取組を継続し、創業支援事業者との連携と事業PRを強化する。

Bizサポートよこてについては、横手駅東口Y2ぶらざ3Fにて令和4年度リニューアルオープンの予定。近代的でオープンなオフィス環境を整え、起業家のスタートアップオフィス、サテライトオフィス等として活用し、ビジネスによるにぎわいの創出を目指す。

第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	17
------	----

事業名	横手市起業家発掘事業
-----	------------

部・担当課	商工観光部 商工労働課
-------	-------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

(2)事業の目的と手段

1)対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	市内で起業をしようとする方 (UIJターン起業家含む)	
2)意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	県外在住の起業家の移住を促進することで、地域の活性化及び商工業振興が図られている。	
3)手段 (目的達成のために何を実施するのか)	県外在住のしごとを創り出せる起業家の移住促進及び伴走型経営支援による起業家の育成	

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	プログラム参加者数 (H30～)							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	人	目標値	—	—	10人	10人	—	
				実績値	—	—	92人	104人	—	
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債	13,700				
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源	34	10,869	7,217	7,351	
事業費 計		13,734	10,869	7,217	7,351	0

## (5) 取組実績

H28	<p>横手市起業家発掘事業業務委託 13,733,636円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・U I J ターン起業家 2名がU I J ターンにて開業準備を開始</li> <li>・ビジネスマッチング 市内外でのネットワーク構築後、12件のマッチングを実施</li> <li>・伴走型経営支援 6社支援</li> </ul>
H29	<p>横手市起業家発掘事業業務委託 10,869,012円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・U I J ターン起業家…イベント等で都市圏人材へのアプローチを進めるも実績なし</li> <li>・ビジネススクール受講者…32名がEラーニングを受講</li> <li>・アクセラレータープログラム選抜数…ハンズオン支援対象者を3名選抜し支援を実施</li> </ul>
H30	<p>横手市起業家発掘事業業務委託 7,217,100円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Eラーニング…35名が新規登録</li> <li>・事業創りに関するセミナー 延べ40名参加（プレミナ10名、第1回10名、第2回13名、第3回7名）</li> <li>・市内起業家を対象にした集合研修 延べ14名参加（第1回5名、第2回2名、第3回7名）</li> <li>・個別ハンズオン支援 対象者を3名選抜し支援を実施</li> </ul>
R01	<p>横手市起業家発掘事業業務委託 7,350,750円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Eラーニング 16名が新規登録</li> <li>・起業基礎講座 延べ41名参加（第1回13名、第2回17名、第3回11名）</li> <li>・アイデア創り講座 延べ41名参加（第1回17名、第2回13名、第3回11名）</li> <li>・資金調達講座 延べ22名参加（第1回6名、第2回7名、第3回9名）</li> <li>・個別ハンズオン支援 対象者11名を選抜し支援を実施</li> </ul>
R02	

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	4点	目標を上回る成果が上がっている。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		27点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

<p>当初の事業目的であった、若者流出に歯止めをかける策として、移住・帰郷した若者が起業し、周りの人間を巻き込んで地域を盛り上げるキーパーソン人材となる起業家を誘致・育成し、さらなる起業家が生まれ、新たなビジネスや雇用を連鎖的に創出、若年層の定着、市内経済の活性化、地域課題の解決等を目指すという目標は未達成となった（平成28～29年度）</p> <p>平成31年度は、起業準備中の方、起業に関心のある方を発掘し、起業への関心が比較的低い方でも「起業できる」ようになることを目的として、地域の中に1年間のプログラムを通じて起業家を増やす「ステップアップ起業スクール」を実施した。延べ100名を超える方々に参加いただいた。</p> <p>このようなことから、セミナーや伴走型支援においては、市内起業家が数多く発掘され、また起業家ネットワークが出来つつあることから、一定の効果が得られたと考えるが、当初期待されていたキーパーソン人材となる起業家の誘致については実現しなかったことから令和元年度をもって事業を終了する。</p>
--

事業名	特定産業・大規模立地企業等研修支援事業
-----	---------------------

部・担当課	商工観光部 商工労働課
-------	-------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしてつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	
市内企業及びICT関連の起業を目指している方 特定業種または一定の要件を満たす新規立地企業等	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市内のIT系企業の事業拡大及びICTを活用した起業を目指している方の起業推進を図る。市内への新規企業立地を促進し、雇用の拡大等、地域経済の振興を図る。	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	
社員への研修に係る経費の一部を補助する。①内部研修；対象経費の1/2、上限300万円/人②外部研修：定額、上限30万円/人・年	

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	新規立地企業数							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	件	目標値	1件	1件	1件	1件	—	
				実績値	1件	1件	—	—	—	
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源	158	215	0	0	
事業費 計		158	215	0	0	0

**(5) 取組実績**

H28	・新規立地企業が行う研修等に係る経費の一部を補助（1社分） 陸特殊金属工業㈱：158千円
H29	・新規立地企業が行う研修等に係る経費の一部を補助（1社分） 陸特殊金属工業㈱：215千円
H30	該当企業なし
R01	該当企業なし
R02	

**(6) 第1期の総括**

◆事業評価(H30実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		25点/30点	

◆成果・今後の対応策等

IT・ソフトウェア関連事業者の実績はなく、製造業の大規模立地に伴う企業1社2回の実績にとどまった。  
大規模立地を促進する一定の効果はあったものの、本補助金の申請実績も少なく、IT・ソフトウェア事業者への充実した補助制度が他にもあることから、本事業を廃止した。

事業名	BIGプロジェクト支援事業
-----	---------------

部・担当課	商工観光部 商工労働課
-------	-------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内企業及びICT関連の起業を目指している方 特定業種または一定の要件を満たす新規立地企業等	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内のIT系企業の事業拡大及びICTを活用した起業を目指している方の起業推進を図る。 市内への新規企業立地を促進し、雇用の拡大等、地域経済の振興を図る。	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	大型設備投資案件に対し、経費の一部を補助する。（既存企業：対象投資額の5%・50百万円上限、新規立地企業：対象投資額の10%・50百万円上限）	

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	新規立地企業数						
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	件	目標値	1件	1件	1件	1件	1件
				実績値	1件	0件	1件	1件	2件
	—	指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債	50,000		48,700		50,000
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源			34		
事業費 計		50,000	0	48,734	0	50,000



**(5) 取組実績**

H28	・新規立地企業1社に対して、設備投資に係る経費の一部を補助（対象経費の5%、50百万円上限） 睦特殊金属工業(株)：50,000千円
H29	対象企業なし
H30	新規立地企業1社に対して、設備投資等に係る経費の一部を補助（対象経費の5%、上限50百万円）する。 大橋鉄工秋田(株)：48,734千円※H28年度計画認定済み
R01	対象企業なし
R02	新規立地企業1社に対して、設備投資等に係る経費の一部を補助（対象経費の10%、上限50百万円）する。 オロテックス秋田(株)：50,000千円※R1年度計画認定済

**(6) 第1期の総括**

◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		26点/30点	

◆成果・今後の対応策等

企業の常勤雇用者の採用を伴った大型投資を後押しすることにより、市内への新規立地を促し、設備投資と雇用確保を促進することができた。  
 今後は、新規立地のみならず市内中小企業の事業拡大を後押しし、更なる雇用の拡大や地域経済の振興を図る。

事業名	地域経済牽引事業
-----	----------

部・担当課	商工観光部 商工労働課
-------	-------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	
特定業種または一定の要件を満たす新規立地企業等	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市内への新規企業立地を促進し、雇用の拡大等、地域経済の振興を図る。	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	
地域経済を牽引する経済波及効果の高い事業を行う企業等に対し、設備投資に係る経費の一部に補助する。（対象経費の30%、上限1億円）	

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	当該事業該当企業数							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	件	目標値	—	—	—	1件	1件	
	実績値			—	—	—	1件	1件		
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単位				目標値	—	—	—	—	—	
	実績値	—		—	—	—	—			

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金				50,000	19,747
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源				50,000	19,748
事業費 計		0	0	0	100,000	39,495

**(5) 取組実績**

H28	
H29	
H30	
R01	■経済的波及効果の高い地域経済牽引事業を実施する企業1社に100,000千円の補助金を交付。
R02	■経済的波及効果の高い地域経済牽引事業を実施する企業1社に39,495千円の補助金を交付。

**(6) 第1期の総括**

◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		26点/30点	

◆成果・今後の対応策等

3年間の投資総額が30億円を超え、かつ新たに常用雇用者を30人以上雇用する企業への支援であり、地域経済を牽引する経済波及効果の高い事業を行う企業を後押しすることができた。  
 今後も地域経済を牽引する企業等に対して、支援をすることにより、雇用の拡大や地域経済の振興を図っていく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	21
------	----

事業名	ICTビジネス推進事業
-----	-------------

部・担当課	商工観光部 商工労働課
-------	-------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内企業及びICT関連の起業を目指している方
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内のIT系企業の事業拡大及びICTを活用した起業を目指している方の起業推進を図る。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	【ICTビジネス推進事業】・・・ITスキルやICTを活用したビジネスを推進するためのセミナーを開催。

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	セミナー参加者数							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	件	目標値	—	10名	10名	—	—	—
				実績値	—	10名	9名	—	—	—
	—	指標								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金						
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	130	234	199			
事業費 計		130	234	199	0	0	0

## (5) 取組実績

H27	ビジネスアプリ徹底活用セミナーの実施（参加者数 9人）
H28	ビジネスで有益な情報を得るための手法のひとつとして、ITスキルを活用し企業の売上アップと付加価値の向上を図るため、ICTビジネスを推進するためのセミナーを開催。 【タイトル】ITスキルを活用したマーケティングセミナー 【開催日時】平成29年3月16日（木）10：00～16：00 【参加者数】10名 【講師】未来基地株式会社 代表取締役 高橋佑輔氏
H29	収益性の改善、売上向上に効果的なデータ分析セミナーを開催。 【タイトル】実践！売上UPに効くデータ分析セミナー 【開催日時】平成30年2月8日（木）10：00～16：00 【参加者数】9名 【講師】未来基地株式会社 代表取締役 高橋佑輔氏
H30	
R01	
R02	

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		26点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

各種セミナーを通して、ITスキルやICTを活用したビジネスの推進を図ることができた。  
H30年度からは予算を「起業家育成事業」に移管して実施しており、今後もセミナーを継続していく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO 22

事業名	地域ビジネス発掘調査事業
-----	--------------

部・担当課	商工観光部 商工労働課
-------	-------------

### (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

### (2)事業の目的と手段

1)対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内事業所または起業創業を検討している市民等</li> <li>・新技術・新製品の開発に取り組む市内事業者、またはプランを有する市民等</li> </ul>
2)意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域課題の解決や雇用創出に結びつく新たな仕組み、ビジネス、製品、技術等の開発や調査研究、情報提供を通じ、事業所等の競争力向上や起業者等の増加を図る。
3)手段 (目的達成のために何を実施するのか)	産学連携の取組みを強化し企業支援アドバイザーとの連携を図り、大学等有する知見の提供により市内事業者の課題解決支援

### (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	新製品開発着手企業件数							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	件	目標値	1件	2件	2件	2件	2件	2件
		実績値	1件	1件	0件	14件	3件	3件		
	—	指標								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	—	—	—	—		

### (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金						
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	62	55	51	830	3,939	3,727
事業費 計		62	55	51	830	3,939	3,727

### (5) 取組実績

H27	・H26年度開発に着手した「いぶりがっこ」製造省力化装置の実証実験と改良の取組を実施
H28	・平成27年度に改良した装置の実証実験実施時の専門家謝礼と消耗品費 (株)カセダ：40千円 (株)しすてむ工房：15千円
H29	・東北大学との連携強化による市内企業支援を3社実施
H30	・東北大学との連携強化による市内企業支援 横手市企業支援アドバイザーによる市内企業訪問14件
R01	・企業支援アドバイザーによる市内企業支援実施 3件 ・東北大学との連携による市内企業支援や共同研究開発の促進
R02	・企業支援アドバイザーによる市内企業支援実施 3件 ・東北大学との連携による市内企業支援や共同研究開発の促進

### (6) 第1期の総括

#### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	2点	地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	2点	適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
		23点/30点	

#### ◆成果・今後の対応策等

専門性の高い知識を持つアドバイザーを招聘し、市内企業だけでは解決できない課題に対して伴走型での支援をし、場合によっては大学等と連携し課題解決を行っている。また、大学との連携強化により産学連携の共同開発の取組も行われている。

今後も、地元企業のニーズ・現状把握により、大学等の知見を活かした課題解決に取り組む。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO 23

事業名	ものづくり事業化プラン・プロジェクト発掘支援事業
-----	--------------------------

部・担当課	商工観光部 商工労働課
-------	-------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内事業所または起業創業を検討している市民等</li> <li>・新技術・新製品の開発に取り組む市内事業者、またはプランを有する市民等</li> </ul>
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域課題の解決や雇用創出に結びつく新たな仕組み、ビジネス、製品、技術等の開発や調査研究、情報提供を通じ、事業所等の競争力向上や起業者等の増加を図る。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	地域課題の解決や市内企業等の発展に結びつく新製品、新技術の開発を行う企業等への支援

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	新製品開発着手企業件数							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業目標	—	単位	件	目標値	1件	2件	2件	2件	2件	—
		実績値		1件	2件	3件	2件	2件	—	
事業目標	—	指標								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業目標	—	単位		目標値	—	—	—	—	—	—
		実績値		—	—	—	—	—	—	

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金						
	(c)地方債			20,000	15,000	15,000	
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	10,000	11,556	252	20	10	
事業費 計		10,000	11,556	20,252	15,020	15,010	0



## (5) 取組実績

H27	○新製品・新技術開発者への補助：1社1件採択・補助金額10,000千円 ○新製品・新技術のプランの募集：2件
H28	○新製品・新技術開発者への補助 申請3社に対し2社採択・補助金額11,300千円（うち複数年度継続事業5,000千円） ㈱クツザワ6,300千円、三又建設㈱5,000円 ○新製品・新技術のプラン、プロジェクトの募集・発掘と開発者とのマッチング 新製品・新技術のプラン：応募件数17件うち採択1件 優秀賞 卵棒くん
H29	○新製品・新技術開発者への補助 申請4社に対し3社採択・補助金額20,000千円（うち複数年度継続事業5,000千円） 日の丸醸造㈱6,955千円、朝日総合㈱8,045千円、三又建設㈱5,000円 ○新製品・新技術のプラン、プロジェクトの募集・発掘と開発者とのマッチング ものづくりアイデアコンテスト：応募件数118件、一般の部採択数1件、小中学生の部採択数3件
H30	○新製品・新技術開発に係る費用の一部を補助 申請3社に対し2社採択・補助金額15,000千円（うち複数年度継続事業5,000千円） ㈱秋田ヘルシー食産10,000千円、朝日総合㈱5,000千円 上記審査会委員報酬20千円
R01	○新製品・新技術開発に係る費用の一部を補助 申請3社に対し2社採択・補助金額15,000千円（うち複数年度継続事業5,000千円） ㈱アクトラス10,000千円、㈱秋田ヘルシー食産5,000千円 上記審査会委員報酬10千円
R02	

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	2点	適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
		24点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

新製品、新技術の開発を行う企業等への支援することにより、企業の開発意欲を促進した。しかしながら、他団体に同様の目的に対して活用できる類似補助金があったため、本事業を廃止した。

事業名	IT・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業
-----	---------------------------

部・担当課	商工観光部 企業誘致課
-------	-------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつつげられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	1	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	起業・進出企業及び市内既存企業
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	起業立地を図ることで、地域経済の活性化と若者の雇用の場が確保され、人口減少の歯止めとなっている。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	・ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、コールセンター業、BPOサービス業などの業種で、新規立地又は既存事業の拡大を行い、かつ3名以上新規正規雇用（一年以上の雇用継続が必要）を行った法人に対し、ア)雇用に関わる経費の助成、イ)従業員家賃負担の助成、ウ)事務所取得経費の助成、エ)事務所賃借料の助成、オ)通信経費の助成、カ)研修期間の費用の助成（特認）、を実施する。

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	対象産業について新規雇用を伴い起業又は事業拡大した事業所数								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	社	目標値	1社	2社	2社	2社	2社	2社	
				実績値	1社	1社	1社	1社	1社	0社	
	—	—	指標								
			区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—	—

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金	5,350					
	(b)県支出金						
	(c)地方債			4,800	4,200	30,300	38,900
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源		4,962	9	92	39	85
事業費 計		5,350	4,962	4,809	4,292	30,339	38,985

## (5) 取組実績

H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問</li> <li>・事業の紹介、周知</li> <li>・事業の審査認定、補助金支払い 5,350千円</li> </ul>
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問 ・事業の紹介、周知 既存認定企業の現況確認の他、新規の問合せ企業へ事業紹介のための訪問を実施</li> <li>・事業の審査認定、補助金支払い 事業認定の可能性のある企業に対して事業計画の確認等を行い、新規に1社認定。既存認定企業に対しては補助金支払に関する手続きの説明等を3社に対して実施。 4,962千円</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の紹介、説明や新規の問合せ企業へ訪問を行い実施。また、既存認定企業4社へ現況確認の実施。</li> <li>・事業の審査認定、補助金支払いについて、既存認定企業4社について実施。 4,809千円</li> </ul>
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の紹介、説明や新規の問合せ企業へ訪問を行い実施。また、既存認定企業4社へ現況確認の実施。新規に1社認定。</li> <li>・事業の審査認定、補助金支払いについて、既存認定企業4社について実施。 4,292千円</li> </ul>
R01	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の紹介、説明や新規の問合せ企業へ訪問を行い実施。また、既存認定企業5社へ現況確認の実施。</li> <li>・事業の審査認定、補助金支払いについて、既存認定企業5社について実施。 30,339千円</li> </ul>
R02	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の紹介、説明や新規の問合せ企業へ訪問を行い実施。また、既存認定企業4社へ現況確認の実施。</li> <li>・事業の審査認定、補助金支払いについて、既存認定企業4社について実施。 38,985千円</li> </ul>

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	2点	地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	2点	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		22点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

事業実施後既に7年が経過しており、その間ITを取り巻く環境が様変わりしてきている。成長産業の誘致を引き続き進めていくと同時に、既存企業の更なる成長も促進していく必要があるため、他自治体での支援内容とも比較しながら当市に適する内容となるよう令和3年度中に見直しを行う。(令和4年度から施行)

事業名	「横手を学ぶ郷土学」創設事業
-----	----------------

部・担当課	教育総務部 文化財保護課
-------	--------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内の小中学生並びに全市民
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	横手市の歴史・伝統・文化を理解し、「発見⇒学習⇒実践⇒伝承」のサイクルを確立することで、郷土に愛着と誇りを感じるとともに、たくましく生きる力を育み、横手市を内外に発信して地域貢献ができる。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発見と学びのための「横手を学ぶ郷土学総合テキスト」を作成し、全小中学生の学習の場で活用する。</li> <li>・文化財の伝承と発信のために伝統芸能の育成及び後継者を支援する。</li> <li>・市民文化祭、横手市子ども伝統芸能発表大会等、伝統芸能を実践発表する場への参加を支援する。</li> </ul>

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	「横手を学ぶ郷土学」完全実施校							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	校	目標値	—	0校	23校	23校	23校	23校
				実績値	0校	0校	23校	23校	23校	23校
	—	指標								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—	—

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金						
	(c)地方債		21,300	4,600			
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	167	42	12	6,575	3,215	5,784
事業費 計		167	21,342	4,612	6,575	3,215	5,784

## (5) 取組実績

H27	「横手を学ぶ郷土学」事業に着手 ・総合テキストのロゴ・シンボルマークを作成 70,000円 ・総合テキスト束見本の作成 97,000円
H28	①「横手を学ぶ郷土学」総合テキスト及び文化財一覧の作成と印刷発行。(8,000部 全児童生徒・教員・関係者に配布) ②漫画後三年合戦物語の配布 (@864円 4,500冊 (小5以上・教員等)) ③「金沢掛け唄」の育成チーム結成し本番の大会や及び子ども歌舞伎に出演。 ④子ども伝統芸能発表大会を10月16日、市民会館で開催した。
H29	①年度当初に総合テキストを市の小中学校の児童・生徒全員に配布。(翌年度以降も新一年生に配布継続) ②総合テキスト活用にあたって全小中学校で授業等での取り組みを開始。 ③漫画後三年合戦物語の配布 (@864円×750冊 小5・教員等) ④「よこて掛唄チャレンジ☆キッズ」の育成支援(3年目途で支援)し、9月14日の金澤八幡宮祭典で披露。 ⑤第2回子ども伝統芸能発表大会を10月22日、市民会館で開催した。 ⑥創作子ども歌舞伎を9月23日、増田小学校で上演した。12月10日、小坂町「康楽館演劇祭」にも出演。
H30	①年度当初に総合テキストを小中学校の児童・生徒全員に印刷・配布。(印刷3ヶ年分) ②総合テキストを活用した取組みが、全小中学校で実践された。 ③漫画後三年合戦物語の配布 (@864円×750冊 小5・教員等) ④「よこて掛唄チャレンジ☆キッズ」を育成支援。9月14日の金澤八幡宮祭典で披露。前日ワークショップ開催。 ⑤第3回子ども伝統芸能発表大会を10月13日、市民会館で開催した。 ⑥創作子ども歌舞伎を9月23日、浅舞小学校で上演した。10月28日、岩手県平泉町中尊寺本堂でも上演。
R01	①総合テキスト「よこてだいすき」を活用した取組みが全小中学校で実践された。 ②漫画後三年合戦物語の配布した。(864円×700冊 小5・教員等) ③「よこて掛唄チャレンジ☆キッズ」の育成を支援し、9月14日の金澤八幡宮祭典で披露した。前日はワークショップを開催した。 ④第4回子ども伝統芸能発表大会を11月4日、市民会館で開催した。 ⑤創作子ども歌舞伎を9月22日、大雄小学校で上演した。
R02	①総合テキスト『よこてだいすき』等を活用した取組みが全小中学校で実践された。 ②『よこてだいすき』等は、小中学校のICT教育の一環であるタブレット端末を使用した授業の実施に向けデジタル化を行った。 ③創作子ども歌舞伎は、令和3年度新生・十文字小学校で集大成を迎えられるよう関係団体と協議を行った。

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性(4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性(3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性(3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度(4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在(3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度(3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化(4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性(3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ(3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		26点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

地域・学校・行政が一体となり事業を進めた結果、小中学生を中心に郷土への誇りと愛着心を涵養することができ、地域の歴史・文化を市内外に発信させることができた。  
 今後は、総合テキストのデジタルデータを活用するなどして「横手を学ぶ郷土学」を推進していく。

事業名	次世代ものづくり人材育成事業
-----	----------------

部・担当課	教育指導部 教育指導課
-------	-------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつつげられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市立小・中学校の児童生徒及び教職員	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	ものづくりを中心とした学習や職業に関する学習等、キャリア教育の充実を図る取組により、児童生徒の望ましい勤労観・職業観が育成される。また、ICT教育研修会への参加により、ICT教育に対する意識が向上し、児童生徒の情報活用能力の育成につながる。	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生が対象の「科学お楽しみ広場」「小学生職場見学ツアー」、中学生が対象の「ものづくり交流会」を開催。</li> <li>横手市理科研究会と連携し、「児童生徒理科研究作品展」を開催。</li> <li>各中学校が活用できるよう職場体験受入登録事業所リストを整備し、望ましい勤労観や職業観の育成を図る。</li> <li>教職員を対象とした横手市キャリア教育研修会を実施。</li> <li>教職員を対象とした横手市ICT教育研修会を実施。</li> </ul>	

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	「市キャリア教育研修会」で「大変参考になった」と回答する教職員の割合								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	%	目標値	—	70%	71%	72%	73%	73%	
				実績値	59%	46%	55%	82%	32%	0%	
	—	—	指標								
			区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—	—

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金						
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	481	432	344	357	299	11
事業費 計		481	432	344	357	299	11

## (5) 取組実績

H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>「科学お楽しみ広場」「ものづくり交流会」「小学生職場見学バスツアー」の実施。(180千円)</li> <li>「横手市児童生徒理科研究作品展」の開催。(149千円)</li> <li>「職場体験受入事業所(“未来体験”応援団)」の整備。(54千円)</li> </ul>
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>「科学お楽しみ広場」「ものづくり交流会」「小学生職場見学バスツアー」の実施。(224千円)</li> <li>「横手市児童生徒理科研究作品展」の開催。(102千円)</li> <li>「職場体験受入事業所(“未来体験”応援団)」の整備。※各職場への受入依頼及び継続の確認。</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>「科学お楽しみ広場」7/26実施、大雄小を会場に156名の市内児童参加</li> <li>「小学生職場見学ツアー」8/10実施、秋田さきがけ印刷センター、県立博物館 21名参加。</li> <li>「第43回横手市児童生徒理科研究作品展」9/9-10浅舞公民館蛭野分館で開催。600点、市長賞2点他</li> <li>「職場体験受入事業所(“未来体験”応援団)」の整備。登録企業数159社 (講師謝礼28千円、消耗品費195千円、印刷製本費107千円)</li> </ul>
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>「科学お楽しみ広場」7/26実施 雄物川小を会場に201名の市内児童参加</li> <li>「ものづくり交流会」8/6実施 明峰中を会場に19名の市内生徒参加</li> <li>「小学生職場見学ツアー」8/10実施 東北電力秋田火力発電所、航空自衛隊秋田分屯基地に児童33名参加</li> <li>「第44回横手市児童生徒理科研究作品展」9/8-9浅舞公民館蛭野分館で開催 525点、市長賞2点他</li> <li>「職場体験受入事業所(“未来体験”応援団)」の整備。 (講師謝礼20千円、消耗品費213千円、印刷製本費96千円)</li> </ul>
R01	<ul style="list-style-type: none"> <li>「科学お楽しみ広場」7/26実施 増田小を会場に110名の市内児童参加した。</li> <li>「中学生ものづくり交流会」8/6実施 明峰中を会場に22名の市内生徒参加した。</li> <li>「小学生職場見学ツアー」8/8実施 さきがけ印刷センター、秋田空港管理事務所に児童25名参加した。</li> <li>「第45回横手市児童生徒理科研究作品展」9/7-8条里南庁舎講堂で開催した。応募543点、市長賞2点他</li> <li>「職場体験受入事業所(“未来体験”応援団)」の整備をした。</li> <li>市キャリア教育研修会2/21開催 教職員他38名参加(講師謝礼20千円、消耗品費170千円 印刷88千円)</li> </ul>
R02	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナウイルス感染症拡大の影響により、児童生徒が大勢集まる事業のためほとんどを中止した。</li> <li>「科学お楽しみ広場」中止 ・「小学生職場見学ツアー」中止</li> <li>「第46回横手市児童生徒理科研究作品展」は中止だが、優秀作品を選出し、県発明展へ応募した。</li> <li>「ものづくり交流会」は技術分野12名参加(職業能力開発協会マイスター派遣事業による補助金にて実施) 家庭分野12名参加(11千円)により実施した。</li> <li>「職場体験受入事業所(“未来体験”応援団)」の整備は引き続き行った。</li> </ul>

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	2点	目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	3点	事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		25点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

【成果】  
理科関連事業では、毎年多くの児童の参加を得て市内小学生の科学に対する興味・関心を高めることができた。  
キャリア関連事業は、小学生の勤労観・職業観を醸成するきっかけとなるだけでなく、教員のキャリア教育実践の一助となった。

【今後の対応】  
科学お楽しみ広場は、理科実験教室の形から、ICTやプログラミングをテーマとした体験教室の形での実施へシフトし、次世代の子供たちの情報活用能力育成に向けた事業としての実施を検討していく。  
小学生職場見学ツアーは新型コロナウイルス感染症の感染レベル等に応じて実施に向けた検討を進めていく。  
職場体験受入事業所(“未来体験”応援団)の整備は引き続き行っていくが、地域人材の活用や地域企業での職場体験活動等に目を向けた事業内容への移行も考えていきたい。

事業名	マンガ活用推進事業
-----	-----------

部・担当課	まちづくり推進部 文化振興課
-------	----------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かなくらし」を楽しむ若者が増えている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び観光客等
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	豊かな感性と想像力の醸成の場として、さらには日本を代表するマンガ原画収蔵の拠点として、マンガ文化のさらなる発展に大きな役割を果たすとともに、地域活性化に結び付くような施設にする。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	マンガ原画を文化財として研究する研究員や学芸員を配置し、まが美術館がマンガ文化の発展に貢献する施設になるよう運営体制を整える。また、より近くでマンガ原画を鑑賞することができ、「集い」「学び」「体感」できる施設とし、人を育て、人から育てられ、多くの人々に親しまれる美術館運営の為の準備を行う。さらには、市民と協働した情報発信を展開しシビックプライドの醸成に活かす。

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	マンガを活かした教育事業に参加した市内小中学校数							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	校	目標値	—	—	—	5校	—	
				実績値	—	—	—	24校	—	
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源				2,746	2,538
	事業費 計	0	0	0	2,746	2,538



**(5) 取組実績**

H28	
H29	
H30	
R01	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マンガを活用した教育推進事業</li> <li>・まんが美術館教室の実施（増田小学校5年生、十文字第一小5年生）</li> <li>・まんが美術館の社会見学用教材の制作</li> <li>・秋田県教育旅行説明会への参加（札幌市）</li> <li>・横手市ミライの漫画家発掘マガジン制作プロジェクト（参加者 小学生41名・中学生17名、マガジン配付 約400箇所）</li> </ul>
R02	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マンガを活用した教育推進事業</li> <li>・横手市ミライの漫画家発掘マガジン制作プロジェクト（作品掲載者数 小学生59名・中学生28名／マガジン製本数450頁・250冊／配布先 応募者・市内公共施設・市内小中学校等）</li> <li>・観光部局と共同した学習旅行誘致事業および受入れ</li> </ul>

**(6) 第1期の総括**

◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		24点/30点	

◆成果・今後の対応策等

まんが美術館やマンガという文化を教育に活用する取り組みについては、教育委員会および市内の学校と連携し、まんが美術館の成り立ちから今までの活動、またマンガ制作を通じて表現力を育む事業などに取り組んだ。これらは地域にまんが美術館があるからこそこの取り組みであり、市内全校に協力いただいたことはシビックプライド醸成の一助となっている。

引き続き、まんが美術館やマンガ文化がシビックプライドの源となるよう特色ある事業を地域と連携して取り組んでいく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	28
------	----

事業名	横手情報センター連携事業
-----	--------------

部・担当課	総務企画部 秘書広報課
-------	-------------

## (1) 総合戦略上の位置付け

1) めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2) 基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3) 手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かなくらし」を楽しむ若者が増えている。

## (2) 事業の目的と手段

1) 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民	
2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民一体となった情報発信の推進、横手市の魅力アップ推進が図られている。	
3) 手段（目的達成のために何を実施するのか）	「横手の宝」魅力アップ、動画や最新情報ツールを使った広報活動の推進	

## (3) 事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	横手市役所発信の新規情報提供							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	単位	件	目標値	3,000件	1,500件	—	—	—		
			実績値	2,839件	3,000件	—	—	—		
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単位		目標値	—	—	—	—	—			
		実績値	—	—	—	—	—			

## (4) 事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a) 国庫支出金	17,128				
	(b) 県支出金					
	(c) 地方債					
	(d) 使用料・手数料					
	(e) その他特定財源					
	(f) 一般財源		2,995			
事業費 計		17,128	2,995	0	0	0

## (5) 取組実績

H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民による「横手市情報センター設置運営委員会」にて横手市情報センターの設置</li> <li>・7月より市内20カ所にデジタルサイネージを設置し、「よこてれび」による情報発信の開始。</li> <li>・11月よりインターネットを利用したアプリ「よこてれび」の運用開始。</li> <li>・1月より横手市Facebook英語版の運用開始。</li> <li>・2月よりスマートフォンアプリ「よこてれび」の運用開始。</li> <li>・7月～3月までの寄せられた情報462件（うち市民から63件）。</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横手市情報センター設置運営委員会開催</li> <li>・デジタルサイネージを継続設置し、「よこてれび」による情報発信。</li> <li>・インターネットを利用したアプリ「よこてれび」の継続運用。</li> <li>・スマートフォンアプリ「よこてれび」の継続運用。</li> <li>・4月～3月までの寄せられた情報675件（うち市民から61件）。</li> </ul>
H30	
R01	
R02	

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	4点	法令等により市以外が実施することができない事業である。
	事業内容の効率性 (3点)	3点	事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		27点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

横手市や市民、団体などあらゆる媒体で発信された情報を収集し、管理・発信する機関『横手市情報センター』を設立。設立に携わったNPO法人Yokotterに管理運営を委託し、スムーズな情報収集を継続しており、またデジタルサイネージ『よこてれび』による情報の発信体制を構築した。

情報発信をより強化するため、平成30年度からは『横手市情報発信戦略プロジェクト事業』と統合し、横手市公式LINEの構築のほか、各種SNS等を活用した積極的な情報発信を行っている。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	29
------	----

事業名	横手市情報発信戦略プロジェクト事業
-----	-------------------

部・担当課	総務企画部 秘書広報課
-------	-------------

## (1) 総合戦略上の位置付け

1) めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2) 基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3) 手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

## (2) 事業の目的と手段

1) 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民
2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民一体となった情報発信の推進、横手市の魅力アップ推進が図られている。
3) 手段（目的達成のために何を実施するのか）	行政情報や市民や企業からの情報を発信する横手市情報センターの管理運営

## (3) 事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	情報センター掲載依頼数（月平均）						
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	50件	50件	50件
				実績値	—	—	55件	65件	47件
—	—	指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—

## (4) 事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a) 国庫支出金					
	(b) 県支出金					
	(c) 地方債					
	(d) 使用料・手数料					
	(e) その他特定財源					
	(f) 一般財源			4,450	3,029	2,845
事業費 計		0	0	4,450	3,029	2,845

## (5) 取組実績

H28	
H29	
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>●横手市情報センターの管理運営委託</li> <li>●横手市LINE@の構築</li> <li>●外部専門アドバイザー招聘2回(9/26～28、1/30～2/1)</li> <li>●石坂洋次郎マンガパンフ作成(10,000部)</li> <li>●石坂洋次郎文学記念館30周年記念事業「石坂洋次郎朗読会」(10/6)</li> <li>●関西伊丹空港PR事業 FMいたみなどのメディアとの連携</li> </ul>
R01	<ul style="list-style-type: none"> <li>●横手市情報センターの管理運営委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報管理数785件(市役所505件、市民94件、Yokotter183件、安心安全メール3件)</li> <li>・デジタルサイネージ掲載数 11760件</li> </ul> </li> <li>●横手市LINE公式アカウントによる情報発信</li> </ul>
R02	<ul style="list-style-type: none"> <li>●横手市情報センター・横手市公式LINE管理運営委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報管理数567件(市役所364件、市民64件、Yokotter138件、安心安全メール1件)</li> <li>・デジタルサイネージ掲載数 23285件</li> </ul> </li> <li>●各種SNS等による情報発信数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・フェイスブック 226回</li> <li>・Youtube 118回</li> <li>・横手市公式LINE 60回</li> <li>・ツイッター 101回</li> </ul> </li> </ul>

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性(4点)	2点	目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
	目的の妥当性(3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性(3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度(4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在(3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度(3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化(4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性(3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ(3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		25点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

横手市情報センター機能を活用し、市民と一体となった情報収集・発信を実施している。今後はさらに取り扱う情報の増加と内容の充実を図るとともに、デジタルサイネージの他各種SNSなど活用し、横手の魅力アップにつながる情報発信を行っていく。

事業名	マンガ原画収集保存事業
-----	-------------

部・担当課	まちづくり推進部 文化振興課
-------	----------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	増田まんが美術館とその周辺エリア	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	「マンガ」をキーワードとし「マンガ原画収蔵世界一」と言えるような多数の収蔵原画が保管された魅力ある施設が整備され、多くの来場者（20万人（現在6万人））で賑わい、周辺施設との一体的な観光拠点の場として交流人口の増加に寄与している。	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	マンガ原画の収蔵を行い、収蔵した原画を適正に保存するとともに、マンガ原画をデジタルアーカイブ（画像データ化）し恒久的に保存、今後の研究や活用促進のための体系的なアーカイブを進める。また、美術館来館者への満足度向上につなげることを目的に集客力や専門性の高い特別企画展を開催するとともに、企画展をきっかけに漫画家や出版社との信頼関係の構築を図り、新たな原画収蔵へつなげていくもの。	

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	マンガ原画収蔵点数							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	点	目標値	55,000	77,450	85,000	100,000	—	—
				実績値	77,511	105,515	167,761	234,289	—	—
	—	指標								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単位			目標値	—	—	—	—	—	—	
			実績値	—	—	—	—	—	—	

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金	19,312		1,975			
	(b)県支出金						
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源		6,826	16,525	14,064		
事業費 計		19,312	6,826	18,500	14,064	0	0

## (5) 取組実績

H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンガ原画の収蔵</li> <li>・マンガ原画のアーカイブ化</li> </ul>
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンガ原画の収蔵（大部数収蔵作家1人（小島剛夕）常設展示作家1人（魚戸おさむ））</li> <li>・マンガ原画のアーカイブ化 （大部数収蔵作家のアーカイブ作業を増田まんが美術財団に委託）</li> <li>・マンガ原画の二次利用の調査研究</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンガ原画の収蔵：大部数収蔵 高橋よしひろ氏全原画、約40,000枚を収蔵</li> <li>・マンガ原画のアーカイブ化（矢口高雄：10,000枚 能條純一：17,000枚 小島剛夕：62,000枚）</li> <li>・マンガ原画の二次利用の調査研究</li> </ul>
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンガ原画の収蔵 （大部数収蔵：土山しげる氏（40,000枚）、倉田よしみ氏（16,000枚）の原画を収蔵）</li> <li>・マンガ原画のアーカイブ化 （能條純一：4,163枚、小島剛夕：8,471枚、高橋よしひろ氏：40,711枚（原画整理））</li> <li>・マンガ原画の二次利用の調査研究</li> </ul>
R01	
R02	

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(H31実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		25点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

マンガ原画の保存に先駆的に取り組んできた当まんが美術館は、その活動が特にマンガ界において評価が高く、結果として多くの漫画家から原画収蔵に協力いただき、目標を上回る原画収蔵数となっている。その成果もあり、リニューアルオープン初年度の来館者数は目標を上回る14万人を超える結果となった。

今後は、まんが美術財団と連携して漫画家や出版社との関係性を強化し、幅広い作品のマンガ原画を収蔵してそれを活用することで、更なる誘客に向けた事業に取り組んでいく。

事業名	人材育成事業
-----	--------

部・担当課	まちづくり推進部 文化振興課
-------	----------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かなくらし」を楽しむ若者が増えている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	増田まんが美術館とその周辺エリア	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	「マンガ」をキーワードとし「マンガ原画収蔵世界一」と言えるような多数の収蔵原画が保管された魅力ある施設が整備され、多くの来場者（20万人（現在6万人））で賑わい、周辺施設との一体的な観光拠点の場として交流人口の増加に寄与している。	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	まんが美術館として長年交流しながら築いたきた豊富な人脈（漫画家や編集者、大学関係者等）と実績を活かし、マンガ原画の収集を行うとともに、近年国内でも注目が集まっているマンガ原画の保管方法などを調査研究しながら、日本のマンガ文化の先駆者として、マンガ原画収蔵数世界一を目指す。	

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	マンガ原画収蔵点数							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	点	目標値	77,450	—	—	—	—	
				実績値	105,515	—	—	—	—	
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金				
	(b)県支出金				
	(c)地方債				
	(d)使用料・手数料				
	(e)その他特定財源				
	(f)一般財源	1,575			
事業費 計	1,575	0	0	0	0



## (5) 取組実績

H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンガ学芸員養成プログラミング事業の実施（まんが美術財団へ委託）。マンガ関連施設（北九州漫画ミュージアム、京都国際マンガミュージアム）で実施研修及び現場スタッフからの聞き取り調査の実施。</li> <li>・マンガ美術館を活用した地域づくりワークショップの開催。</li> </ul>
H29	
H30	
R01	
R02	

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(H29実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	3点	事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		25点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

まんが美術館を運営していくうえで、マンガ文化やマンガ原画に対する知識や保存方法等技術の取得は必須であり、これまで交流を続けてきた北九州漫画ミュージアム、京都国際マンガミュージアムの協力を得て職員のスキルアップを図った。また、マンガ原画保存に関する独自の研究も進め、結果、現在の体系的な保存方法がマンガ原画保存の分野での基準となっており、他の参考となっている。

また、美術館運営以外でも漫画家という人材を発掘する事業も行い、まんが美術館内外からマンガ文化の発展に資する事業を取り組んできた。

引き続き日本のマンガ文化の先駆者として事業に取り組むことで、まんが美術館の認知と質を向上させていく。

# 第1期総合戦略(H28～R02年度) 事業検証シート

事業NO	32
------	----

事業名	特別企画展等開催事業
-----	------------

部・担当課	まちづくり推進部 文化振興課
-------	----------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしてつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	増田まんが美術館とその周辺エリア
2)意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	「マンガ」をキーワードとし「マンガ原画収蔵世界一」と言えるような多数の収蔵原画が保管された魅力ある施設が整備され、多くの来場者(20万人(現在6万人))で賑わい、周辺施設との一体的な観光拠点の場として交流人口の増加に寄与している。
3)手段 (目的達成のために何を実施するのか)	マンガ原画の収蔵を行い、収蔵した原画を適正に保存するとともに、マンガ原画をデジタルアーカイブ(画像データ化)し恒久的に保存、今後の研究や活用促進のための体系的なアーカイブを進める。また、美術館来館者への満足度向上につなげることを目的に集客力や専門性の高い特別企画展を開催するとともに、企画展をきっかけに漫画家や出版社との信頼関係の構築を図り、新たな原画収蔵へつなげていくもの。

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	マンガ原画収蔵点数						
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	点	目標値	77,450	85,000	100,000	—	—
	実績値			105,515	167,761	234,289	—	—	
	—	指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単位			目標値	—	—	—	—	—	
	実績値		—	—	—	—	—		

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a) 国庫支出金		1,775			
	(b) 県支出金					
	(c) 地方債					
	(d) 使用料・手数料					
	(e) その他特定財源					
	(f) 一般財源		5,256	7,897		
事業費 計		0	7,031	7,897	0	0

## (5) 取組実績

H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本橋ヨヲコ画業20周年記念特別企画展の開催</li> <li>・まんが美術館休館直前「レキシとシキシ展」の開催</li> <li>・関智一トークショーの開催</li> <li>・日本橋ヨヲコトークショー&amp;ギャラリートークを開催</li> <li>・明海大学学園祭でワークショップの開催</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動特別企画展■土田世紀「俺節」展 会場：東京赤坂 入場者数：13,396人 ■マンガアート展 会場：旬菜みそ茶屋「くらを」 入場者数：337人 ■りぼんの展 会場：旬菜みそ茶屋「くらを」 入場者数：6,335人 ■まんが美術館は休館中ですがいろいろ知ってほしいことがあります展 会場：秋田市FONTE 入場者数：1,206人</li> <li>・官学連携交流イベント（マンガWS）開催 ■会場：秋田市FONTE及びY2プラザ 参加者数：両日併せて65人</li> </ul>
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>移動特別企画展</li> <li>・安齋肇の世界展 会場：旬菜みそ茶屋「くらを」 入場者数：3,541人 ・まんが美術館は休館中ですがいろいろ知ってほしいことがあります展2 会場：ふるさと村島海 入場者数1,927人 ・原画！ゲンガ!!GENGA展!!!! 宮城県仙台市EbeanS 入場者数：884人 ・小島剛夕展の開催 会場：横手城展望台 入場者数：848人 ・リニューアルオープン特別企画展準備</li> <li>官学連携交流イベント（マンガWS）開催 会場：Y2プラザ及び大曲イオン花火の広場 参加者147人</li> </ul>
R01	
R02	

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(R01実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		25点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

まんが美術館休館中もマンガ原画の収蔵およびその活用を行い、また出版社等と連携して移動企画展を開催するなどして、まんが美術館のリニューアルオープンに向けて広くPRを行った。その成果もあり、リニューアルオープン初年度には14万人を超える来館者が訪れた。

今後は、まんが美術館財団と連携して漫画家や出版社との関係性を強化し、幅広い作品の企画展の開催を目指し、更なる誘客にむけた事業に取り組んでいく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	33
------	----

事業名	増田まんが美術館整備事業(建設)
-----	------------------

部・担当課	まちづくり推進部 文化振興課
-------	----------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象(誰、何に対して事業を実施するのか)	増田まんが美術館
2)意図(対象をどのような状態にしたいのか)	「まんが」をキーワードとした魅力ある施設が整備され、多くの来場者(20万人(現在6万人))で賑わい、交流人口の増加に寄与している。
3)手段(目的達成のために何を実施するのか)	増田ふれあいプラザの一機能であった「まんが美術館」機能について、併設している図書館機能、公民館機能は他の公共施設に移転させ、施設全体をまんが美術館に特化し魅力向上を図る。加えて増田の町並みと連携を図り、交流人口の増加と地域経済の発展を目指す。

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	増田まんが美術館入場者数							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	人	目標値	45,000人	—	—	—	—	
				実績値	60,000人	—	—	—	—	
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金		115,363			
	(b)県支出金	10,000	77,495			
	(c)地方債	19,900	217,700	203,300		
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源	14,647	17,736	193,638		
事業費 計		44,547	428,294	396,938	0	0

## (5) 取組実績

H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公民館機能等を移転するため、増田地区多目的研修センターの改修工事を実施</li> <li>・ 増田まんが美術館基本設計・実施設計を実施</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 増田まんが美術館大規模改修工事 建築工事完成、機械設備工事完成、展示工事継続</li> <li>外装・外構等 実施設計を実施</li> <li>展示・建築・機械設備 設計監理を実施</li> <li>外壁アスベスト調査を実施</li> <li>夜間警備システムを設置</li> </ul>
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 増田まんが美術館大規模改修工事 展示工事、外装・外構工事完成</li> <li>展示工事、外装・外構工事設計監理を実施</li> </ul>
R01	
R02	

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(R01実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	3点	事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		27点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

予定通りリニューアルオープンを迎え、リニューアルオープン初年度には目標を上回る14万人を超える来館者が訪れた。また町並みとも連携し、まんが美術館を起点とした回遊性の向上を図った。さらに教育分野とも連携し、新たな教育事業の提供も行った。引き続き、まんが美術館が中核となってシビックプライドの源となるよう特色ある事業を地域と連携して取り組んでいく。

事業名	増田まんが美術館情報発信強化事業
-----	------------------

部・担当課	まちづくり推進部 文化振興課
-------	----------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び観光客等
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	豊かな感性と想像力の醸成の場として、さらには日本を代表するマンガ原画収蔵の拠点として、マンガ文化のさらなる発展に大きな役割を果たすとともに、地域活性化に結び付くような施設にする。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	マンガ原画を文化財として研究する研究員や学芸員を配置し、まんが美術館がマンガ文化の発展に貢献する施設になるよう運営体制を整える。また、より近くでマンガ原画を鑑賞することができ、「集い」「学び」「体感」できる施設とし、人を育て、人から育てられ、多くの人々に親しまれる美術館運営の為の準備を行う。さらには、市民と協働した情報発信を展開しシビックプライドの醸成に活かす。

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	増田まんが美術館入場者数						
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	人	目標値	—	—	—	120,000人	130,000人
				実績値	—	—	—	142,316人	83,772人
	—	指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金				2,211
	(b)県支出金				
	(c)地方債				
	(d)使用料・手数料				
	(e)その他特定財源				100
	(f)一般財源			20,551	16,913
事業費 計	0	0	20,551	16,913	5,634

## (5) 取組実績

H28	
H29	
H30	マンガ活用PR ・マンガ活用PR戦略の作成と事業実施 ・WEB広告の実施 ・TVCMの制作、放映 ・横手市内におけるポスターチラシ配布、まんが美術館、横手駅周辺のフラッグ等の掲出 ・インフルエンサーツアーの実施と雑誌掲載 ・まんが美術館リニューアルオープンPRイベントの開催 会場：東京都渋谷区hotelkoetokyo 来場者：プレス35社、一般来場者50名）・出前かまくらでのPR ・東京キャラバンでのPR ・首都圏エージェント商談会への参加 ・台湾エージェント商談会への参加
R01	●横手市マンガ活用PR戦略に基づく事業（まんが美術館リニューアルオープンに係る県内広告事業（秋田空港、県内TVCM、県内雑誌・フリーペーパーへの掲載、ラジオ告知）、JR東日本管内でのポスター掲示、旅行エージェント・各種媒体への売り込み事業、WEB広告の実施、クルーズ船フェムツアーの受け入れ） ●美術館情報発信（首都圏および関西圏での出前かまくらと共同したPR、商談用パンフレットの作成、アニメーターリズム協会会長サミットへの参加、マンガ瓦版の発行（1回）、みんなが広報宣伝係（2件）、増田地区多言語音声案内システムの構築）
R02	●横手市マンガ活用PR戦略に基づく事業（秋田空港広告更新、ABS番組企画での発信、政府広報雑誌“Highlighting JAPAN”やフリーペーパーへの掲載、十文字道の駅まんが美術館情報発信コーナーでの情報発信、種苗交換会でのミニ展示会、秋田空港および大阪国際空港での出張まんが美術館展示、商談用パンフレット（多言語版）の作成、マンガ瓦版の発行（4回）、PRサポーター事業（新規登録24件・計26件）、館内音声案内利用促進のための標示更新）

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		24点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

リニューアルオープンに向け県内外においてまんが美術館のPRを行い、リニューアルオープン後5か月ほどで10万人の来館者を達成し、結果初年度において目標を上回る14万人を超える来館者が訪れた。また、県や市観光部局と連携し台湾を中心とする海外へのPRを行った結果、海外の団体ツアーの誘客にもつながった。また、多言語音声案内システム「ON THE TRIP」を導入し、受入れの体制の整備も行った。

今後はアフターコロナでの反転攻勢に向け、文化庁補助等も活用しながら、情報の発信と受入れ体制の強化を行っていく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	35
------	----

事業名	増田まんが美術館費(債務負担含む)
-----	-------------------

部・担当課	まちづくり推進部 文化振興課
-------	----------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かなくらし」を楽しむ若者が増えている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象(誰、何に対して事業を実施するのか)	全市民及び観光客等
2)意図(対象をどのような状態にしたいのか)	豊かな感性と想像力の醸成の場として、さらには日本を代表するマンガ原画収蔵の拠点として、マンガ文化のさらなる発展に大きな役割を果たすとともに、地域活性化に結び付くような施設にする。
3)手段(目的達成のために何を実施するのか)	マンガ原画を文化財として研究する研究員や学芸員を配置し、まんが美術館がマンガ文化の発展に貢献する施設になるよう運営体制を整える。また、より近くでマンガ原画を鑑賞することができ、「集い」「学び」「体感」できる施設とし、人を育て、人から育てられ、多くの人々に親しまれる美術館運営の為の準備を行う。さらには、市民と協働した情報発信を展開しシビックプライドの醸成に活かす。

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	増田まんが美術館入場者数						
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	人	目標値	—	—	—	120,000人	130,000人
				実績値	—	—	—	142,316人	83,772人
	—	指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単位			目標値	—	—	—	—	—	
			実績値	—	—	—	—	—	

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					80
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源			452		
	(f)一般財源			91,619	116,997	95,149
事業費 計		0	0	92,071	116,997	95,229



## (5) 取組実績

H28	
H29	
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>増田まんが美術館事業室の総務的経費</li> <li>リニューアルオープンに向けた開館準備費（財団に対する準備事業費補助金75,700千円）</li> <li>施設維持管理経費全般</li> </ul>
R01	<ul style="list-style-type: none"> <li>●増田まんが美術館指定管理料</li> <li>●まんが美術館の施設管理</li> <li>令和元年度 入館者数142,316人（内有料入場者数24,987人）</li> <li>美術館内および町並み連動特別企画展の開催（8回）</li> <li>ワークショップの開催（参加者数 2,444人）</li> <li>マンガ原画収蔵事業（収蔵数 180名、404,389点）</li> <li>●文化振興課マンガ戦略系の総務的経費</li> <li>名誉館長謝礼、マンガ活用アドバイザー業務依頼、美術館修繕、原画収蔵業務、文化庁メディア芸術促進事業に係る業務、みちのくマンガロードスタンプラリー事業</li> <li>●まんが美術館リニューアルオープン</li> <li>リニューアル記念式典、市民向けプレオープン、リニューアルイベント</li> </ul>
R02	<ul style="list-style-type: none"> <li>●増田まんが美術館指定管理料</li> <li>●まんが美術館の施設管理</li> <li>令和2年度 入館者数 83,772人（内有料入場者数 24,411人）</li> <li>美術館内および町並み連動特別企画展の開催（7回）</li> <li>ワークショップの開催（開催回数96回、参加人数794人）</li> <li>マンガ原画収蔵事業（収蔵数累計 182名、439,481点）</li> <li>●文化振興課マンガ戦略系の総務的経費</li> <li>名誉館長謝礼、マンガ活用アドバイザー業務依頼、美術館修繕、原画収蔵業務、文化庁メディア芸術促進事業に係る業務、みちのくマンガロードPR事業</li> <li>●マンガ活用事業実行委員会事業</li> <li>矢口高雄氏画業50周年美術館連携事業（市内連携展示：旬菜みそ茶屋「くらを」／増田観光物産センター「蔵の駅」、市外PR展示：内陸縦貫鉄道「阿仁合駅」／由利高原鉄道「矢島駅」）</li> </ul>

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		24点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

横手市増田まんが美術財団へまんが美術館の指定管理を委託し、適切な運営と専門人材を活用した特色ある事業を展開した。結果、リニューアルオープン初年度は14万人が来館。以降のコロナ禍においても感染対策を講じたうえで魅力ある特別企画展を開催し、有料入場者がリニューアル初年度を上回った。また原画収蔵においては182名約43万点まで増え、まんが美術館の核といえる大規模収蔵作家も10名となった。これは、これまでのまんが美術館の取り組みがマンガ界を中心に内外に認められている結果であり、今後も人脈を広げながら安定した美術館運営を行っていく。

さらに、博物館法に基づく「博物館相当施設」として指定もされ、名実ともに美術館としての存在が認知され、地域にとっても誇れる存在となっている。

事業名	横手産品販路拡大推進事業
-----	--------------

部・担当課	商工観光部 横手の魅力営業課
-------	----------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしてつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	
優れた農産品等を作り、販路拡大に意欲のある生産者・生産団体、法人	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
横手産地域産品の認知度向上、生産者・消費者ニーズの把握に努めながら、農産品の販路の拡大と所得向上を図る	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏仙台圏の店舗催事等を活用した農産品・農産加工品のPR・販促活動の実施。</li> <li>・バイヤーとのマッチング等商談機会創出による販路拡大支援や、セミナー等の開催による人材育成支援。</li> <li>・通常輸出実現国における横手商品の継続的な輸出が行われるようマネジメントの実施</li> <li>・販路先関係者、現地パートナーとの関係性の強化</li> </ul>	

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	商談機会提供数							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	回	目標値	—	10回	10回	10回	10回	10回
				実績値	15回	23回	15回	28回	32回	12回
	—	指標								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—	—

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金						
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	9,383	6,851	7,714	6,586	6,880	4,804
事業費 計		9,383	6,851	7,714	6,586	6,880	4,804

### (5) 取組実績

H27	首都圏・仙台圏・海外での販促活動、テストマーケティングの実施 アグリビジネススクールの実施
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台圏での直売催事支援</li> <li>・首都圏での販促活動、テストマーケティングの実施</li> <li>・首都圏バイヤー等を招へいた産地見学による産品・産地への理解度向上や商談機会の創出</li> <li>・人材育成や売れる商品づくりのための体験学習やセミナーの開催</li> <li>・山内にんじんなどの伝統野菜やいぶりがっこなどの特産品の付加価値向上による差別化と販路拡大支援</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏での販促活動、テストマーケティングの実施（九州屋3回、サカガミ3回、大山商店街2回）</li> <li>・仙台圏での販促活動、催事支援（藤崎百貨店1回、八百長商店14回）</li> <li>・商談機会創出による農産品等の販路拡大支援（24回）</li> <li>・人材育成や売れる商品づくりのための体験学習、セミナーの開催（ティーンズ農業9回、レベルアップ事業7回）</li> <li>・山内にんじんなどの伝統野菜やいぶりがっこなどの特産品の差別化と販路拡大支援</li> </ul>
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏での販促活動、事業者が直接消費者の声を聞く機会を創出（九州屋4回、サカガミ3回、大山商店街2回）</li> <li>・仙台圏での販促活動、催事支援（八百長商店16回）</li> <li>・商談機会創出による農産品等の販路拡大支援（28回）</li> <li>・人材育成や売れる商品づくりのための体験学習、セミナーの開催（ティーンズ農業8回、レベルアップ事業2回）</li> <li>・山内にんじんなどの伝統野菜やいぶりがっこなどの特産品の差別化と販路拡大支援（いぶりがっこ物産展1回）</li> </ul>
R01	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏での販促活動、事業者が直接消費者の声を聞く機会を創出（九州屋4回、サカガミ4回）</li> <li>・仙台圏での販促活動、催事支援（藤崎物産展1回、八百長商店16回）</li> <li>・商談機会創出による農産品等の販路拡大支援（32回）</li> <li>・高校生を対象に人材育成のための商品開発や販売体験を実施（講義10回、実技1回、販売体験3回）</li> <li>・いぶりがっこの品質向上と販路拡大支援（研修会、物産展、商談会）</li> <li>・外食産業での横手フェア開催（1ヵ月間）</li> </ul>
R02	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏での販売促進（九州屋2回、サカガミ2回）</li> <li>・仙台圏での販促活動、催事支援（八百長商店10回）</li> <li>・商談機会創出による農産品等の販路拡大支援（12回）</li> <li>・いぶりがっこの品質向上と販路拡大支援（研修会、物産展）</li> <li>・外食産業での横手フェア開催（1ヵ月間）</li> <li>・セレクトショップでの物産展（埼玉県1回、福岡県1回）、PB商品化への事業者支援（2商品）</li> </ul>

### (6) 第1期の総括

#### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	2点	適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
		23点/30点	

#### ◆成果・今後の対応策等

<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏でのフェア・物産展等の継続的な販促活動により、横手産品の認知度が向上し、商品の定着と取扱量の増加が図られている。</li> <li>・バイヤーとのマッチング等商談機会創出により、新たな販路先との取引につながっている。</li> <li>・引続き横手産品の販路定着を図りながら、更なる販路拡大を目指すとともに、消費動向の変化に対応した多様な販路の開拓をすすめていく。</li> </ul>
--

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	37
------	----

事業名	海外販路開拓支援事業
-----	------------

部・担当課	商工観光部 横手の魅力営業課
-------	----------------

## (1) 総合戦略上の位置付け

1) めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつつげられるまち
2) 基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3) 手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かなくらし」を楽しむ若者が増えている。

## (2) 事業の目的と手段

1) 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	優れた農産品等を作り、販路拡大に意欲のある生産者・生産団体、法人
2) 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	横手産地域産品の認知度向上、生産者・消費者ニーズの把握に努めながら、農産品の販路の拡大と所得向上を図る
3) 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイヤーとのマッチング等商談機会創出による販路拡大支援や、セミナー等の開催による人材育成支援。</li> <li>・通常輸出実現国における横手商品の継続的な輸出が行われるようマネジメントの実施</li> <li>・販路先関係者、現地パートナーとの関係性の強化</li> </ul>

## (3) 事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	輸出回数						
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	回	目標値	—	5回	10回	10回	20回
				実績値	—	4回	12回	29回	15回
	—	指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	目標値	—	—	—	—	—	
			実績値	—	—	—	—	—	

## (4) 事業費(実績額)の推移

(単位: 千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a) 国庫支出金	1,543				
	(b) 県支出金					
	(c) 地方債					
	(d) 使用料・手数料					
	(e) その他特定財源					
	(f) 一般財源	648	2,225	3,213	2,940	530
事業費 計		2,191	2,225	3,213	2,940	530

## (5) 取組実績

H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイ王国への販路開拓を目指す市内事業者・商品等の発掘</li> <li>・海外販路アドバイザーによる輸出支援希望事業者へのアドバイスの実施</li> <li>・輸出有望国における市場調査の実施及び関連事業者とのネットワークの構築</li> <li>・横手製品のPRに向けた商談や企業訪問時用の多言語化（英語版）商品パンフレットの作成</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイ高級百貨店でジャパンフェアを開催し市内3事業所参加。タイFDA登録3商品。</li> <li>・バンコクバトミントン大会における関係者向け景品に横手商品（リンゴ生食、ジュース類）の採択。</li> <li>・マカオ高級百貨店でジャパンフェアに初参加、8商品。</li> <li>・海外販路にチャレンジする意向を持つ事業所1社を発掘。</li> <li>・貿易実務等に関する勉強会、研修会の開催 5回。</li> <li>・タイ輸入者の横手招へい 1回。</li> </ul>
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイ王国、マカオでの継続的なプロモーション活動と事業者支援の実施および輸出産品・輸出ルートの確立</li> <li>・マカオ 28商品が現地販売商品として採用、小売店向け、レストラン向け。</li> <li>・タイ 1商品が採用、小売店向け。</li> <li>・国際教養大生によるプロモーション提案 1回実施</li> <li>・現地輸入者との商談 1回実施、5社参加</li> </ul>
R01	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長トップセールス（香港・マカオ）の実施（5月）</li> <li>・マカオ 市内6社の商品 定期輸出（29回輸出・小売店、レストラン向け）</li> <li>・マカオ 百貨店で横手フェア実施2回（市内1社が現地で実演販売）</li> <li>・海外販路にチャレンジする意向を持つ事業所3社を発掘。</li> <li>・香港 高級食品店ジャパンフェアに参加（市内1社が現地で実演販売）</li> </ul>
R02	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マカオ 市内6社の商品 定期輸出（15回輸出、現地百貨店、レストラン向け）</li> <li>・マカオ 百貨店で横手フェア実施1回</li> <li>・海外販路にチャレンジする意向を持つ事業者3社を発掘</li> </ul>

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	2点	適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
		23点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

・国内マーケットの縮小やグローバル化による競争が増す中、商圈を海外有望国に向け輸出に取り組むことで、市内取り組み事業者の商品の魅力や製造意欲の向上につながっている。  
 ・市長のトップセールスにより、輸出入者及び販路先との関係性が強化され、事業者が安心して取り組めるプラットフォームの構築にもつながっている。  
 ・海外販路拡大は、事業者のリスクや不安が大きく、中小事業者単独での対応が困難なケースが多いことから、引き続き事業パートナーとの信頼関係の維持を図り、取引継続に努めていく。

事業名	応援人口拡大事業
-----	----------

部・担当課	商工観光部 横手の魅力営業課
-------	----------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつつげられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

(2)事業の目的と手段

1)対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	全国の横手市出身者、横手市にゆかりのある方などへ、ふるさとの情報を提供する仕組みを作る。
2)意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	市外に住んでいる方に横手市の情報を提供し、横手市出身者、関係者の「買ってみたい」「行ってみたい」「誰かに教えたい」という気持ちに訴える内容とすることで、交流人口の増加、物産振興へ結びつけながら応援人口拡大を図る。
3)手段 (目的達成のために何を実施するのか)	<p>【よこてfun通信の発行】ふるさと横手を常に身近に感じてもらうための、地元情報紙「よこてfun通信」を年4回発行し、横手の魅力情報を発信する。新規の定期読者を増やし、応援人口の拡大につなげるため、首都圏ふるさと会へのアプローチや、首都圏で開催されるイベントでのPR、市SNS等で周知を図る。</p>

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	よこてfun通信読者数							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	人	目標値	3,000人	3,000人	3,500人	4,500人	5,000人	6,000人
				実績値	2,600人	4,321人	6,734人	8,637人	9,388人	9,919人
	—	指標								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—	—

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金	5,042					
	(b)県支出金						
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	244	6,509	6,615	8,375	12,979	13,011
事業費 計		5,286	6,509	6,615	8,375	12,979	13,011

## (5) 取組実績

H27	よこてfun通信 年3回発行、よこてfun通信別冊物産カタログ発行、ふるさと小包バックチラシ発行 定期講読者数2,600人
H28	・市の情報や首都圏で開催のイベント情報、ふるさと会の活動情報を掲載し、横手市を身近に感じてもらえる交流情報紙の発行（よこてfun通信 年4回発行 6月、9月、12月、3月・定期読者数H28.2末2,600人、H29.3月末4,321人）により、横手ファンの掘り起しと物産振興、交流人口の増加に貢献。 ・よこてfun通信 別冊物産（和洋菓子）カタログ発行による物産振興への貢献 ・市内中学校による首都圏での横手産品販売体験学習を支援（2校、延べ6か所・252人参加）
H29	・市の情報や首都圏で開催のイベント情報、ふるさと会の活動情報を掲載し、横手市を身近に感じてもらえる交流情報紙の発行（よこてfun通信 年4回発行 6月、9月、12月、3月・定期読者数H29.3末4,321人、H30.3月末6,734人）により、横手ファンの掘り起しと物産振興、交流人口の増加に貢献。 ・応援人口（fun通信読者）のネットワークを活用し、他課と連携したイベント情報の発信への取り組み。 ・市内中学校による首都圏での横手産品販売体験学習を支援（1校、延べ3か所・102人参加）
H30	交流情報紙「よこてfun通信」年4回発行及び首都圏イベント等周知のための号外（不定期）発行 ・よこてfun通信 年4回発行（H31.3月末定期読者数8,637人）、首都圏に号外2回発行 ・他課と連携し、応援人口ネットワーク活用記事を3か月にわたり掲載（予算は総務省モデル事業）
R01	交流情報紙「よこてfun通信」年4回発行及び首都圏イベント等周知のための号外（不定期）発行 ・よこてfun通信 年4回発行（R1.3月号時点 定期読者数9,401人） ・通販企画（号外1回発行） ・紙面にてボランティアを募集し、首都圏物産展「リトルよこて」に応援市民がボランティア参加（19人） ・他課と連携し、応援人口ネットワーク活用記事を毎号掲載
R02	交流情報紙「よこてfun通信」年4回発行及び首都圏イベント等周知のための号外（不定期）発行 ・よこてfun通信 年4回発行（R2年度.3月号時点 定期読者数9,919人） ・横手の物産活性化事業と連動した通信販売事業の実施 3回 ・関係各課と連携し、横手応援市民ネットワーク活用記事を毎号掲載 ・観光パンフレットやチラシの同封による各種情報提供の実施

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	4点	目標を上回る成果が上がっている。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	2点	適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
		25点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

・当初の目標を大きく上回り、約1万人の読者が全国にいる状況となっている。  
 ・人口減少が進む中で、有形無形の応援をしてくれる応援人口（横手ファン）の獲得は市にとってさらに重要性を増していくものと考えられる。今後もファン獲得に向けてよこてfun通信の発行を継続し、読者増加（＝応援人口の増加）を目指していく必要がある。  
 ・新規の応援人口（横手ファン）獲得及び定着の新たな手段として、横手応援拠【店】の取り組みを進めることにより、更なる関係性の強化を図る。

事業名	国際的産学官連携モデル事業
-----	---------------

部・担当課	商工観光部 観光おもてなし課
-------	----------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつつげられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民、観光客・事業者・スポーツ関係者
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	横手市への更なる誘客を図るPR活動が行われている。 事業実施主体や関係機関との連携による運営と交流人口の拡大を図るペントの実施が進められている。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	<p>【観光客等滞在時間延長事業】…様々な媒体を活用した観光客誘客や回遊性向上、「横手やきそば」を活用したPR活動</p> <p>【観光ルート整備事業】…関係組織との連携による観光ルート開発等</p> <p>【国際的産学官連携モデル事業】…台湾大同大学等との連携</p> <p>【横手の冬ブランド化事業】…雪まつりPRや雪と光をテーマにした事業展開 【ホスピタリティ向上事業】…満足度調査の実施による検証</p> <p>【インバウンド対応事業】…台湾・タイ等への観光PR事業及び海外旅行者の受入体制整備</p>

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	台湾からの観光客数							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	人	目標値		1,000人	1,500人	2,000人	2,000人	—
				実績値		1,611人	3,751人	3,441人	5,104人	—
	—	指標								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値		—	—	—	—	—
				実績値		—	—	—	—	—

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金	11,168					
	(b)県支出金						
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	1,315	8,920	8,113	6,641	6,581	
事業費 計		12,483	8,920	8,113	6,641	6,581	0



## (5) 取組実績

H27	台湾 大同大と地元企業との連携により、訪日旅行需要の伸びている台湾をメインターゲットとして、 ①中国語（繁体字）サイトによる情報発信 ②旅行エージェント向けの横手市ガイドブックを中心とした情報発信・誘客を推進する。
H28	・デザインワークショップ in 増田（大同大18人・AIU12人・秋田公立美術大12人・増田関係団体 総勢約50名） ・企業研修（1か月間×2人） ・台湾観光PR（出前かまくら in 台湾） ・冬期間の情報発信（大学生2人招へいによるSNSの活用） ・大同大創立60周年式典出席・多言語パンフ増刷
H29	・企業研修（1か月間、市1名、デジタルアウト2名、ゆうゆうプラザ1名、Hostel&BarCAMOSIBA1名） ・台湾観光PR（大同大学校祭、出前かまくら in 台湾） ・デザインワークショップ in 十文字（大同大・AIU・秋田公立大・十文字和紙関係） ・大学生によるSNS情報発信 ・横手市に関する出前授業（大同大生向け）
H30	・企業研修（市内企業10社、大同大生10名が1か月間職場体験） ・大学生によるSNS情報発信・横手市に関する出前授業（大同大生向け） ・報償費（職場体験受入謝礼） 275千円 ・旅費（大同大訪問） 348千円 ・需用費、役務費 236千円 ・委託料（大同大連携事業委託等） 5,782千円
R01	・大同大の学生の夏休みを利用して1か月間来横して頂き、市内企業10社の協力を求め職場体験を実施。 ・横手を題材としたワークショップの実施。国際教養大、公立美大と合同で開催。 ・台湾語HP・SNSによる情報発信（大学生によるSNSの活用）、中国語サイト運営保守 ・報償費（職場体験受入謝礼） 270千円 ・旅費（大同大訪問） 188千円 ・委託料（大同大連携事業委託等） 5,893千円 ほかに
R02	

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		24点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

<p>本事業では、主に台湾大同大学の学生による市内企業での職場体験を実施しており、来横した学生が当市の様々な観光素材や職場体験先の企業関係者を初めとする多くの横手人に触れ、当市の魅力を感じていただいた。更に、職場体験した学生達が、体験談や当市の伝統行事、食文化等をSNS等で発信することにより、学内の他の学生や一般の台湾人へ当市の情報が拡散され、関係人口、交流人口を増やすことができたとともに、台湾からの誘客に繋がっている。</p> <p>令和2年度からは、インバウンド対応事業に包含して実施しており、職場体験の他、オンラインでの県内大学生、高校生とのワークショップにより、当市のPRのための企画提案をいただいている。また、台湾への当市のPRのみではなく、市民が台湾を知る取り組みも行い、双方でPRし合う事業展開することで、相互理解を深め、インバウンド及びアウトバウンドへの広がりに向けて、更なる関係人口、交流人口の拡大を目指していきたい。</p>
--

第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	40
------	----

事業名	インバウンド対応事業
-----	------------

部・担当課	商工観光部 観光おもてなし課
-------	----------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民、観光客・事業者・スポーツ関係者	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	横手市への更なる誘客を図るPR活動が行われている。 事業実施主体や関係機関との連携による運営と交流人口の拡大を図るイベントの実施が進められている。	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	台湾大同大学等との連携、台湾・タイ等への観光PR事業及び海外旅行者の受入体制整備	

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	台湾からの観光客数						
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	人	目標値	1,000人	1,500人	2,000人	2,000人	2,000人
	実績値			1,611人	3,751人	3,441人	5,104人	0人	
	—	指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単位			目標値	—	—	—	—	—	
	実績値		—	—	—	—	—		

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金		6,432	3,018	1,484	
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源	2,913	5,067	3,459	4,200	8,020
事業費 計		2,913	11,499	6,477	5,684	8,020

## (5) 取組実績

H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋田県と合同によるタイ向け観光PR事業 1,243千円（職員旅費・県負担金）</li> <li>・雪まつり多言語パンフによる情報発信 計3,000部 438千円（委託料）</li> <li>・海外旅行者おもてなし講習会の開催 499千円（委託料）</li> <li>・台湾出前かまくらによるPR活動 208千円（職員旅費）</li> <li>・海外向けフリーペーパーへの情報掲載 378千円（委託料）</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県と合同によるトップセールス、観光PR（タイ・台湾・韓国） 884千円（職員旅費・負担金）</li> <li>・雪まつり多言語パンフによる情報発信 計2,000部 483千円（委託料）</li> <li>・外国人観光客対応研修、おもてなしセミナーの開催 594千円（委託料）</li> <li>・台湾出前かまくら、大同大学大学祭でのPR活動 516千円（職員旅費）</li> <li>・東北観光復興対策交付金事業（秋田県南地域周遊コンテンツ開発・Wi-Fi環境整備） 8,089千円</li> </ul>
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員旅費・負担金等（県と合同によるトップセールス（台湾・中国大連）、観光PR（タイ）等） 1,209千円</li> <li>・委託料（雪まつり多言語表示看板等作成（11枚、日・英・繁）かまくら多言語パネル作成（1枚、日・英・繁）、雪まつり多言語パンフの作成（英・繁・タイ計2,300部）） 639千円</li> <li>・委託料（外国人観光客おもてなし講習会の開催（英語クラス・中国語クラス各1回）） 497千円</li> <li>・秋田県南地域周遊コンテンツ開発事業【東北観光復興対策交付金】 3,773千円</li> <li>・委託料（Wi-Fi運用、横手市役所本庁舎前、通年） 359千円</li> </ul>
R01	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県と合同によるトップセールス、観光PR（タイ・台湾・中国大連） 1,174千円（職員旅費・負担金）</li> <li>・多言語リーフレット等作成業務（英・繁・タイ計2,900部、英・繁 横手市4,000部） 1,234千円（委託料）</li> <li>・東北観光復興対策交付金事業（県南地域二次アクセス等受入環境整備） 1,857千円（委託料）</li> <li>・横手市Wi-Fi環境環境運用業務（横手市役所本庁舎前） 363千円（委託料）</li> <li>・タイ人向け観光情報等の発信（Facebookによる発信） 939千円（役務費）</li> <li>・上記に係る消耗品ほか 117千円（役務費、需用費、報償費、使用料）</li> </ul>
R02	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大同大学との産学官連携事業等 5,833千円（委託料）</li> <li>・Wi-Fi運用、こまちシャトル運行 373千円（委託料）</li> <li>・産学官連携協定締結式通訳謝礼等 90千円（報償費）</li> <li>・多言語パンフレット印刷（日・英計700部） 498千円（需要費）</li> <li>・タイ人向け観光情報等の発信（Facebookによる発信）等 947千円（役務費）</li> <li>・上記に係る消耗品等 279千円（需用費）</li> </ul>

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		24点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

<p>国際的産学官連携モデル事業にて培った台湾との関係を活かした取組等により、台湾をはじめとした市への外国人観光客は、令和元年度まで増加傾向にあった。</p> <p>今後については、アフターコロナにおける誘客を見据え、台湾とタイをメインターゲットとし、引き続き県と連携したPRのほか、外国人観光客の受入環境整備のための取組を実施していく。特に、台湾に向けては、令和2年度に再締結した台湾の大学（大同大学）、市内企業（株）デジタル・ウント・メア）、市による産学官連携協定に基づく事業を通じた情報発信を継続していく。</p>
--

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	41
------	----

事業名	増田エリア観光誘客事業
-----	-------------

部・担当課	商工観光部 観光おもてなし課
-------	----------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	増田伝統的建造物群保存地区とまんが美術館周辺も含めた増田エリアの住民	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	交流人口の増加による地域活性化と定住人口の減少防止をして元気で賑わいのあるまちとする。 増田エリアへの観光誘客を図り、横手全体に経済波及効果を広げる。	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	観光誘客のための各種イベントを実施する。	

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	増田エリア内の観光客数							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	人	目標値	240,000人	280,000人	320,000人	320,000人	320,000人	
	実績値			190,400人	240,800人	241,000人	377,200人	147,600人		
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単位				目標値	—	—	—	—	—	
	実績値	—		—	—	—	—			

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源		8,986	2,498	955	481
	事業費 計	8,986	2,498	955	481	242

**(5) 取組実績**

H28	①増田の雪まつり及び酒蔵と連動した着地型ツアーの実施（244人利用） ②増田エリア観光満足度調査の実施（1回） ③ゲームアプリと連動した街歩きイベント等の実施（3回開催） ④JALとの県南エリア旅行商品造成とホームページによるPR（旅行商品購入者170人） ⑤秋田空港内に観光PRブースの設置（年度末まで） ⑥JR「大人の休日倶楽部」に連動し臨時バス・ジャンボタクシーの運行（328人利用）
H29	①増田エリアの広告掲載料（るるぶFREEドライブ東北、まっふる秋田'19）499,932円 ②横手・増田冬期観光バスツアー造成業務委託（着地型・県外発地型の計2件）997,920円 ③横手市内宿泊促進企画旅行助成事業（JALダイナミックパッケージ）助成金（180人利用）1,000,000円
H30	負担金（JALとの県南エリア旅行商品造成及びPR） 955千円
R01	・タイFacebook事業者招請 ・出前かまくらでの増田エリアのPRを実施
R02	・広告料（テレビCM放送） 22千円 ・広告料（年末特別番組放送） 220千円

**(6) 第1期の総括**

◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	1点	目的を達成しており、現状では、他の事業よりも優先度が低い。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	2点	類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。
	上位施策への貢献度 (3点)	1点	上位施策に対する貢献度が低いために根本的な見直しが必要である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	2点	適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
		18点/30点	

◆成果・今後の対応策等

<p>「横手市増田まんが美術館」と「増田の町並み」を通年観光の核として認知度の向上を図り、双方の連携を強化しながら町並みの回遊性を高める事業を行った。</p> <p>増田エリアの魅力をPRするために観光情報誌への広告掲載のほか、JALと連携した各種誘客事業、JR東日本が実施するキャンペーンを支援する臨時バス・ジャンボタクシーの運行、冬期間における着地型観光ツアー造成や旅行業関係者の招聘事業を行うなど観光誘客を強化した。その結果、増田エリア内の観光客数は、令和元年度に目標値を上回り、外国人を含めたツアー誘致も徐々に見られるなど交流人口の増加に一定の効果はみられた。</p> <p>今後も、美術館単体の誘客力と増田エリアとしての観光素材の魅力を市内各所に点在する歴史文化遺産などを活用した通年観光戦略とプロモーションを継続して進めていく必要がある。</p>
---

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	42
------	----

事業名	まちなみ振興事業
-----	----------

部・担当課	商工観光部 観光おもてなし課
-------	----------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	増田伝統的建造物群保存地区とまんが美術館周辺も含めた増田エリアの住民
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	交流人口の増加による地域活性化と定住人口の減少防止をして元気で賑わいのあるまちとする。増田エリアへの観光誘客を図り、横手全体に経済波及効果を広げる。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	<p>【まちなみ振興事業】 交流人口の増加のため、情報発信等PR活動を続ける。 定住人口の減少防止のため、地区関係者を対象に地区の魅力を紹介する活動を続ける。</p> <p>【増田エリア観光誘客事業】 観光誘客のための各種イベントを実施する。</p>

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—
—	—	指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源			2,168		
事業費 計		0	0	2,168	0	0

**(5) 取組実績**

H28	
H29	
H30	①伝建協総会・研修会横手大会の開催に向け、実行委員会へ補助金を交付。 ②「伝統的建造物群保存地区 横手市増田」PR用パンフレットを増刷（3,000枚） ③増田の町並み誘導案内板1基の移設を実施。 ④公式PR用及び町並み変遷記録保存用写真の撮影。 ⑤県外在住の地区関係者等への説明会実施。（11/18首都圏増田会総会）
R01	
R02	

**(6) 第1期の総括**

◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	3点	事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		26点/30点	

◆成果・今後の対応策等

平成30年度に地元住民や関係者の参加をいただき実行委員会を立ち上げ、打合せを重ねながら準備を進めた結果、令和元年度に開催された全国伝統的建造物群保存地区協議会総会・研修会横手大会は成功裡に終わることができた。併せて、各種情報発信により観光誘客を図ることができた。なお、当事業は令和元年度より、歴史的風致維持向上計画の推進と合わせて増田のまちなみ振興に取り組んでいくこととしている。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	43
------	----

事業名	地域DMO構築事業(よこて観光地域づくり推進事業)
-----	---------------------------

部・担当課	商工観光部 観光おもてなし課
-------	----------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かなくらし」を楽しむ若者が増えている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象(誰、何に対して事業を実施するのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民を含む観光地域づくりを進める団体及び事業者</li> <li>・市外及び海外からの観光客</li> </ul>
2)意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な関係者とともに、戦略的な観光地域づくりが推進されている。</li> <li>・横手市に、国内外から多くの観光客が訪れている。</li> </ul>
3)手段(目的達成のために何を実施するのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年3月に設立された「一般社団法人 横手市観光推進機構」とともに、多様な関係者と連携を図り、地域一体となった観光地域づくりを推進する。</li> <li>・地域の稼ぐ力を引き出す施策を実行し、来訪者にとっては「訪れてよし」、住民にとっては「住んでよし」の環境づくりを進める。同機構においては、令和3年度に①秋田まるごと発酵の祭典②観光エキスパート事業③横手駅前にぎわい創出事業などのイベントを実施することに対し、市から事業費の一部を助成する。</li> </ul>

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	DMO組織の構築						
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	件	目標値	1件				
				実績値	1件				
	—	指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源			3,830	3,005	3,000
事業費 計		0	0	3,830	3,005	3,000



**(5)取組実績**

H28	よこて版DMO設立発起人会の立ち上げ		
H29	よこて版DMOの設立		
H30	横手市観光推進機構補助金（事業費対応） ・かまくらプロジェクト 400千円 ・発酵フェス 1,030千円 ・よこてフルーツ街道旬ライド 400千円 ・マーケティング調査分析委託 2,000千円		
R01	横手市観光推進機構補助金（事業費対応） ・よこてフルーツ街道旬ライド 1,800千円 ・発酵フェス 1,000千円 ・かまくらプロジェクト 205千円	開催日 9/22 開催日 11/23-24 開催日 2/15-16	出場者数 317名 来場者数 1,200名 来場者数 2,000名
R02	横手市観光推進機構補助金（事業費対応） ・観光エキスパート事業1,000千円 種苗交換会出展10/31-11/3 体験者数 293名、PR動画作成等 ・発酵ツーリズム事業 1,000千円 Webサイト構築、PR動画作成等 ・横手駅前賑わい創出事業 1,000千円 JRみどり市（2回）10/31-11/1 来場者数 1,100人 2/13-2/14 来場者数 1,200人 等		

**(6)第1期の総括**

◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性(4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性(3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性(3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度(4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在(3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度(3点)	2点	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
事業効率性	事業主体の適正化(4点)	1点	民間等が同種サービスを十分に提供しており、事業の全部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性(3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ(3点)	2点	適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
		21点/30点	

◆成果・今後の対応策等

当市の特徴を活かした各種イベントの実施と観光エキスパート事業の磨き上げなどを含めた新たな観光資源の発掘やSNS等による効果的な情報発信等により、市内外からの誘客や賑わいの創出が図ることができた。

（一社）横手市観光推進機構は、令和3年3月に国の「観光地域づくり法人」に本登録された。今後も、「観光地域づくり」の舵取り役となる機構と連携し、「観光地経営」の視点をもって地域の稼ぐ力を引き出し、来訪者にとっては「訪れてよし」、住民にとっては「住んでよし」の環境づくりを進めていく。

第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	44
------	----

事業名	文化財観光活用地域連携事業
-----	---------------

部・担当課	教育総務部 文化財保護課
-------	--------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市民及び横手市を訪れる観光客	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	点在している文化財や伝統文化を「面」として活用・発信し、広域連携（観光客誘客）事業を行う	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	文化財を活用した広域連携事業（観光客誘客事業）を行うための協議会の立ち上げと、日本遺産制度への認定申請を行う。	

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	団体（協議会）参加団体数							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	団体	目標値	—	—	3団体	—	—	
				実績値	—	—	0団体	—	—	
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源			83		
事業費 計		0	0	83	0	0

### (5) 取組実績

H28	
H29	
H30	文化庁のヒアリングを6月に受けた。文化財を活用した地域の活性化のため、文化庁事業(日本遺産等)と連携しながら、協議会を立ち上げるなど、広域連携事業(観光客誘客事業)を進める予定だったが、その後の関係自治体との協議により、新たな任意団体の立ち上げでなく、既存の連携軸を充実させ、そのなかに文化財素材を多く取り込むことに見直した。
R01	
R02	

### (6) 第1期の総括

#### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	1点	目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	2点	類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。
	上位施策への貢献度 (3点)	2点	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	4点	法令等により市以外が実施することができない事業である。
	事業内容の効率性 (3点)	1点	事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		22点/30点	

#### ◆成果・今後の対応策等

当事業による広域連携(観光客誘客)は達成困難だったが、点在している文化財や伝統文化を「面」として活用・発信するための「横手市歴史文化遺産保存活用地域計画」を令和2年度に策定したことから、今後は計画に基づいた広域連携(観光客誘客)の具現化を目指すこととしている。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO

45

事業名	移住定住促進事業
-----	----------

部・担当課	総務企画部 経営企画課
-------	-------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	首都圏等の県外在住者
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	移住や交流人口の増加により、地域の活性化につながっている。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	<p>【移住定住促進事業】○移住コンシェルジュ・移住アドバイザーと連携し、オンライン相談対応や首都圏移住相談会等を通じた移住検討者・希望者との個別面談、情報発信等の実施 ○各種媒体を活用した移住定住施策の周知 ○移住検討者・希望者を現地に招く施策 ○移住支援金の支給（地方創生推進交付金事業 国1/2、県1/4、市1/4）</p>

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	移住件数（世帯数）							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単位	世帯	目標値	1世帯	3世帯	3世帯	3世帯	3世帯	3世帯	3世帯	
		実績値	3世帯	4世帯	18世帯	6世帯	9世帯	7世帯		
—	—	指標								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	目標値	—	—	—	—	—	—	—
			実績値	—	—	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金					450	450
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	1,704	1,846	1,294	1,265	1,853	2,084
事業費 計		1,704	1,846	1,294	1,265	2,303	2,534

## (5) 取組実績

H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏移住コンシェルジュ委託</li> <li>・パンフレット作成</li> <li>・首都圏での移住相談会、セミナーへの参加</li> </ul>
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住コンシェルジュ2名委嘱</li> <li>・移住相談会・セミナー等 4回参加</li> <li>・移住者 7組10名</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏移住コンシェルジュ1名</li> <li>・移住パンフレット作成</li> <li>・移住相談会・セミナー等 3回参加</li> <li>・移住者 18世帯41名</li> </ul>
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住コンシェルジュ1名委嘱、移住アドバイザー2名委嘱</li> <li>・移住パンフレット作成</li> <li>・首都圏での移住相談会、セミナーへの参加 (Aターンフェアin東京に商工労働課と合同で参加。計3回で14組21名の相談に対応)</li> <li>・移住者 6世帯9名</li> </ul>
R01	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住コンシェルジュ1名委嘱、移住アドバイザー2名委嘱</li> <li>・パンフレット作成、市内中学校生徒から次年度パンフレット用の定住促進キャッチフレーズを募集</li> <li>・Aターンフェアin東京、県南Uターンフェアに参加。4回で計16名の相談に対応</li> <li>・移住体験ツアー開催(委託、1泊2日)。首都圏から3名が参加</li> <li>・移住支援金(地方創生推進交付金事業) 実績1名・60万円</li> <li>・移住者数実績(NPO秋田移住定住総合支援センターによる集計) 9世帯・17名</li> </ul>
R02	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住コンシェルジュ1名委嘱、移住アドバイザー2名委嘱</li> <li>・実地での移住相談会やフェアは新型コロナウイルスの影響で中止</li> <li>・オンラインあきた移住・就業フェア出展 相談1件、オンラインAターンフェア出展 相談0件</li> <li>・定住促進パンフレットの作成(1,000部)、市内中学校から定住促進キャッチフレーズを募集</li> <li>・移住支援金(地方創生推進交付金事業) 実績1名 60万円 ・移住定住促進動画作成(委託)</li> <li>・移住者数実績 7世帯11人</li> </ul>

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	2点	類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		24点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

移住は人生の一大決断であることから、移住者数第一ではなく、「後悔の無い移住」となるよう、移住希望者のニーズにあわせ関係各課連携した対応を行っており、移住就農者など一定の成果が得られた。次期総合戦略においても、同様の姿勢で移住希望者への対応を行い、また、オンライン相談等の新たな取り組みも実施していく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO 46

事業名	よこてライフ体験事業
-----	------------

部・担当課	総務企画部 経営企画課
-------	-------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	首都圏等の県外在住者
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	移住や交流人口の増加により、地域の活性化につながっている。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	<p>【移住定住促進事業】○移住コンシェルジュ・移住アドバイザーと連携し、オンライン相談対応や首都圏移住相談会等を通じた移住検討者・希望者との個別面談、情報発信等の実施 ○各種媒体を活用した移住定住施策の周知 ○移住検討者・希望者を現地に招く施策 ○移住支援金の支給（地方創生推進交付金事業 国1/2、県1/4、市1/4）</p>

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	移住件数（世帯数）								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	世帯	目標値	1世帯	3世帯	3世帯	3世帯	3世帯	3世帯	3世帯
				実績値	3世帯	4世帯	18世帯	6世帯	9世帯	7世帯	
—	—	指標									
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位		目標値	—	—	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金	2,130			1,790		
	(b)県支出金						
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	0	2,031	1,496	1,263	1,207	264
事業費 計		2,130	2,031	1,496	3,053	1,207	264

## (5) 取組実績

H27	移住・定住・交流を促進するため「移住体験ツアー」を実施
H28	・委託事業としてツアーを4回開催 計19組24人が参加 ・首都圏・県外居住者を対象としたツアーを4回開催し、横手市の魅力の再発見と発信、移住定住の促進を図った。また、ツアーの企画や情報発信、地域住民による受け入れ態勢構築の過程を通じ、地域コミュニティの維持・向上や地域の活性化に寄与することができた。
H29	・ホップの郷づくり交流委託事業 県外参加者8名 ・県外から9名、市内のホスト交流役として30名が参加し、ホップや野菜の収穫体験を通じ交流を行った。 ・横手応援市民学校なべっこ遠足in東京 85名参加 ・首都圏在住の20代～30代が参加し、「市外から故郷への応援」をテーマとして交流を行った。
H30	・よこてライフ体験事業(委託) 移住検討者等向けにツアーを実施 8名参加 ・移住希望者の現地体験時宿泊費支援 1名利用 ・横手応援市民学校なべっこ遠足in東京 105名参加 ・横手応援市民学校 応援研究ゼミ 東京にて3回開催 延べ14名参加(市側除く) ・現地応援モデル事業 いぶりがっこ農家応援事業(2泊3日の日程) 首都圏等から6名の参加 ・よこてfun通信9・12・3月号(vol.13~15)にて横手応援市民学校プロジェクトの情報ページを増
R01	・横手応援市民学校「なべっこ遠足in東京」開催 105名参加(横手暮らしアクションチームにより地域づくり支援課等と共催) ・横手の課題応援事業 1. 送り盆まつり応援事業 参加者募集するも集まらず中止 2. いぶりがっこ農家応援事業 東京等から2名参加(2泊3日の日程) ・移住希望者の現地体験時宿泊費支援(新規就農希望者等) 利用実績 4名8泊分
R02	・「なべっこ遠足in東京」及び「いぶりがっこ農家応援事業」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・なべっこ遠足の代替事業として、よこてfun通信にて「横手愛テスト」「応援市民の木寄せ書きアート」を実施 「横手愛テスト」全問正解者の中から抽選で10名に、横手の特産品(2,000円分)をプレゼント 「応援市民の木寄せ書きアート」応募者の中から抽選で10名に、横手の特産品(1,000円分)をプレゼント ・いぶりがっこ農家応援事業の代替事業として、「よこてHAKKOランドへようこそ!」会場内にていぶりがっこ農家応援コーナー(展示等)を実施

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	2点	類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		24点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

・移住体験ツアー(H30年度までは本事業にて、R元年度以降は移住定住促進事業にて実施)については、ツアー参加後に移住へ結び付く事例がなかなか得られず、費用対効果の面で疑問が残る結果となった。次期戦略におけるコロナ収束後のツアー実施については慎重に見極めていきたい。

・平成29年度より、首都圏でふるさとを体感するプログラムとして「横手応援市民学校なべっこ遠足in東京」を開催しており、参加者から「応援宣言」として様々な意見・アイデアをいただいている。次期総合戦略においては、関係人口に特化すべく事業名称変更、所管課変更を行い、市の応援人口施策の今後の在り方を再検討するため、外部組織との共同研究を行っていくこととしている。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO 47

事業名	移住促進空き家対策事業
-----	-------------

部・担当課	経営企画課
-------	-------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	
横手市内の空家を取得し、秋田県外から横手市に移住する方々 横手市内に存する空家	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
横手市への移住・定住者増、空家有効活用の促進により、人口減・空家増のスピードが一定程度、抑制される社会を築く	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	
移住希望者等への新規取得空家に関するリフォーム費用補助制度の実施	

## (3)事業目標と指標の推移

事業 目標	1	指標	本事業により減少した空家数（移住世帯数）								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	世帯	目標値	—	3世帯	3世帯	3世帯	3世帯	3世帯	3世帯
				実績値	2世帯	1世帯	2世帯	2世帯	1世帯	1世帯	
	—	指標									
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位		目標値	—	—	—	—	—	—	
				実績値	—	—	—	—	—	—	

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業 費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金						
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	2,342	525	2,000	2,000	1,000	1,000
事業費 計		2,342	525	2,000	2,000	1,000	1,000



### (5) 取組実績

H27	市への定住を目的に市内の空き家を購入する方に対し、リフォーム費用等の一部を助成 リフォーム補助金 2件 (1,836千円) 雪国生活支援補助金 3件 (506千円)
H28	市への定住を目的に市内の空き家を購入する方に対し、リフォーム費用等の一部を助成 リフォーム補助金 1件 (531千円)
H29	市への定住を目的に市内の空き家を購入する方に対し、リフォーム費用等の一部を助成 リフォーム補助金 2件 (2,000千円)
H30	市への定住を目的に市内の空き家を購入する方に対し、リフォーム費用等の一部を助成 リフォーム補助金 2件 (2,000千円)
R01	空き家を取得して市に定住しようとする方に対し、当該空き家のリフォーム費用の一部を補助 リフォーム補助金 実績1件・1,000千円
R02	空き家を取得して市に定住しようとする方に対し、当該空き家のリフォーム費用の一部を補助 リフォーム補助金 実績1件 1,000千円

### (6) 第1期の総括

#### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	1点	特定の市民や団体が対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	1点	類似する内容の事業が存在しており、事業の統廃合の検討の余地がある。
	上位施策への貢献度 (3点)	2点	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	1点	事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	2点	適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
		17点/30点	

#### ◆成果・今後の対応策等

移住定住と空き家の解消という2つの課題解決を目指した事業であったが、各年度において1～2世帯の事業実績と、件数としては多いとは言えない数字で推移した。  
 リフォームに対する補助事業としては、市建築住宅課にて実施しているほか、秋田県でも移住定住世帯向けリフォーム事業をメニューに追加して実施しており、移住者が空家を購入しリフォームする際は、これらの制度を活用可能な状況となっている。  
 以上の理由より、次期総合戦略においては、本事業を廃止することとした。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	48
------	----

事業名	移住就農者農業経営安定支援事業
-----	-----------------

部・担当課	農林部 食農推進課
-------	-----------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	農業経営者
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域農業を支え、様々な分野の知識人らと協力し合い、能力を十分に発揮して自己実現している。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	県外から移住して新たに農業経営を開始する者を対象に、営農開始時の立ち上げに要する経費の軽減などを支援する。

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	新規就農者数							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	人	目標値	—	—	—	30人	30人	
				実績値	—	—	—			
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金				500	1,500
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源					
	事業費 計	0	0	0	500	1,500

### (5) 取組実績

H28	
H29	
H30	
R01	<p>県外から移住して新たに農業経営を開始する者を対象に、営農開始時の立ち上げに要する経費の軽減などを支援する。（対象者に対し、一年のみ交付。）</p> <p>実績：1名（500千円）</p>
R02	<p>県外から移住して新たに農業経営を開始する者を対象に、営農開始時の立ち上げに要する経費の軽減などを支援する。（対象者に対し、一年のみ交付。）</p> <p>実績：3名（500千円×3名）1,500千円</p>

### (6) 第1期の総括

#### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	4点	目標を上回る成果が上がっている。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		27点/30点	

#### ◆成果・今後の対応策等

(成果)  
 移住して就農を希望する際の、就農後の支援体制を整えることができた。本制度利用者4名は継続して営農中。

(今後の取り組み)  
 制度の周知により移住就農者への支援を継続していく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	49
------	----

事業名	地域運営組織形成支援事業
-----	--------------

部・担当課	まちづくり推進部 地域づくり支援課
-------	-------------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・住民主体で地域運営を行う地域運営組織が市内全域に形成され、地域の人々が将来にわたり、安心して暮らし続ける事ができている。	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	地域運営組織の形成に向けた、ワークショップ、先進地視察、研修等を実施	

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	ワークショップ開催数						
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	回	目標値			36回	36回	36回
				実績値			16回	19回	7回
—	—	指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源			3,311	2,710	2,043
事業費 計		0	0	3,311	2,710	2,043

**(5) 取組実績**

H28	
H29	
H30	<p>【ワークショップの実施】金沢地区（10～12月、全4回実施、参加者数延べ83名）、福地地区（10～1月、全4回実施、参加者数延べ64名）、十文字西地区（10～3月、全3回実施、参加者数延べ74名）</p> <p>【職員対象研修の実施】管理職・副主幹級職員研修（3月、1回、受講者数22名）、地区担当職員向け研修（12～2月、全4回、受講者数36名）</p> <p>【市民対象研修等の実施】地域づくり人材育成セミナー（10/27開催、受講者42名）、自慢大会（3/24開催、参加者50名）</p>
R01	<p>【ワークショップの実施】十文字西地区（7～12月、全5回実施、参加者数延べ277名）、大雄地区（11・12月、全2回実施、参加者数延べ48名）【地区交流センター事業開始に向けた支援】金沢地区 事業説明会（11/26、参加者38名）準備委員会及び役員会（12～3月 6回 参加者数延べ128人）設立総会（3/26 参加者52人）【先進地視察】岩手県遠野市、北上市（12月、参加者27名）【職員対象研修の実施】ファシリテーション研修（5・11月、全2回、受講者数22名）、地域運営組織研修（1月、受講者数52名）【市民対象研修等の実施】地域支えあいネットワーク市民集会（12/14開催、参加者300名）</p>
R02	<p>【ワークショップの実施】里見地区（11～3月、4回、参加者数延べ41名）【地区交流センター事業開始に向けた支援】境町・黒川地区ワークショップ（10～12月、3回、参加者数延べ54名）、山内地域 準備委員会（7～3月、3回、参加者数延べ44名）、大雄地域 準備委員会及び運営協議会（7～2月、6回、参加者数延べ98名）・アンケート調査（7・8月、回答数301票、回収率7.8%）【職員対象研修の実施】地区担当職員ファシリテーション研修（境町・黒川、10～12月、3回、参加者数延べ22名）（里見、8/5、8名）（山内、9/15、9名）、地区交流センター職員等研修（11～2月、4回、延べ13名）、地区交流センター運営協議会委員研修（11/27、52名）</p>

**(6) 第1期の総括**

◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	2点	地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		23点/30点	

◆成果・今後の対応策等

地域住民との対話、地域住民による話し合いの場の創出や地区交流センター運営協議会委員及び事務担当職員への研修会の開催により、着実に自主運営組織形成に結びついている。今後も、地域住民との対話や話し合いの場の創出を重ね、地域課題の把握と解決に向けた話し合いを継続していく。また、職員についてもファシリテーター研修を開催し、一地域住民として地域づくり活動に携わることが必要であるという意識の醸成を図っていく。

第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	50
------	----

事業名	地域づくり市民活動補助事業
-----	---------------

部・担当課	まちづくり推進部 地域づくり支援課
-------	-------------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域住民による自主的・主体的なまちづくり活動が実践されている。 地域課題の解決を図る活動が行われている。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民による自主的・主体的なまちづくり活動の取組の促進を図り、豊かな地域社会を実現するために、地域課題の解決を図る活動に補助金を交付する。</li> <li>・事業活用のため、市民への広い周知を実施する。</li> </ul>

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	地域づくり活動補助金交付件数							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	件	目標値	—	—	100件	110件	110件	
				実績値	—	—	113件	114件	50件	
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			単位		目標値	—	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—	—

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源			28,316	27,148	7,713
事業費 計		0	0	28,316	27,148	7,713

**(5) 取組実績**

H28					
H29					
H30	交付件数 110件 交付実績額 28,315,910円 (内訳) 自主運営組織・地区会議事業 交付件数 50件 交付実績額 8,872,910円 非営利団体 地域課題解決型事業 交付件数 9件 交付実績額 1,666,000円 非営利団体 イベント型事業 交付件数 5件 交付実績額 1,563,000円 旧元気の出る地域づくり事業 交付件数 46件 交付実績額 16,214,000円				
R01	交付件数 114件 交付実績額 27,147,811円 (内訳) 自主運営組織・地区会議事業 交付件数 55件 交付実績額 9,304,834円 非営利団体 地域課題解決型事業 交付件数 10件 交付実績額 1,527,000円 非営利団体 イベント型事業 交付件数 10件 交付実績額 1,478,000円 旧元気の出る地域づくり事業 交付件数 39件 交付実績額 14,837,977円				
R02	交付件数 50件 交付実績額 7,712,500円 (内訳) 自主運営組織・地区会議事業 交付件数 32件 交付実績額 3,699,500円 非営利団体 地域課題解決型事業 交付件数 6件 交付実績額 1,132,000円 非営利団体 イベント型事業 交付件数 2件 交付実績額 550,000円 旧元気の出る地域づくり事業 交付件数 10件 交付実績額 2,331,000円				

**(6) 第1期の総括**

◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	2点	地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	2点	類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		23点/30点	

◆成果・今後の対応策等

地域住民による自主的・主体的なまちづくりを進め、地域課題の解決につながる事業であり、自主運営組織、地区会議の他、各種団体に活用いただいている。制度開始から5年後の令和5年には新たな補助金制度をスタートする予定であり、これまでの交付実績を分析し、効果的な制度となるよう、地域局や関係各課と連携、協力しながら事業を展開していく。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、計画していた事業が中止となるケースが多数発生し、交付実績としては前年に比べ激減したが、収束後に向けて、再度事業の周知を図っていく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	51
------	----

事業名	町内会活動補助事業
-----	-----------

部・担当課	まちづくり推進部 地域づくり支援課
-------	-------------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かなくらし」を楽しむ若者が増えている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	町内会、自治会、集落等
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	自治会の組織化及び育成が図られ、自治会の自治活動及び地域づくり活動が実践されている。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会、町内会、集落等が行う活動（環境保全、地域活性化、伝統文化継承、福祉、防災防犯、世代間交流）に対し補助金を交付する。</li> <li>コミュニティ活動に必要な備品整備に要する経費に対し補助金を交付する</li> </ul>

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	町内会等活動補助金交付件数							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	件	目標値	—	—	400件	400件	400件	
	実績値			—	—	79件	97件	19件		
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単位				目標値	—	—	—	—	—	
	実績値	—		—	—	—	—			

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源			6,496	7,371	2,215
事業費 計		0	0	6,496	7,371	2,215



**(5) 取組実績**

H28	
H29	
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動補助金 交付件数 79件 交付実績額 3,623,040円 (内訳)              横手 17件 808,140円 増田 15件 777,100円 平鹿 15件 501,500円 雄物川 2件 81,300円              大森 7件 350,600円 十文字 9件 555,700円 山内 5件 269,500円 大雄 9件 279,200円</li> <li>備品整備補助金 交付件数 24件 交付実績額 2,874,000円</li> </ul>
R01	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動補助金 交付件数 97件 交付実績額 4,022,532円 (内訳)              横手 15件 641,500円 増田 21件 922,632円 平鹿 18件 580,500円 雄物川 7件 245,200円              大森 9件 413,700円 十文字 11件 569,100円 山内 7件 371,400円 大雄 9件 278,500円</li> <li>備品整備補助金 交付件数 24件 交付実績額 3,348,000円</li> </ul>
R02	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動補助金 交付件数 19件 交付実績額 589,600円 (内訳)              横手 3件 76,300円 増田 6件 211,400円 平鹿 4件 86,300円 雄物川 1件 19,800円              大森 2件 97,700円 十文字 2件 57,200円 山内 1件 40,900円 大雄 0件 0円</li> <li>備品整備補助金 交付件数 14件 交付実績額 1,626,000円</li> </ul>

**(6) 第1期の総括**

◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		26点/30点	

◆成果・今後の対応策等

市民の主体的な地域活動や地域の助け合い等のために必要な事業であり、市内の町内会、自治会等に活用いただいている。制度開始から5年後の令和5年には新たな補助金制度をスタートする予定であり、これまでの交付実績を分析し、効果的な制度となるよう、地域局や関係各課と連携、協力しながら事業を展開していく。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、計画していた事業が中止となるケースが多数発生し、交付実績としては前年に比べ激減したが、収束後に向けて、再度事業の周知を図っていく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO 52

事業名	「みんなでささえあう地域づくり」活動支援事業
-----	------------------------

部・担当課	まちづくり推進部 地域づくり支援課
-------	-------------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かな暮らし」を楽しむ若者が増えている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域における共助意識が向上し、共助組織によって特色ある地域づくり活動が実践されている。	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における共助意識の向上と共助の組織づくりや市民協働による地域の活性化と特色ある地域づくりを推進するために、市内の自治会又は町内会、特定非営利活動法人、ボランティア団体等が横手市内で行う社会的活動に対し補助金を交付する。</li> <li>事業活用のため、市民への広い周知を実施する。（地域づくり協議会、地区会議及び町内会等での制度の説明）</li> </ul>	

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	共助組織数							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	団体	目標値	—	10団体	15団体	—	—	—
				実績値	9団体	10団体	8団体	—	—	—
	—	指標								
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単位			目標値	—	—	—	—	—	—	
			実績値	—	—	—	—	—	—	

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金						
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	1,949	2,112	1,960			
事業費 計		1,949	2,112	1,960	0	0	0

**(5)取組実績**

H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付実績 10件 1,900,000円</li> <li>・市報等による制度のPR</li> <li>・地域づくりに係る研修の受講</li> </ul>
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付実績 12件 2,112,000円</li> <li>・市報等による制度のPR</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付実績 8件 1,937,000円</li> <li>・市報等による制度のPR</li> </ul> <p>※新たな地域づくりの方向性の決定に伴い、新たな補助金制度の検討を実施。平成30年度から、地域づくり活動補助金により対応することとし、平成29年度末での事業廃止を決定。</p>
H30	
R01	
R02	

**(6)第1期の総括**

◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	2点	目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
	目的の妥当性 (3点)	2点	地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	2点	類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。
	上位施策への貢献度 (3点)	2点	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	2点	適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
		<b>19点/30点</b>	

◆成果・今後の対応策等

本事業は、制度的には平成29年度で廃止であるが、市民の自主活動の推進、コミュニティの形成の観点からも必要な事業であり、その活動を支援するため平成30年度より新たな地域づくりの推進体制の中で進めている。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	53
------	----

事業名	山内南郷コミュニティセンター整備事業(建設)
-----	------------------------

部・担当課	まちづくり推進部 山内地域課
-------	----------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	1	横手に住む価値を持ち、定住する若者が増えている。
3)手段	2	横手の魅力が内外に知られ、横手の「豊かなくらし」を楽しむ若者が増えている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象(誰、何に対して事業を実施するのか)	
全市民	
2)意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
市民による共助活動として市民自らが地域課題の解決に向けた活動が活発化している。また、地域のコミュニティ活動や自主防災活動、生涯学習活動が促進される。	
3)手段(目的達成のために何を実施するのか)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現存する山内学習交流センター(昭和34年建築)を解体し、新たに南郷コミュニティセンターを建築する。</li> <li>・南郷コミュニティセンター管理</li> </ul>	

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	自主防災活動参加率							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	%	目標値	—	17%	—	—	—	
			実績値	—	13%	—	—	—		
	—		指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
単位		利用者数	目標値	—	—	—	—	—		
		実績値	1,441	474	1,345	1,129	703			

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金		25,542			
	(b)県支出金					
	(c)地方債		29,000			
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源			2,171		
	事業費 計	0	56,713	0	0	0

### (5) 取組実績

	全額平成29年度へ繰越
H28	■山内学習交流センター解体工事 15,952千円 (解体工事設計 1,372千円 工事費 14,580千円) ■山内南郷コミュニティセンター建築工事 40,887千円 (工事設計 3,917千円 工事費 36,970千円) 玄関ホール、和室(2室)、調理室、倉庫、男女トイレ
H29	平成28年度から繰越 ■山内学習交流センター解体工事 10,199千円 (解体工事設計 599千円 工事費 9,600千円) ■山内南郷コミュニティセンター建築工事 46,514千円 (工事設計 2,149千円 工事費 44,365千円) 玄関ホール、和室58㎡、洋室29㎡、調理室、除雪機格納庫、男女・みんなのトイレ
H30	
R01	
R02	

### (6) 第1期の総括

#### ◆事業評価(H30実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性(4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性(3点)	2点	地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性(3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度(4点)	4点	目標を上回る成果が上がっている。
	類似事業の存在(3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度(3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化(4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性(3点)	1点	事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。
	受益者負担の適切さ(3点)	2点	適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
		23点/30点	

#### ◆成果・今後の対応策等

平成30年4月横手市南郷コミュニティセンターとして開館し、地域住民のコミュニティ活動の場として利用され、地域の運動会や自主防災活動など、子どもから大人まで対象とした事業を行っている。また、他地区から共助組織づくりのための視察研修先として、当地区を訪れ、研修会場としても利用されている。

新型コロナウイルスにより令和2年度以降、多人数での活動が制約され、事業実施が難しい状況にある。感染防止に努め、いかに活動を展開していくか模索しながら取り組み中である。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO 54

事業名	若者交流事業
-----	--------

部・担当課	総務企画部 経営企画課
-------	-------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	2	横手で家庭を持つ若者が増えている。
3)手段	1	横手市で若い夫婦の数が増えている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	独身の市民・夫婦のみ世帯・子育て世帯
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	独身男女の出会いの場の創出や1対1のマッチング等により成婚に結びつくきっかけが生まれている。 結婚や子育てに対する様々な阻害要因が少しでも解消し、希望するものの結婚や出産が実現できている。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	独身男女の出会いの場の創出

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	年間婚姻届出数							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	件	目標値	368件	331件	361件	320件	372件	372件
				実績値	337件	297件	305件	266件	245件	218件
	—	指標								
			区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金						
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	1,428	1,535	1,504	1,829	1,386	0
事業費 計		1,428	1,535	1,504	1,829	1,386	0

## (5) 取組実績

H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚支援事業 実施団体への支援（補助金：商工会議所 500千円、JAふるさと青年部 350千円）</li> <li>市委託事業として「街コン」の企画と実施（実行委員会へ委託 578千円）</li> </ul>
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>市委託事業として「街コン・趣味コン」等を企画、実施した。</li> <li>委託料（1,800,000円）→委託料からの流用により、H27年度と同様、出会いの機会を提供する団体に対して経費の一部を補助（3団体）、事業委託（1事業）</li> <li>■補助事業実績（3事業 横手商工会議所500千円、JA秋田ふるさと青年部315千円、くりや283千円）</li> <li>■委託事業実績（437千円）</li> <li>合計 272名参加（男性146名、女性126名）、カップリング数15組</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>①独身男女に出会いの機会を提供する団体に対して経費の一部を補助</li> <li>補助事業実績（3事業 横手商工会議所 500千円、JA秋田ふるさと青年部 350千円、フィジカルステーションTAKA 100千円）</li> <li>②市委託事業として、出会いの創出事業を企画・実施。</li> <li>委託事業実績（495千円）</li> <li>【合計】185名参加（男性 110名、女性75名）</li> </ul>
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>①独身男女に出会いの機会を提供する団体等に対して経費の一部を補助</li> <li>補助事業実績（4事業 横手商工会議所 500千円、JA秋田ふるさと青年部 350千円、横手焼き鳥センター 185千円、よこてfunコンFM横手若者交流事業実行委員会 100千円） 回数小計：8回、延べ参加者数：255名</li> <li>②市委託事業として、出会いの創出事業を企画・実施</li> <li>委託事業実績（491千円）7回、延べ44名参加【①②合計】15回、延べ299名参加（男性170名、女性129名）</li> <li>・イベント合同パンフ印刷 ・出会いイベント開催事業者向けセミナーの実施</li> </ul>
R01	<ul style="list-style-type: none"> <li>①独身男女に出会いの機会を提供する団体等に対して経費の一部を補助</li> <li>補助事業実績（3事業 JA秋田ふるさと青年部 350千円、横手焼き鳥センター 210千円、ドリームインフィニティアキタ 267千円） 回数小計：6回、延べ参加者数：147名</li> <li>②市委託事業として、出会いの創出事業を企画・実施</li> <li>委託事業実績（499千円）9回、延べ46名参加 【①②合計】15回、延べ193名参加（男性105名 女性88名）</li> <li>・イベント合同パンフ印刷 ・若者交流事業事業者情報交換会の実施</li> </ul>
R02	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、十分な感染予防を講じることが可能なイベントに限って事業募集をしたところ1件の募集があった。しかし、市内における感染者の増加に伴い、事業者から申請辞退の申出があり、令和2年度の実績はなし。</p>

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	2点	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		22点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

<p>本事業は、独身男女の出会いの場の創出を目的とした事業であり、結婚支援施策の一助となる事業である。</p> <p>事業の実施においては、公募により民間事業者の多彩なアイデアを募集し、審査を実施したうえで事業採択しており、事業における公平性及び公共性をしっかりと担保することとしている。</p> <p>今後の課題として、事業後の追跡調査が困難であることから事業成果が見えにくい一面があるほか、結婚支援センターや民間事業者による同種事業が存在しているため、行政関与の必要性についてもしっかりと見極めることが必要であると考えている。</p> <p>人口減少対策としては、出会いから結婚、子育てまで多面的な施策展開が必要であるため、今後の応募者数や参加者数などの市民ニーズを把握しながら、事業の見直しを進めたいと考えている。</p>
--

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	55
------	----

事業名	幸せブーケス事業
-----	----------

部・担当課	総務企画部 経営企画課
-------	-------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	2	横手で家庭を持つ若者が増えている。
3)手段	1	横手市で若い夫婦の数が増えている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	独身の市民・夫婦のみ世帯・子育て世帯	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	独身男女の出会いの場の創出や1対1のマッチング等により成婚に結びつくきっかけが生まれている。 結婚や子育てに対する様々な阻害要因が少しでも解消し、希望するものの結婚や出産が実現できている。	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	成婚に至った世帯に対し報奨等を支給し、さらに新たなカップルを成婚に導いた場合には、仲介報奨としてさらに報奨等を加算支給。	

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	年間婚姻届出数						
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	件	目標値	331件	361件	320件	372件	372件
				実績値	297件	305件	266件	245件	218件
—		指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	目標値	—	—	—	—	—	
			実績値	—	—	—	—	—	

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源	9,150	10,582	10,571	9,221	9,973
事業費 計		9,150	10,582	10,571	9,221	9,973



## (5) 取組実績

H28	(1) 成婚に至り、引き続き若しくは新たに市内へ居住した夫婦に対し、結婚祝金 5万円を支給する。 (2) (1)の者が、受給後 2年のうちに新たな者の成婚を仲介した場合には、当該者に仲介報奨金としてさらに5万円を支給。※連鎖は1回限り。 ■H28実績 婚姻：180組*5万円・連鎖：3組*5万円
H29	(1) 成婚に至り、引き続き若しくは新たに市内へ居住した夫婦に対し、結婚祝金 5万円を支給。 (2) (1)の者が、受給後 2年のうちに新たな者の成婚を仲介した場合には、当該者に仲介報奨金としてさらに5万円を支給。※連鎖は1回限り。 ■H29実績 婚姻：187組*5万円・連鎖：17組*5万円
H30	(1) 成婚に至り、引き続き若しくは新たに市内へ居住した夫婦に対し、結婚祝金 5万円を支給。 (2) (1)の者が、受給後 2年のうちに新たな者の成婚を仲介した場合には、当該者に仲介報奨金としてさらに5万円を支給。※仲介は1回限り。 ■H30実績 婚姻：184組*5万円・仲介：24組*5万円
R01	(1) 成婚に至り、引き続き若しくは新たに市内へ居住した夫婦に対し、結婚祝金 5万円を支給。 (2) (1)の者が、受給後 2年のうちに新たな者の成婚を仲介した場合には、当該者に仲介報奨金としてさらに5万円を支給。※仲介は1回限り。 ■H31実績 婚姻：164組*5万円・仲介：17組*5万円
R02	(1) 成婚に至り、引き続き若しくは新たに市内へ居住した夫婦に対し、結婚祝金 5万円を支給。 (2) (1)の者が、受給後 2年のうちに新たな者の成婚を仲介した場合には、当該者に仲介報奨金としてさらに5万円を支給。※仲介は1回限り。 ■R2実績 婚姻：178組*5万円・仲介：18組*5万円

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	2点	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		22点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

本事業は、婚姻及び婚姻の仲介を奨励する事業として実施してきたが、令和2年度で事業を終了している。

本事業の実施により、仲介が婚姻に結び付いたケースがあるものの、直接的な婚姻率の増加に結び付く事業とは言い難く、婚姻数については依然として減少傾向となっている。

令和3年度からは、新婚世帯の新生活に係る費用の一部を助成する結婚新生活支援事業をスタートしている。(新居の家賃や引っ越し費用の補助・所得制限あり)

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	56
------	----

事業名	結婚サポーター等活動強化促進事業
-----	------------------

部・担当課	総務企画部 経営企画課
-------	-------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	2	横手で家庭を持つ若者が増えている。
3)手段	1	横手市で若い夫婦の数が増えている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	独身の市民・夫婦のみ世帯・子育て世帯
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	独身男女の出会いの場の創出や1対1のマッチング等により成婚に結びつくきっかけが生まれている。 結婚や子育てに対する様々な阻害要因が少しでも解消し、希望するものの結婚や出産が実現できている。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	1対1のマッチングを促進するための結婚サポーターの連携強化と成婚報奨の支出

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	年間婚姻届出数							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
—	—	単位	件	目標値	331件	361件	—	—	—	
				実績値	297件	305件	—	—	—	
		指標	区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
						目標値	—	—	—	—
—	—	単位		実績値	—	—	—	—	—	

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源					
事業費 計		0	0	0	0	0

### (5) 取組実績

H28	結婚サポーターの仲介により、交際を開始した者が成婚に至った場合、当該夫婦の居住地（住民票）の状況に応じ報償金を支払う。① 仲介した夫婦が共に従前から市内に居住：3万円 ② 仲介した夫婦の一方が市外から転入：5万円 ③ 仲介した夫婦が共に市外から転入：10万円 28年度実績：結婚サポーターへのPR、結婚サポーター会議を開催し利用を促すも実績なし。
H29	事業内容は、平成28年度と同様。 夫婦共に市内 3万円（見込5件）/一方が市外の場合 5万円（見込3件）/両者が市外の場合10万円（見込1件） 計画額計：400千円 29年度実績：実績なし。
H30	
R01	
R02	

### (6) 第1期の総括

#### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	2点	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	2点	適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
		21点/30点	

#### ◆成果・今後の対応策等

県主体の事業であったが、本市における事業の実績がなかったため、平成29年度で事業を廃止している。  
結婚支援センターや民間事業者による仲介制度なども存在しており、行政としての関与の必要性は低いものと考えている。

第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	57
------	----

事業名	ワークスタイル研修受講支援事業
-----	-----------------

部・担当課	まちづくり推進部 地域づくり支援課
-------	-------------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	2	横手で家庭を持つ若者が増えている。
3)手段	2	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	主に子育て世帯の男性労働者	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	男性が積極的に子育て等に関わることにより、働き方の見直しにつながり、男女ともに仕事と家庭生活のよりよいバランスがとれている。	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	企業・団体の経営者・管理職向けおよび従業員向けと対象に合わせた働き方改革やワーク・ライフ・バランス等に関する講演会・研修会を実施する。	

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	ワークスタイル研修参加者数						
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	人	目標値	150人	175人	200人	200人	200人
				実績値	53人	201人	124人	76人	62人
	—	指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位		目標値	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源	790	575	249	681	1,001
	事業費 計	790	575	249	681	1,001

**(5) 取組実績**

H28	働き方の改革に敏感で、仕事と家庭生活の両立の実現に取り組む企業を増やすため、企業や事業所向けにワークライフバランス等に関する研修等を実施した。また、雇用者を研修に派遣させた企業や事業所に対し、ワークスタイル研修受講助成金として、1人あたり5千円を助成した。 <b>■研修会</b> ：3回実施・参加者53名（1回目：15社19人 2回目：12社16人 3回目：9社2団体18人 合計：36社2団体53人参加） 事業費（謝金等）570千円 <b>■ワークスタイル研修受講助成金</b> ：44名・220千円助成
H29	働き方の改革に敏感で、仕事と家庭生活の両立の実現に取り組む企業を増やすため、管理職層向けと従業員向けと対象を分けて、ワークライフバランスに関する講演会・研修を実施した。また、従業員向け研修に雇用者を派遣した企業や事業所に対し、ワークスタイル研修受講助成金として、1人5千円を助成した。 <b>■管理職向け講演会</b> ：12/18実施・185名参加・事業費（委託料等）379千円 従業員向け研修：3/6実施・14社16名参加・事業費（謝金等）89千円 <b>■ワークスタイル研修受講助成金</b> ：12人・60千円助成
H30	働き方の改革に敏感で、仕事と家庭生活の両立の実現に取り組む企業を増やすため、管理職層向けと従業員向けと対象を分けて、ワークライフバランスに関する講演会・研修を実施した。 <b>■管理職向け講演会</b> ：10/17実施・90名参加 従業員向け研修：1/23・2/6実施・34名参加・事業費（委託料等）151千円
R01	働き方改革に対応し、仕事と家庭生活の両立の実現に取り組む企業を増やすため、管理職層向けと従業員向けと対象を分けて、ワークライフバランスに関する講演会・研修を実施した。また、人財育成推進室と協力し市管理職向けハラスメント研修を実施した。 <b>■管理職向け講演会</b> ：9/26実施・55名参加 事業費（報酬）360千円 従業員向け研修：10/16実施・10名参加、11/1実施・11名参加 事業費（委託料等）276千円 ハラスメント研修：11/11実施・35名参加 事業費（委託料）45千円
R02	働き方改革に対応し、仕事と家庭生活の両立の実現に取り組む企業を増やすため、管理職層向けと従業員向けと対象を分けて、ワークライフバランスに関する講演会・研修を実施した。また、人財育成推進室と協力し市管理職向けハラスメント研修を実施した。 <b>■管理職向け講演会</b> ：12/22 参加者24名 事業費（報酬）440千円 従業員向け研修：11/13・11/20・2/12・2/19 参加者計38名 事業費（委託料等）561千円

**(6) 第1期の総括**

**◆事業評価(実施計画事業評価結果)**

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	2点	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	3点	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	2点	適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
		<b>22点/30点</b>	

**◆成果・今後の対応策等**

ワークライフバランスの向上、男性の家事・育児への従事及び職場・社会における女性活躍の促進を通し、労働生産性の向上及び男女共同参画社会の実現につながる事業として、これまで地道な活動を行ってきた。今後も継続した取り組みが必要である。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	58
------	----

事業名	「男」の育児休業取得促進事業
-----	----------------

部・担当課	商工観光部 商工労働課
-------	-------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	2	横手で家庭を持つ若者が増えている。
3)手段	2	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	主に子育て世帯の男性労働者	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	男性が積極的に子育て等に関わることにより、働き方の見直しにつながり、男女ともに仕事と家庭生活のよりよいバランスがとれている。	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	男性の育休取得を推進するため、育児休業を取得した男性労働者を雇用する事業主に対し助成を行う。	

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	男性が10日以上育児休業を取得した事業所						
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	事業所	目標値	10事業所	2事業所	—	—	—
				実績値	2事業所	0事業所	—	—	—
	—	指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	目標値	—	—	—	—	—	
			実績値	—	—	—	—	—	

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源	600				
事業費 計		600	0	0	0	0

## (5) 取組実績

H28	<p>・男性が積極的に子育てに関わることにより、働き方の見直しにつなげ、男女ともに仕事と家庭生活のよりよいバランスをとってもらうことを目的とする。 【10日以上育児休業を取得した男性労働者を雇用する事業主（1回限り）：30万円】実績：2件</p>
H29	<p>・男性が積極的に子育てに関わることにより、働き方の見直しにつなげ、男女ともに仕事と家庭生活のよりよいバランスをとってもらうことを目的とする。 【10日以上育児休業を取得した男性労働者を雇用する事業主（1回限り）：30万円】 様々な周知や「男女イキイキ職場宣言」をしている横手市内43事業所へ直接電話にて活用を案内周知にて制度への理解と周知を強化するものの実績なし</p>
H30	
R01	
R02	

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	2点	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	2点	適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
		21点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

男性の育休取得を推進させるという成果を出すことはできなかった。  
 今後は、市内事業所に対する働き方改革の推進に向けて、秋田働き方改革推進支援センター等関係機関と連携し、働き方改革相談等を実施していく。

第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	59
------	----

事業名	三世代同居等促進住まい支援事業
-----	-----------------

部・担当課	総務企画部 経営企画課
-------	-------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	2	横手で家庭を持つ若者が増えている。
3)手段	2	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	独身の市民・夫婦のみ世帯・子育て世帯
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	独身男女の出会いの場の創出や1対1のマッチング等により成婚に結びつくきっかけが生まれている。 結婚や子育てに対する様々な阻害要因が少しでも解消し、希望するものの結婚や出産が実現できている。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	三世代同居や近居を促進するため、子育て世帯の住宅等の購入やリフォーム等の支出に補助金を支出する。

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	年間婚姻届出数							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		単位	件	目標値	331件	361件	320件	372件	372件	
				実績値	297件	305件	266件	245件	218件	
	—	—	指標							
			区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単位				目標値	—	—	—	—	—	
				実績値	—	—	—	—	—	

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金					
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源					
	(f)一般財源		10,160	7,401	11,600	9,800
	事業費 計	10,160	7,401	11,600	9,800	8,100



**(5) 取組実績**

H28	<p>子育て世帯（中学生以下の子どもをもつ世帯）が、新たに親元等と同居又は近居しようとする場合に必要な費用（当該世帯の住宅取得費用、当該世帯又は親元等が所有する住宅の増改築費用等）の一部を助成する。</p> <p>①近居の範囲：直線距離 2kmまで ②同居・近居／取得・改築等の状況に応じ、80万円～15万円</p> <p>■H28実績 同居/新築：80万円*7件、同居/改修等：30万円*3件、 近居/新築：40万円*8件、近居/改修等：15万円*2件 計 20件</p>
H29	<p>子育て世帯（中学生以下の子どもをもつ世帯）が、新たに親元等と同居又は近居しようとする場合に必要な費用（当該世帯の住宅取得費用、当該世帯又は親元等が所有する住宅の増改築費用等）の一部を助成する。</p> <p>①近居の範囲：直線距離 2kmまで ②同居・近居／取得・改築等の状況に応じ、80万円～15万円</p> <p>■H29実績 同居/新築：80万円*8件、同居/改修等：30万円*2件、 近居/新築：40万円*1件、近居/改修等：15万円*0件 計 11件 フラット35利用者 2件</p>
H30	<p>子育て世帯（中学生以下の子どもをもつ世帯）が、新たに親元等と同居又は近居しようとする場合に必要な費用（当該世帯の住宅取得費用、当該世帯又は親元等が所有する住宅の増改築費用等）の一部を助成する。</p> <p>①近居の範囲：直線距離 2kmまで ②同居・近居／取得・改築等の状況に応じ、80万円～15万円</p> <p>■H30実績 同居/新築：80万円*11件、同居/改修等：30万円*4件、 近居/新築：40万円*4件、近居/改修等：15万円*0件 計 19件 フラット35利用者 2件</p>
R01	<p>子育て世帯（中学生以下の子どもをもつ世帯）が、新たに親元等と同居又は近居しようとする場合に必要な費用（当該世帯の住宅取得費用、当該世帯又は親元等が所有する住宅の増改築費用等）の一部を助成する。</p> <p>①近居の範囲：直線距離 2kmまで ②同居・近居／取得・改築等の状況に応じ、80万円～15万円</p> <p>■H31実績 同居/新築・購入：80万円*9件、同居/改修等：30万円*2件 近居/新築：40万円*5件、近居/改修等：15万円*0件 計 16件 フラット35利用者 2件</p>
R02	<p>子育て世帯（中学生以下の子どもをもつ世帯）が、新たに親元等と同居又は近居しようとする場合に必要な費用（当該世帯の住宅取得費用、当該世帯又は親元等が所有する住宅の増改築費用等）の一部を助成する。</p> <p>①近居の範囲：直線距離 2kmまで ②同居・近居／取得・改築等の状況に応じ、80万円～15万円</p> <p>■R2実績 同居/新築・購入：80万円*6件、同居/改修等：30万円*3件 近居/新築：40万円*6件、近居/改修等：15万円*0件 計 15件 フラット35利用者 1件</p>

**(6) 第1期の総括**

◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	3点	市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	2点	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		22点/30点	

◆成果・今後の対応策等

<p>本事業は、同居や近居の奨励により子育てしやすい環境づくりの支援を行う事業である。住宅の新築や改修等は、相応の個人負担が伴う事業であるため、対象者が限定的な一面もあるが、子育て世帯の支援策として一定の効果は得られているものと感じている。</p> <p>これまでの実績として、距離要件（2km）により対象とならないケースも少なくなかったため、事業の趣旨や市民ニーズ等を踏まえて、対象要件の見直しも検討する必要があると考えている。</p> <p>また、毎年、工事着手後の問い合わせも多いことから、事業周知のあり方についての見直しも必要であると考えている。</p>
---

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	60
------	----

事業名	福祉医療(給付・事務)費
-----	--------------

部・担当課	市民福祉部 国保市民課
-------	-------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	2	横手で家庭を持つ若者が増えている。
3)手段	2	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	中学生以下の子ども、ひとり親家庭の児童及びその親並びに一部の障がい者。
2)意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	一定の必要な医療を適切に受けることができるようにし安心して子育てや生活ができ、かつ地域全体で子育てを支える。
3)手段 (目的達成のために何を実施するのか)	原則として医療機関等における一部負担金の負担を不要とするため、福祉医療費受給者証の交付等を行う。  【福祉医療事務費】 受給者証の交付・更新等の実施及び審査支払手数料の支払い等の事業実施に必要な支出。 【福祉医療給付費】 給付対象の一部負担金等の支出。

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	受給者数						
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	人	目標値	16,635人	15,681人	15,524人	15,369人	15,215人
				実績値	16,290人	15,887人	15,531人	15,040人	14,454人
—	—	指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標値	—	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—	—

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金					
	(b)県支出金	360,223	362,533	348,192	335,230	299,983
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源	7,608	10,158	8,885	9,470	7,927
	(f)一般財源	499,587	501,879	486,688	470,183	418,386
事業費 計		867,418	874,570	843,765	814,883	726,296

## (5) 取組実績

H28	受給者が16,280人（年度末時点）に対して、受給者証の交付・更新等の事務を行った。また、審査支払手数料等の支出は18,104,563円となった。
H29	受給者が15,887人（年度末時点）に対して、受給者証の交付・更新等の事務を行った。また、審査支払手数料等の支出は17,013,876円となった。
H30	受給者が15,531人（年度末時点）に対して、受給者証の交付・更新等の事務を行った。また、審査支払手数料等の支出は16,176,197円となった。
R01	受給者が15,040人（年度末時点）に対して、受給者証の交付・更新等の事務を行った。また、審査支払手数料の支出は15,157,817円となった。
R02	受給者が14,454人（年度末時点）に対して、受給者証の交付・更新等の事務を行った。また、審査支払手数料の支出は13,191,104円となった。

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	4点	法令等で実施が義務付けられている事業である。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	4点	法令等により市以外が実施することができない事業である。
	事業内容の効率性 (3点)	3点	事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		27点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

平成28年8月から、県内全市町村が対象を中学生まで拡大した。市町村によっては、所得超過により非該当となったり、該当しても区分により自己負担があったりするが、当市は、今後も中学生以下の医療保険各法適用の医療費自己負担分の実質無料化(独自助成)を継続する

#### 【令和2年度実績】

乳幼児、小中学生（一部負担）対象：6,600人 件数：93,113件 金額：58,621千円

乳幼児、小中学生（所得超過）対象：634人 件数：7,370件 金額：15,918千円

また、市単独事業である、ひとり親家庭の親の助成も継続する

#### 【令和2年度実績】

ひとり親家庭の親 対象：837人 件数：11,791件 金額：34,842千円

子どもが年々減少しており、事業費は縮減傾向にある

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	61
------	----

事業名	子どものための教育・保育給付費 (すこやか子育て支援事業県事業拡大分)
部・担当課	市民福祉部 子育て支援課

## (1) 総合戦略上の位置付け

1) めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2) 基本目標	2	横手で家庭を持つ若者が増えている。
3) 手段	2	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2) 事業の目的と手段

1) 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	教育・保育を必要とする子ども
2) 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	保育所：日々保護者の委託を受けて、保育を必要とする乳幼児を保育。幼稚園：幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長。認定こども園：小学校就学前の子どもに対し、教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援を総合的に提供。
3) 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	〔負担金〕 教育・保育を提供する事業所に対し、給付費を支弁する。 幼保無償化に伴う預かり保育等の利用料の一部を助成する。 〔扶助費〕 市が保育料を徴収しない施設を利用する子どもの保護者に対し、保育料減免分を支給する。幼保無償化により保護者負担となった副食費を助成する。

## (3) 事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	入所児童数 (市内公立保育所を除く)						
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	単位	人	目標値	—	2,260人	2,210人	2,210人	2,440人	
			実績値	—	2,278人	2,213人	2,202人	2,286人	
—	—	指標							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	単位		目標値	—	—	—	—	—	
			実績値	—	—	—	—	—	

## (4) 事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a) 国庫支出金	891,335	928,512	985,298	1,112,961	1,329,511
	(b) 県支出金	529,878	548,987	536,253	573,822	666,538
	(c) 地方債					
	(d) 使用料・手数料					
	(e) その他特定財源	253,787	243,282	311,574	154,047	87,907
	(f) 一般財源	780,958	813,154	708,903	764,250	744,085
事業費 計		2,455,958	2,533,935	2,542,028	2,605,080	2,828,041

**(5) 取組実績**

H28	《施設型給付費》私立保育所22か所、認定こども園4か所、事業所内保育施設1か所へ支弁した。 《すこやか扶助費》認可外保育施設、認定こども園、市外公立保育所を利用する児童の保護者に対し、保育料の助成を行なった。
H29	《施設型給付費等》私立保育所22か所、認定こども園4か所、事業所内保育施設1か所へ支弁した。 《すこやか扶助費》認可外保育施設、認定こども園、市外公立保育所を利用する児童の保護者に対し、保育料の助成を行った。
H30	《施設型給付費等》私立保育所22か所、認定こども園4か所、事業所内保育施設1か所へ支弁する。 《すこやか扶助費》認可外保育施設、認定こども園、市外公立保育所を利用する児童に対し、保育料の助成を行った。
R01	《施設型給付費等》私立保育所22か所、認定こども園4か所、事業所内保育施設2か所へ支弁した。 《すこやか扶助費》認可外保育施設、認定こども園、市外公立保育所を利用する児童に対し、保育料および幼保無償化により保護者負担になった副食費の助成を行った。
R02	《施設型給付費等》私立保育所22か所、認定こども園6か所、事業所内保育施設2か所へ支弁した。 《すこやか扶助費》認可外保育施設、認定こども園、市外公立保育所を利用する児童に対し、保育料の助成を行う。幼保無償化により保護者負担になった副食費の助成を行う。

**(6) 第1期の総括**

◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性(4点)	4点	法令等で実施が義務付けられている事業である。
	目的の妥当性(3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性(3点)	2点	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度(4点)	4点	目標を上回る成果が上がっている。
	類似事業の存在(3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度(3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化(4点)	4点	法令等により市以外が実施することができない事業である。
	事業内容の効率性(3点)	3点	事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
	受益者負担の適切さ(3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		29点/30点	

◆成果・今後の対応策等

<p>教育・保育提供施設に対して運営費等の助成を、認定こども園、認可外保育施設、市外公立保育所を利用する児童に対して保育料助成を適切に行なった。また、幼児教育・保育の無償化制度に伴い保護者負担となった副食費部分についても、県のすこやか助成に市独自に上乗せ助成を行い、実質無料となるよう保護者の負担軽減を図った。</p> <p>年々児童数は減ってはいるものの、引き続き施設・保護者の負担軽減のため、今後も継続して実施すべき事業である。</p>
--

事業名	男女共同参画社会推進事業
-----	--------------

部・担当課	まちづくり推進部 地域づくり支援課
-------	-------------------

(1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	2	横手で家庭を持つ若者が増えている。
3)手段	2	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

(2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民、企業、事業主、市職員
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にかかわらずその個性と能力が発揮できる社会の実現について、市民・市内事業者がその意義と価値を理解し、「一人ひとりが輝き、自分らしく生きられるまち」の形成に向け意識の醸成がなされている。
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	男女共同参画行動計画の着実な実施と進行管理を図るため、市民による推進協議会を開催し、計画の進捗状況や新たな課題へ対応する。また、男女共同参画意識の啓発のためのイベントや研修会、女性が活躍できるセミナー等の開催、市報やホームページ掲載等による啓発などにより、市民の理解が進むよう努める。

(3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標	男女イキイキ職場宣言事業所数							
		区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	事業所	目標値	—	36事業所	35事業所	40事業所	45事業所	50事業所
				実績値	—	43事業所	51事業所	58事業所	59事業所	62事業所
	—	指標								
			区分	成果	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
単位			目標値	—	—	—	—	—	—	
			実績値	—	—	—	—	—	—	

(4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金						
	(b)県支出金						
	(c)地方債						
	(d)使用料・手数料						
	(e)その他特定財源						
	(f)一般財源	1,524	471	248	335	188	373
事業費 計		1,524	471	248	335	188	373

## (5) 取組実績

H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横手市男女共同参画推進協議会</li> <li>・横手市男女共同参画フェスティバル開催 来場者 約150名</li> <li>・横手市男女共同参画行動計画第3次計画の策定</li> </ul>
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横手市男女共同参画推進協議会の開催 (6/17・11/22開催) 事業費 (委員への報償金等) : 100千円</li> <li>・横手市男女共同参画フェスティバル開催 (2/25) 男女共同参画をについて、広く市民に普及・啓発するイベントを実施 来場者: 約330人・事業費 (出演者謝礼等) : 371千円</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横手市男女共同参画推進協議会の開催 (6/27・11/21開催) 事業費 (委員への報償金等) : 73千円</li> <li>・横手市男女共同参画フェスティバル開催 (2/24) 男女共同参画をについて、広く市民に普及・啓発するイベントを実施 来場者: 約145人・事業費 (出演者謝礼等) : 175千円</li> </ul>
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横手市男女共同参画推進協議会 (6/26・11/14開催) 事業費 (委員への報償金等) : 87千円</li> <li>・横手市男女共同参画フェスティバル開催 (3/2) 男女共同参画をについて、広く市民に普及・啓発するイベントを実施 来場者: 115人・事業費 (出演者謝礼等) : 220千円</li> </ul>
R01	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横手市男女共同参画推進協議会 (6/18・11/12開催) 事業費 (委員への報奨金等) : 75千円</li> <li>・横手市男女共同参画フェスティバル開催準備 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) 事業費 (チラシ・ポスター印刷代等) : 111千円</li> </ul>
R02	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横手市男女共同参画推進協議会 (6/29・8/4・9/24・10/28・11/27・12/21開催) 事業費 (委員への報奨金等) : 255千円</li> <li>・横手市男女共同参画フォーラム開催 (3/21) 事業費 (講師謝礼・司会委託料等) : 118千円</li> <li>・横手市男女共同参画行動計画第4次計画策定</li> </ul>

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	2点	目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
	目的の妥当性 (3点)	2点	地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	2点	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
	類似事業の存在 (3点)	2点	類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	2点	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
	事業内容の効率性 (3点)	2点	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		21点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

男女共同参画社会の実現のために「横手市男女共同参画行動計画第4次計画」を策定し、行動計の着実かつ効果的な実行と、各種施策における男女共同参画の視点の導入や推進を図ってきました。男女共同参画は、日常生活や職場での意識づけ、理解の積み重ねにより推進されるものであり、今後も、全市民、企業、団体等の協力を得ながら取り組んでいく。

# 第1期総合戦略 事業検証シート

事業NO	63
------	----

事業名	病児保育事業
-----	--------

部・担当課	市民福祉部 子育て支援課
-------	--------------

## (1)総合戦略上の位置付け

1)めざす姿	—	働く場が充実し、みんなが元気に暮らしつづけられるまち
2)基本目標	2	横手で家庭を持つ若者が増えている。
3)手段	2	希望どおりの子どもの数が持てる仕組みが整っている。

## (2)事業の目的と手段

1)対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	保護者が就労等の理由で、主に日中の家庭保育が困難になった乳幼児（未就学児）	
2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	認定こども園、保育所、その他の場所において、病児保育の実施により、多様な保育ニーズに対応した子育てしやすい環境が整備されている。	
3)手段（目的達成のために何を実施するのか）	病児保育事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。	

## (3)事業目標と指標の推移

事業目標	1	指標 病児保育施設数							
		区分	成果	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		単位	件	目標値	病児対応型1件 病後児対応型1件 体調不良児対応型9件	病児対応型1件 病後児対応型1件 体調不良児対応型9件	病児対応型1件 病後児対応型1件 体調不良児対応型10件	病児対応型1件 病後児対応型1件 体調不良児対応型10件	病児対応型1件 病後児対応型1件 体調不良児対応型10件
		実績値	病児対応型1件 病後児対応型1件 体調不良児対応型9件	病児対応型1件 病後児対応型1件 体調不良児対応型9件	病児対応型1件 病後児対応型1件 体調不良児対応型8件	病児対応型1件 病後児対応型1件 体調不良児対応型9件	病児対応型1件 病後児対応型1件 体調不良児対応型9件	病児対応型1件 病後児対応型1件 体調不良児対応型11件	

## (4)事業費(実績額)の推移

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	(a)国庫支出金	24,574	16,391	12,530	15,008	18,314
	(b)県支出金	21,499	13,850	12,427	14,677	18,314
	(c)地方債					
	(d)使用料・手数料					
	(e)その他特定財源	100	1,175	1,558	1,918	525
	(f)一般財源	18,588	11,111	16,600	14,624	17,789
事業費 計		64,761	42,527	43,115	46,227	54,942



## (5) 取組実績

H28	<p>病児対応型の専用施設を整備し、病児保育事業を委託により実施した。</p> <p>《病児対応型》 医療機関1ヶ所 《病後児対応型》 保育所1ヶ所</p> <p>病児保育事業を実施する私立保育所等に対し、補助金を交付した。</p> <p>《体調不良児対応型》 保育所9ヶ所</p>
H29	<p>病児・病後児対応型の病児保育事業を委託により実施し、体調不良児対応型を実施した私立の教育・保育施設等に対し、補助金を交付した。</p> <p>《病児対応型》 医療機関 1ヶ所 《病後児対応型》 私立保育所 1ヶ所 《体調不良児対応型》 私立保育所 9ヶ所</p>
H30	<p>病児・病後児対応型の病児保育事業を委託により実施し、体調不良児対応型を実施した私立の教育・保育施設等に対し、補助金を交付した。</p> <p>《病児対応型》 医療機関 1ヶ所 《病後児対応型》 私立保育所 1ヶ所 《体調不良児対応型》 私立保育所 8ヶ所</p>
R01	<p>病児・病後児対応型の病児保育事業を委託により実施し、体調不良児対応型を実施した私立の教育・保育施設等に対し、補助金を交付した。</p> <p>《病児対応型》 医療機関 1ヶ所 《病後児対応型》 私立保育所 1ヶ所 《体調不良児対応型》 私立保育所 9ヶ所</p>
R02	<p>病児・病後児対応型の病児保育事業を委託により実施する。また、体調不良児対応型を実施する私立保育所等に対し、補助金を交付する。</p> <p>《国庫》病児対応型 医療機関 1ヶ所 病後児対応型 私立保育所 1ヶ所 体調不良児対応型 私立保育所 11ヶ所</p>

## (6) 第1期の総括

### ◆事業評価(実施計画事業評価結果)

視点	項目・評価点	評価	評価
事業妥当性	事業の必要性 (4点)	4点	法令等で実施が義務付けられている事業である。
	目的の妥当性 (3点)	3点	市全体に公益をもたらす事業である。
	対象の妥当性 (3点)	3点	すべての市民がサービスの対象である。
事業有効性	目標の達成度 (4点)	3点	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
	類似事業の存在 (3点)	3点	他の部局において、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度 (3点)	3点	上位施策達成のために不可欠な事業である。
事業効率性	事業主体の適正化 (4点)	4点	法令等により市以外が実施することができない事業である。
	事業内容の効率性 (3点)	3点	事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
	受益者負担の適切さ (3点)	3点	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		29点/30点	

### ◆成果・今後の対応策等

<p>保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合があり、こうした保育需要に対応するため、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童へも対応を図り、安心して子育てができる環境を整備できた。</p> <p>共働きや核家族化が進み、今後も事業へのニーズは増加していくものと考えられ、継続した支援を行っていききたい。</p>
---